

令和 6 年度

# 稲沢市決算審査意見書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計  
基 金 運 用 状 況  
公 営 企 業 会 計  
健全化判断比率及び資金不足比率

稲 沢 市 監 査 委 員

## 目 次

令和6年度稲沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見・・・・・・・・・・	3
令和6年度稲沢市基金運用状況審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・	57
令和6年度稲沢市公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・	63
令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見・・・・	171

### 【注 記】

- 1 文中で用いる「ポイント」は、比率（％）間又は指数間の単純差引数値である。
- 2 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - (1) 「△」・・・・減を示す
  - (2) 「－」・・・・比較不能のもの又は該当数値のないもの
  - (3) 「0.0」・・・・該当数値はあるが単位未満のもの
  - (4) 「皆増」・・・・前年度に数値がないもの
  - (5) 「皆減」・・・・本年度に数値がないもの
  - (6) 「構成比」・・・・端数処理の都合上、合計は必ずしも100％とはならない
  - (7) 「収入率」・・・・対予算現額＝収入済額／予算現額×100
  - (8) 「収納率」・・・・対調定額＝収入済額／調定額×100

7 稲 監 第 2 4 号

令和 7 年 8 月 1 5 日

稲 沢 市 長   加 藤 錠 司 郎 様

稲 沢 市 監 査 委 員	樋 口 光 男
同	平 岡 弘 行
同	曾 我 部 博 隆

令和 6 年度稲沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審  
査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6  
年度稲沢市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証拠書類その他  
政令で定める書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出しま  
す。



一 般 会 計  
特 別 会 計

## 目 次

第1	審査の対象	.....	7
第2	審査の期間	.....	7
第3	審査の方法	.....	7
第4	審査の結果	.....	7
第5	決算の概要	.....	8
1	各会計の総括	.....	8
2	財政分析	.....	9
3	一般会計	.....	12
	(1) 総括	.....	12
	(2) 款別決算状況	.....	18
4	特別会計	.....	36
	(1) 総括	.....	36
	(2) 国民健康保険特別会計	.....	37
	(3) 介護保険特別会計	.....	38
	(4) 後期高齢者医療特別会計	.....	40
	(5) 稲沢西土地区画整理事業特別会計	.....	41
5	財産に関する調書	.....	42
6	むすび	.....	46
決 算 審 査 資 料		.....	49

# 令和6年度稲沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 令和6年度 稲沢市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度 稲沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和6年度 稲沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 令和6年度 稲沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和6年度 尾張都市計画事業稲沢西土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和6年度 稲沢市財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和7年6月9日から令和7年8月1日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属資料が関係法令に準拠して調製されているかを確認し、それらの計数と、関係諸帳簿・証拠書類及び各主管課等から提出された資料を照合し、併せて関係職員からの説明を聴取するとともに、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参考にして計数の正確性、事務処理の正否、さらに予算執行の適否等について審査を実施した。

また、財政課から普通会計決算に係る資料の提出を求め、財政分析を行った。

## 第4 審査の結果

各会計決算及び附属資料を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、予算の執行及び財政運営も適正であると認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 各会計の総括

令和6年度における稲沢市一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入決算額	88,598,417,974 円
歳出決算額	85,256,184,648 円
歳入歳出差引額	3,342,233,326 円

一般会計、特別会計別内訳は次表のとおりである。

区 分		予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
決 算 総 額		円 89,887,815,567	円 88,598,417,974	円 85,256,184,648	円 3,342,233,326
内 訳	一 般 会 計	61,642,223,567	60,373,344,816	58,005,977,634	2,367,367,182
	特 別 会 計	28,245,592,000	28,225,073,158	27,250,207,014	974,866,144

この決算額のうちには一般会計と特別会計相互間における繰入金、繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は次表のとおりである。

区 分		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額
純 計 決 算 額		円 83, 112, 432, 792	円 79, 770, 199, 466	円 3, 342, 233, 326
内 訳	一 般 会 計	60, 181, 595, 484	52, 711, 741, 784	7, 469, 853, 700
	特 別 会 計	22, 930, 837, 308	27, 058, 457, 682	△4, 127, 620, 374

次に総計決算額を年度比較すると次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和6年度(A)	令和5年度(B)	対 前 年 度 比 較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
歳 入 決 算 額	円 88,598,417,974	円 80,586,005,097	円 8,012,412,877	% 109.9
歳 出 決 算 額	85,256,184,648	76,952,070,886	8,304,113,762	110.8
歳 入 歳 出 差 引 額	3,342,233,326	3,633,934,211	△291,700,885	92.0
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	426,628,531	595,235,741	△168,607,210	71.7
実 質 収 支 額	2,915,604,795	3,038,698,470	△123,093,675	95.9

実質収支額は2,915,604,795円の黒字で、前年度と比較すると123,093,675円(4.1%)の減少となっている。



## 2 財政分析

### (1) 財政構造の状況

「令和6年度地方財政状況調査表」により、普通会計に係る財政指標の状況をみると、次のとおりである。

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と公営企業会計に含まれない特別会計を合算したものである。

$$\text{ア 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

財政力指数は、財政基盤の強さを表す指標であり、最近3か年をみると次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
基 準 財 政 収 入 額	千円 20,485,207	千円 20,234,428	千円 19,628,865
基 準 財 政 需 要 額	25,658,462	24,619,069	23,459,800
単 年 度 財 政 力 指 数	0.798	0.822	0.837

なお、この指数は、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

$$\text{イ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、最近3か年を見ると次表のとおりである。

年 度 区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
經常経費充当一般財源		千円 30,232,207	千円 28,349,225	千円 27,351,492
經 常 一 般 財 源		32,505,922 (32,671,022)	30,487,449 (30,811,349)	29,712,015 (30,413,615)
經 常 収 支 比 率		% 92.5 (93.0)	% 92.0 (93.0)	% 89.9 (92.1)
内      訳	人 件 費	24.8	23.2	23.3
	扶 助 費	12.2	12.2	12.6
	公 債 費	15.2	15.7	13.8
	物 件 費	17.8	17.8	17.5
	維 持 補 修 費	2.5	2.7	2.6
	補 助 費 等	8.8	9.0	8.5
	繰 出 金	11.2	11.3	11.6

なお、この指標は、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、比率が低いほど弾力性があるとされている。

\*表中（ ）書き数字は、減収補填債及び臨時財政対策債を除いたものである。

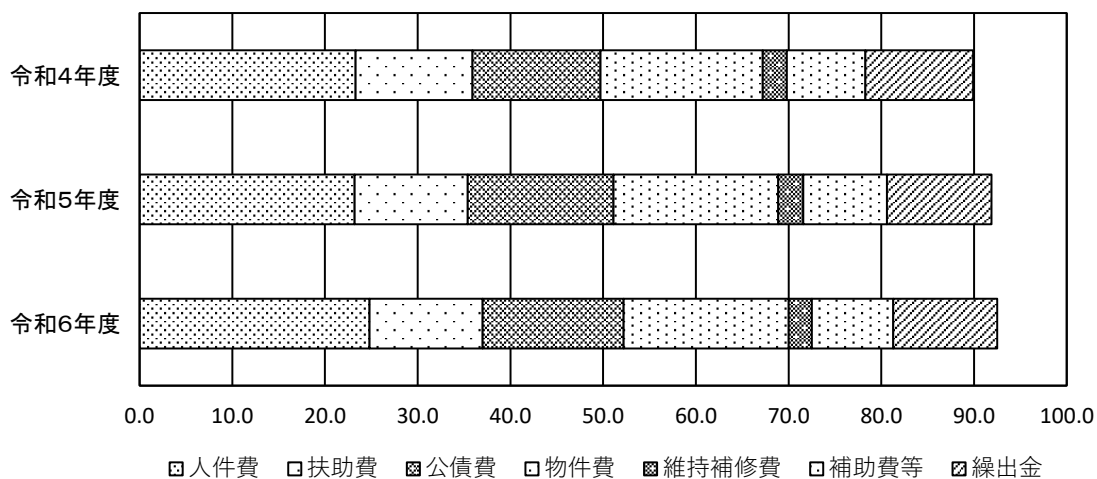


図1 経常収支比率の推移

$$\text{ウ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率は、財政運営の健全性を示す指標であり、最近3か年をみると次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
実 質 収 支 比 率	6.5%	8.2%	11.1%

なお、この指標は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、おおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

$$\text{エ 公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

公債費比率は、財政構造を判断する指標であり、最近3か年をみると次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
公 債 費 比 率	4.8%	5.5%	4.3%

なお、この指標は、標準財政規模に対する起債の元利償還額の割合を示すもので、この比率が10%を超さないことが望ましいとされている。

## (2) 将来にわたる財政負担

### ア 市債

市債の一般会計未償還額について最近3か年をみると次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
未 償 還 額	円 45,920,278,276	円 45,920,234,979	円 48,686,947,963
人 口	人 132,435	人 133,181	人 133,783
1 人 当 た り 未 償 還 額	円 346,738	円 344,796	円 363,925

(注) 人口は、住民基本台帳法に基づく各年度3月31日現在のもの

### 3 一般会計

#### (1) 総括

一般会計の予算現額は61,642,223,567円であるが、これは当初予算額56,410,000,000円に補正予算額2,870,532,000円と継続費及び繰越事業費繰越額2,361,691,567円を加えた額である。

なお、これに対する歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入決算額	60,373,344,816 円
歳出決算額	58,005,977,634 円
歳入歳出差引額	2,367,367,182 円

決算額の年度比較は次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
予 算 現 額	円 61,642,223,567	円 55,279,018,890	円 6,363,204,677	% 111.5
歳 入 決 算 額	60,373,344,816	53,437,664,078	6,935,680,738	113.0
歳 出 決 算 額	58,005,977,634	50,539,976,173	7,466,001,461	114.8
歳 入 歳 出 差 引 額	2,367,367,182	2,897,687,905	△530,320,723	81.7
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	343,988,531	431,715,741	△87,727,210	79.7
実 質 収 支 額	2,023,378,651	2,465,972,164	△442,593,513	82.1

歳入決算額の款別内訳は次表のとおりである。

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
	円	円	円	円	円	%	%
1. 市 税	21,232,000,000	22,657,769,078	22,125,926,826	15,625,205	519,282,764	104.2	97.7
2. 地方譲与税	495,782,000	493,151,000	493,151,000	0	0	99.5	100.0
3. 利 子 割 交 付 金	6,000,000	11,834,000	11,834,000	0	0	197.2	100.0
4. 配 当 割 交 付 金	140,000,000	242,479,000	242,479,000	0	0	173.2	100.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	120,000,000	321,845,000	321,845,000	0	0	268.2	100.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	470,000,000	609,364,000	609,364,000	0	0	129.7	100.0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	3,100,000,000	3,521,669,000	3,521,669,000	0	0	113.6	100.0
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	7,232,658	7,232,658	0	0	723,265.8	100.0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	150,000,000	141,012,000	141,012,000	0	0	94.0	100.0
10. 地 方 特 例 交 付 金	802,598,000	804,142,000	804,142,000	0	0	100.2	100.0
11. 地方交付税	5,522,482,000	5,588,206,000	5,588,206,000	0	0	101.2	100.0
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000,000	15,586,000	15,586,000	0	0	86.6	100.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	558,847,000	543,660,696	452,038,174	108,060	91,514,462	80.9	83.1
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	570,471,000	595,693,818	580,634,958	1,573,800	13,485,060	101.8	97.5
15. 国庫支出金	10,084,771,227	9,727,973,180	9,415,443,480	0	312,529,700	93.4	96.8
16. 県支出金	4,090,695,000	3,867,466,112	3,834,466,112	0	33,000,000	93.7	99.1
17. 財産収入	155,783,000	138,126,466	138,126,466	0	0	88.7	100.0
18. 寄 付 金	96,342,000	98,841,900	98,841,900	0	0	102.6	100.0
19. 繰 入 金	3,089,527,000	2,517,049,631	2,517,049,631	0	0	81.5	100.0
20. 繰 越 金	2,897,687,741	2,897,687,905	2,897,687,905	0	0	100.0	100.0
21. 諸 収 入	2,011,236,599	2,014,300,956	1,658,608,706	6,058,193	349,634,057	82.5	82.3
22. 市 債	6,030,000,000	5,694,800,000	4,898,000,000	0	796,800,000	81.2	86.0
合 計	61,642,223,567	62,509,890,400	60,373,344,816	23,365,258	2,116,246,043	97.9	96.6

(注) 収入済額には還付未済額3,065,717円を含む

歳入決算額は60,373,344,816円で、予算現額に対して1,268,878,751円(2.1%)下回っている。調定額に対する収入率は96.6%で、前年度より1.2ポイント増加している。

不納欠損額は23,365,258円で、前年度に比べ8,942,467円(27.7%)の減少となっており、収入未済額は2,116,246,043円で、前年度に比べ418,601,062円(16.5%)の減少となっている。

なお、収入未済額の主なものは市債796,800,000円、市税519,282,764円及び諸収入349,634,057円である。

歳入決算額を款別に年度比較すると次表のとおりである。

年 度 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
	円	%	円	%	円	%
1. 市 税	22,125,926,826	36.6	21,950,699,791	41.1	175,227,035	100.8
2. 地 方 譲 与 税	493,151,000	0.8	494,558,000	0.9	△1,407,000	99.7
3. 利子割交付金	11,834,000	0.0	8,727,000	0.0	3,107,000	135.6
4. 配当割交付金	242,479,000	0.4	181,194,000	0.4	61,285,000	133.8
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	321,845,000	0.5	186,607,000	0.4	135,238,000	172.5
6. 法 人 事 業 税 金 交 付 金	609,364,000	1.0	459,337,000	0.9	150,027,000	132.7
7. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	3,521,669,000	5.8	3,358,330,000	6.3	163,339,000	104.9
8. 自 動 車 取 得 金 税 交 付 金	7,232,658	0.0	972,627	0.0	6,260,031	743.6
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	141,012,000	0.2	121,784,790	0.2	19,227,210	115.8
10. 地 方 特 例 金 交 付 金	804,142,000	1.4	180,863,000	0.3	623,279,000	444.6
11. 地 方 交 付 税	5,588,206,000	9.3	4,795,982,000	9.0	792,224,000	116.5
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,586,000	0.0	16,934,000	0.0	△1,348,000	92.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	452,038,174	0.7	356,291,437	0.7	95,746,737	126.9
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	580,634,958	1.0	573,774,558	1.1	6,860,400	101.2
15. 国 庫 支 出 金	9,415,443,480	15.6	8,438,794,331	15.8	976,649,149	111.6
16. 県 支 出 金	3,834,466,112	6.5	3,640,715,852	6.8	193,750,260	105.3
17. 財 産 収 入	138,126,466	0.2	160,784,251	0.3	△22,657,785	85.9
18. 寄 付 金	98,841,900	0.2	245,714,500	0.4	△146,872,600	40.2
19. 繰 入 金	2,517,049,631	4.2	982,866,848	1.8	1,534,182,783	256.1
20. 繰 越 金	2,897,687,905	4.8	3,775,068,177	7.1	△877,380,272	76.8
21. 諸 収 入	1,658,608,706	2.7	1,512,964,916	2.8	145,643,790	109.6
22. 市 債	4,898,000,000	8.1	1,994,700,000	3.7	2,903,300,000	245.6
合 計	60,373,344,816	100.0	53,437,664,078	100.0	6,935,680,738	113.0

歳入決算額は前年度に比べ6,935,680,738円(13.0%)の増加となっている。

増加の主なものは市債2,903,300,000円であり、一方、減少の主なものは、繰越金877,380,272円である。

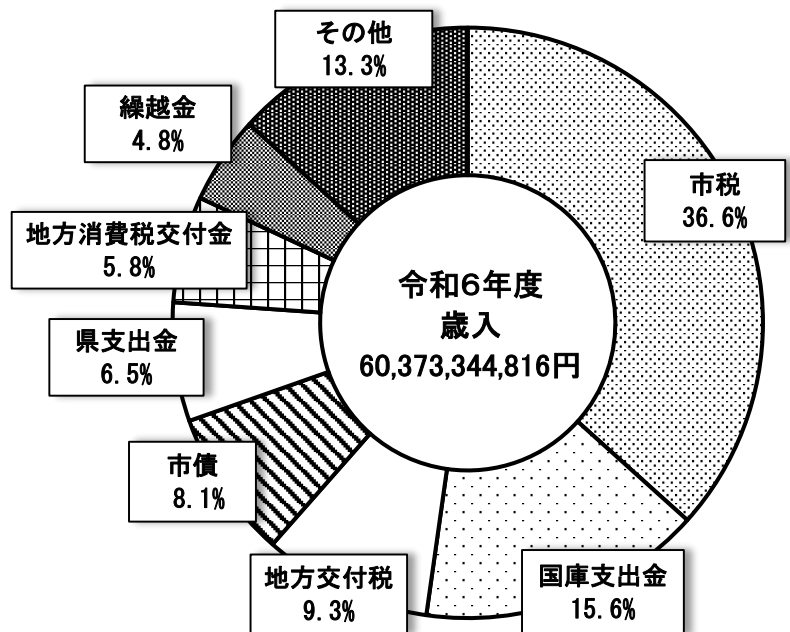


図2 歳入決算額の構成

歳入決算額を財源別に年度比較すると次表のとおりである。

財源別	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
自主財源	30,468,914,566	50.5	29,558,164,478	55.3	910,750,088	103.1
依存財源	29,904,430,250	49.5	23,879,499,600	44.7	6,024,930,650	125.2
合計	60,373,344,816	100.0	53,437,664,078	100.0	6,935,680,738	113.0

#### 自主財源

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入

#### 依存財源

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

自主財源の多寡は、その財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測るための重要な要素であるが、令和6年度は繰越金が大きく減少したことにより、自主財源比率は50.5%で前年度より4.8ポイント減少した。

歳出決算額の款別内訳は次表のとおりである。

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
		金 額	構成比			
1. 議 会 費	円 351,570,000	円 344,545,570	% 0.6	円 0	円 7,024,430	% 98.0
2. 総 務 費	6,150,458,370	5,788,226,500	10.0	88,704,000	273,527,870	94.1
3. 民 生 費	24,470,840,700	23,576,627,582	40.6	88,750,000	805,463,118	96.3
4. 衛 生 費	4,956,494,333	4,707,433,794	8.1	0	249,060,539	95.0
5. 労 働 費	86,831,000	79,359,600	0.2	0	7,471,400	91.4
6. 農林業費	942,820,000	859,059,020	1.5	40	83,760,940	91.1
7. 商 工 費	706,672,000	694,546,984	1.2	0	12,125,016	98.3
8. 土 木 費	6,381,880,834	5,531,180,240	9.5	678,950,000	171,750,594	86.7
9. 消 防 費	2,053,597,000	1,944,444,186	3.4	39,267,000	69,885,814	94.7
10. 教 育 費	10,475,796,680	9,467,663,909	16.3	765,950,000	242,182,771	90.4
11. 公 債 費	5,043,591,000	5,012,890,249	8.6	0	30,700,751	99.4
12. 予 備 費	21,671,650	0	0.0	0	21,671,650	0.0
合 計	61,642,223,567	58,005,977,634	100.0	1,661,621,040	1,974,624,893	94.1

歳出決算額は58,005,977,634円で、予算現額61,642,223,567円に対し執行率は94.1%となり、翌年度繰越額を差し引いた不用額は1,974,624,893円となっている。



歳出決算額を款別に年度比較すると次表のとおりである。

年 度 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
	円	%	円	%	円	%
1. 議 会 費	344,545,570	0.6	329,525,560	0.6	15,020,010	104.6
2. 総 務 費	5,788,226,500	10.0	4,441,352,443	8.8	1,346,874,057	130.3
3. 民 生 費	23,576,627,582	40.6	21,865,405,776	43.3	1,711,221,806	107.8
4. 衛 生 費	4,707,433,794	8.1	4,466,358,676	8.8	241,075,118	105.4
5. 労 働 費	79,359,600	0.2	76,985,887	0.2	2,373,713	103.1
6. 農 林 業 費	859,059,020	1.5	797,979,387	1.6	61,079,633	107.7
7. 商 工 費	694,546,984	1.2	666,971,363	1.3	27,575,621	104.1
8. 土 木 費	5,531,180,240	9.5	4,998,400,347	9.9	532,779,893	110.7
9. 消 防 費	1,944,444,186	3.4	1,776,954,480	3.5	167,489,706	109.4
10. 教 育 費	9,467,663,909	16.3	6,240,244,714	12.3	3,227,419,195	151.7
11. 公 債 費	5,012,890,249	8.6	4,879,797,540	9.7	133,092,709	102.7
12. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	58,005,977,634	100.0	50,539,976,173	100.0	7,466,001,461	114.8

歳出決算額は前年度に比べ7,466,001,461円(14.8%)の増加となっている。

増加の主なものは教育費3,227,419,195円(51.7%)及び民生費1,711,221,806円(7.8%)である。

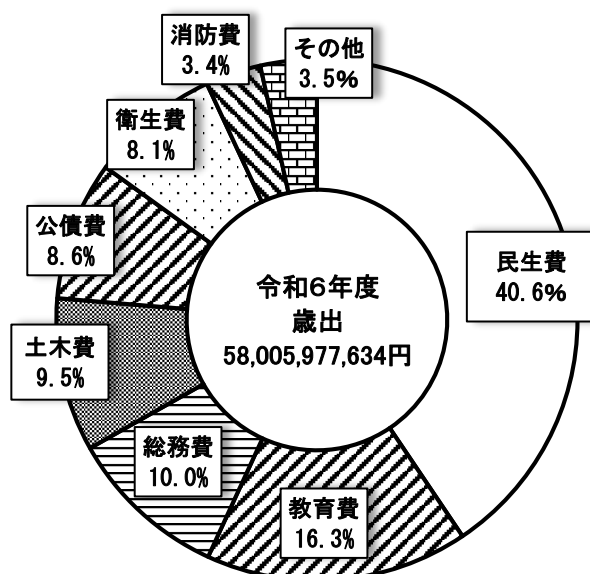


図3 歳出決算額の構成

## (2) 款別決算状況

### ア 歳 入

#### 第1款 市 税

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
6年度	円 21,232,000,000	円 22,657,769,078	円 22,125,926,826	円 15,625,205	円 519,282,764	% 104.2	% 97.7
5年度	21,477,000,000	22,535,129,547	21,950,699,791	27,951,424	559,942,589	102.2	97.4
増 減	△245,000,000	122,639,531	175,227,035	△12,326,219	△40,659,825	2.0	0.3

(注) 収入済額には還付未済額3,065,717円を含む

自主財源の根幹をなす市税の収入済額は22,125,926,826円で、前年度に比べ175,227,035円(0.8%)増加し、歳入決算額に占める割合は36.6%である。

税目別収入状況及び年度比較は次表のとおりである。

#### 税 目 別 収 入 状 況 表

区分 税目		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
市 民 税	個人	円 8,033,139,101	円 7,758,963,653	円 9,856,120	円 266,528,431	% 96.6
	法人	1,607,493,306	1,600,914,055	496,200	6,491,151	99.6
	計	9,640,632,407	9,359,877,708	10,352,320	273,019,582	97.1
固定資産税		10,825,809,596	10,613,749,298	3,982,519	208,480,313	98.0
軽自動車税		393,048,597	374,566,088	914,213	17,579,096	95.3
市たばこ税		861,825,356	861,825,356	0	0	100.0
都市計画税		936,453,122	915,908,376	376,153	20,203,773	97.8
合 計		22,657,769,078	22,125,926,826	15,625,205	519,282,764	97.7

(注) 収入済額には還付未済額3,065,717円を含む

市税の収納率は97.7%で、前年度より0.3ポイント上昇した。

# 税 目 別 収 入 済 額 比 較 表

年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
税 目		決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
市 民 税	個 人	円 7,758,963,653	% 35.1	円 8,049,246,632	% 36.6	円 △ 290,282,979	% 96.4
	法 人	1,600,914,055	7.2	1,181,852,100	5.4	419,061,955	135.5
	計	9,359,877,708	42.3	9,231,098,732	42.0	128,778,976	101.4
固 定 資 産 税		10,613,749,298	48.0	10,568,499,475	48.2	45,249,823	100.4
軽 自 動 車 税		374,566,088	1.7	357,959,586	1.6	16,606,502	104.6
市 た ば こ 税		861,825,356	3.9	880,177,566	4.0	△ 18,352,210	97.9
都 市 計 画 税		915,908,376	4.1	912,964,432	4.2	2,943,944	100.3
合 計		22,125,926,826	100.0	21,950,699,791	100.0	175,227,035	100.8

収入済額は前年度に比べ175,227,035円(0.8%)の増加となっている。

増加の主なもの法人市民税419,061,955円(35.5%)及び固定資産税45,249,823円(0.4%)であり、減少したものは個人市民税290,282,979円(3.6%)である。

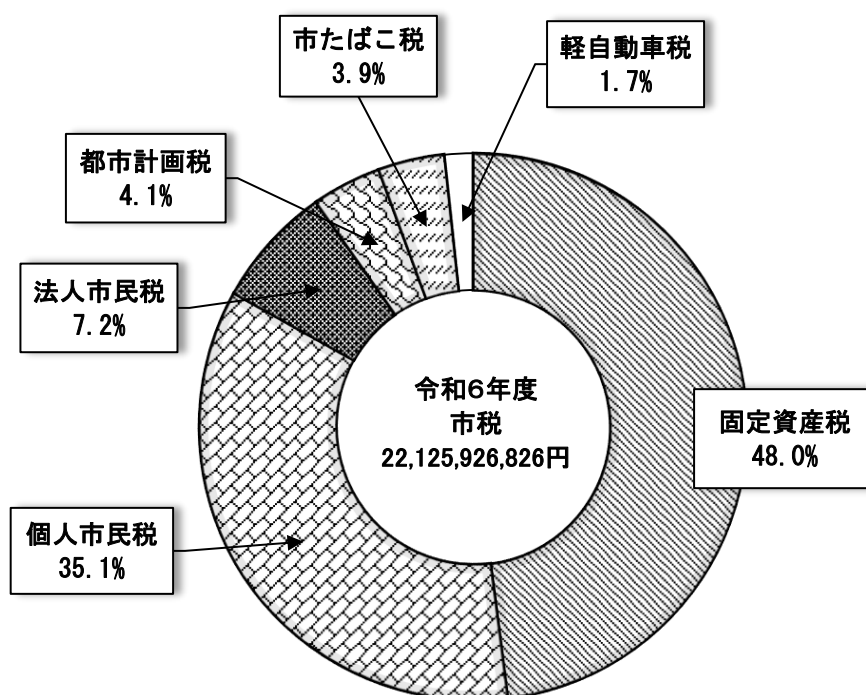


図4 税目別の構成

次に、不納欠損額及び収入未済額についての年度比較は次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 年 度 比 較 表

年 度 税 目		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
市 民 税	個 人	円 9,856,120	円 19,422,119	円 △9,565,999	% 50.7
	法 人	496,200	1,851,100	△1,354,900	26.8
	計	10,352,320	21,273,219	△10,920,899	48.7
固 定 資 産 税		3,982,519	4,340,812	△358,293	91.7
軽 自 動 車 税		914,213	1,942,946	△1,028,733	47.1
都 市 計 画 税		376,153	394,447	△18,294	95.4
合 計		15,625,205	27,951,424	△12,326,219	55.9

市税の不納欠損額は15,625,205円で、前年度に比べ12,326,219円(44.1%)の減少となっている。

収 入 未 済 額 年 度 比 較 表

年 度 税 目		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
市 民 税	個 人	円 266,528,431	円 294,018,168	円 △27,489,737	% 90.7
	法 人	6,491,151	5,871,206	619,945	110.6
	計	273,019,582	299,889,374	△26,869,792	91.0
固 定 資 産 税		208,480,313	221,550,896	△13,070,583	94.1
軽 自 動 車 税		17,579,096	17,563,797	15,299	100.1
都 市 計 画 税		20,203,773	20,938,522	△734,749	96.5
合 計		519,282,764	559,942,589	△40,659,825	92.7

市税の収入未済額は519,282,764円で、前年度に比べ40,659,825円(7.3%)の減少となっている。

## 第2款 地方譲与税

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	収納率
6 年 度 (A)		円 495,782,000	円 493,151,000	円 493,151,000	円 0	% 99.5	% 100.0
内 訳	地方揮発油 譲 与 税	110,000,000	117,644,000	117,644,000	0	106.9	100.0
	自動車重量 譲 与 税	370,000,000	360,025,000	360,025,000	0	97.3	100.0
	森 林 環 境 譲 与 税	15,782,000	15,482,000	15,482,000	0	98.1	100.0
5 年 度 (B)		464,384,000	494,558,000	494,558,000	0	106.5	100.0
内 訳	地方揮発油 譲 与 税	110,000,000	119,603,000	119,603,000	0	108.7	100.0
	自動車重量 譲 与 税	340,000,000	360,571,000	360,571,000	0	106.1	100.0
	森 林 環 境 譲 与 税	14,384,000	14,384,000	14,384,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)		31,398,000	△ 1,407,000	△ 1,407,000	0	△ 7.0	0.0

収入済額は前年度に比べ1,407,000円(0.3%)の減少となっている。

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税が、一定の基準により市に譲与されるものである。

## 第3款 利子割交付金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	収納率
6 年 度		円 6,000,000	円 11,834,000	円 11,834,000	円 0	% 197.2	% 100.0
5 年 度		6,000,000	8,727,000	8,727,000	0	145.5	100.0
増 減		0	3,107,000	3,107,000	0	51.7	0.0

収入済額は前年度に比べ3,107,000円(35.6%)の増加となっている。

利子割交付金は、利子所得に対して課税徴収された県税が、一定の基準により市に交付されるものである。

## 第4款 配当割交付金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	収納率
6 年 度		円 140,000,000	円 242,479,000	円 242,479,000	円 0	% 173.2	% 100.0
5 年 度		150,000,000	181,194,000	181,194,000	0	120.8	100.0
増 減		△ 10,000,000	61,285,000	61,285,000	0	52.4	0.0

収入済額は前年度に比べ61,285,000円(33.8%)の増加となっている。

配当割交付金は、配当割等に対して課税徴収された県税が、一定の基準により市に交付されるものである。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	収納率
	円	円	円	円	%	%
6 年 度	120,000,000	321,845,000	321,845,000	0	268.2	100.0
5 年 度	89,000,000	186,607,000	186,607,000	0	209.7	100.0
増 減	31,000,000	135,238,000	135,238,000	0	58.5	0.0

収入済額は前年度に比べ135,238,000円(72.5%)の増加となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡所得に対して課税徴収された県税が、一定の基準により市に交付されるものである。

#### 第6款 法人事業税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	収納率
	円	円	円	円	%	%
6 年 度	470,000,000	609,364,000	609,364,000	0	129.7	100.0
5 年 度	340,000,000	459,337,000	459,337,000	0	135.1	100.0
増 減	130,000,000	150,027,000	150,027,000	0	△ 5.4	0.0

収入済額は前年度に比べ150,027,000円(32.7%)の増加となっている。

法人事業税交付金は、県税として徴収された法人事業税が、一定の基準により市に交付されるものであり、令和2年度から交付された。

#### 第7款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	収納率
	円	円	円	円	%	%
6 年 度	3,100,000,000	3,521,669,000	3,521,669,000	0	113.6	100.0
5 年 度	3,400,000,000	3,358,330,000	3,358,330,000	0	98.8	100.0
増 減	△ 300,000,000	163,339,000	163,339,000	0	14.8	0.0

収入済額は前年度に比べ163,339,000円(4.9%)の増加となっている。

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税が、一定の基準により市に交付されるものである。

## 第8款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	収納率
6 年 度	円 1,000	円 7,232,658	円 7,232,658	円 0	% 723,265.8	% 100.0
5 年 度	1,000	972,627	972,627	0	97,262.7	100.0
増 減	0	6,260,031	6,260,031	0	626,003.1	0.0

収入済額は前年度に比べ6,260,031円(643.6%)の増加となっている。

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税が、一定の基準により市に交付されるものである。なお、自動車取得税は令和元年10月1日に廃止された。

## 第9款 環境性能割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	収納率
6 年 度	円 150,000,000	円 141,012,000	円 141,012,000	円 0	% 94.0	% 100.0
5 年 度	85,000,000	121,784,790	121,784,790	0	143.3	100.0
増 減	65,000,000	19,227,210	19,227,210	0	△ 49.3	0.0

収入済額は前年度に比べ19,227,210円(15.8%)の増加となっている。

環境性能割交付金は、県税として徴収された環境性能割が、一定の基準により市に交付されるものである。

## 第10款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	収納率
6 年 度	円 802,598,000	円 804,142,000	円 804,142,000	円 0	% 100.2	% 100.0
内	地方特例交付金	774,598,000	774,598,000	0	100.0	100.0
訳	※地方税減収 補填特別交付金	28,000,000	29,544,000	0	105.5	100.0
5 年 度	165,254,000	180,863,000	180,863,000	0	109.4	100.0
内	地方特例交付金	147,254,000	147,254,000	0	100.0	100.0
訳	※地方税減収 補填特別交付金	18,000,000	33,609,000	0	186.7	100.0
増 減 (A)-(B)	637,344,000	623,279,000	623,279,000	0	△ 9.2	0.0

※新型コロナウイルス感染症対策

収入済額は前年度に比べ623,279,000円(344.6%)の増加となっている。

これは、主に地方特例交付金が627,344,000円(426.0%)増加したことによるものである。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収を補填するため、一定の基準により国から市に交付されるものである。

#### 第11款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	収納率
	円	円	円	円	%	%
6 年 度	5,522,482,000	5,588,206,000	5,588,206,000	0	101.2	100.0
5 年 度	4,684,641,000	4,795,982,000	4,795,982,000	0	102.4	100.0
増 減	837,841,000	792,224,000	792,224,000	0	△ 1.2	0.0

収入済額は前年度に比べ792,224,000円(16.5%)の増加となっている。

地方交付税は、国税として徴収された所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税が、一定の基準により地方公共団体に対し再配分されるものである。

#### 第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	収納率
	円	円	円	円	%	%
6 年 度	18,000,000	15,586,000	15,586,000	0	86.6	100.0
5 年 度	18,000,000	16,934,000	16,934,000	0	94.1	100.0
増 減	0	△ 1,348,000	△ 1,348,000	0	△ 7.5	0.0

収入済額は前年度に比べ1,348,000円(8.0%)の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める反則金を財源として、交通安全施設の設置や管理のため一定の基準により国から市に交付されるものである。

#### 第13款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
	円	円	円	円	円	%	%
6 年 度	558,847,000	543,660,696	452,038,174	108,060	91,514,462	80.9	83.1
5 年 度	464,383,000	467,100,139	356,291,437	100,760	110,707,942	76.7	76.3
増 減	94,464,000	76,560,557	95,746,737	7,300	△ 19,193,480	4.2	6.8

収入済額は前年度に比べ95,746,737円(26.9%)の増加となっている。

なお、不納欠損額108,060円は児童福祉費負担金であり、収入未済額91,514,462円は児童福祉費負担金1,514,462円及び都市計画費負担金90,000,000円である。



#### 第14款 使用料及び手数料

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不能欠損額	収入未済額	収入率	収納率
6 年 度 (A)		円 570,471,000	円 595,693,818	円 580,634,958	円 1,573,800	円 13,485,060	% 101.8	% 97.5
内 訳	使 用 料	336,753,000	360,528,076	345,688,216	1,573,800	13,266,060	102.7	95.9
	手 数 料	227,718,000	229,047,742	228,828,742	0	219,000	100.5	99.9
	証紙収入	6,000,000	6,118,000	6,118,000	0	0	102.0	100.0
5 年 度 (B)		581,357,000	585,694,418	573,774,558	0	11,919,860	98.7	98.0
内 訳	使 用 料	328,097,000	347,348,125	335,575,265	0	11,772,860	102.3	96.6
	手 数 料	247,260,000	233,556,293	233,409,293	0	147,000	94.4	99.9
	証紙収入	6,000,000	4,790,000	4,790,000	0	0	79.8	100.0
増 減 (A)-(B)		△ 10,886,000	9,999,400	6,860,400	1,573,800	1,565,200	△ 98.4	△ 0.5

収入済額は前年度に比べ6,860,400円(1.2%)の増加となっている。

収入の主なものは、衛生手数料158,959,340円及び土木使用料153,255,669円である。

なお、不納欠損額1,573,800円は住宅使用料であり、収入未済額13,485,060円は、住宅使用料12,699,060円、児童福祉使用料567,000円及び霊園手数料219,000円である。

#### 第15款 国庫支出金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	収納率
6 年 度 (A)		円 10,084,771,227	円 9,727,973,180	円 9,415,443,480	円 312,529,700	% 93.4	% 96.8
内 訳	国庫負担金	6,035,827,339	5,934,639,321	5,934,639,321	0	98.3	100.0
	国庫補助金	4,020,823,888	3,759,429,784	3,446,900,084	312,529,700	85.7	91.7
	委 託 金	28,120,000	33,904,075	33,904,075	0	120.6	100.0
5 年 度 (B)		9,398,073,650	9,201,661,019	8,438,794,331	762,866,688	89.8	91.7
内 訳	国庫負担金	5,755,928,000	5,716,809,861	5,716,809,861	0	99.3	100.0
	国庫補助金	3,613,070,650	3,450,962,639	2,688,095,951	762,866,688	74.4	77.9
	委 託 金	29,075,000	33,888,519	33,888,519	0	116.6	100.0
増 減 (A)-(B)		686,697,577	526,312,161	976,649,149	△ 450,336,988	3.6	5.1

収入済額は前年度に比べ976,649,149円(11.6%)の増加となっている。

これは、主に国庫補助金のうち総務費国庫補助金が583,966,769円(40.8%)及び民生費国庫負担金が371,098,300円(6.7%)増加したことによるものである。

収入の主なものは、民生費国庫負担金5,888,824,757円、総務費国庫補助金2,016,099,260円及び教育費国庫補助金532,196,000円である。

なお、収入未済額312,529,700円は、繰越事業にかかる総務費国庫補助金、土木費国庫補助金及び教育費国庫補助金である。

#### 第16款 県支出金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	収納率
6 年 度 (A)		円 4,090,695,000	円 3,867,466,112	円 3,834,466,112	円 33,000,000	% 93.7	% 99.1
内 訳	県 負 担 金	2,407,268,000	2,331,843,881	2,331,843,881	0	96.9	100.0
	県 補 助 金	1,343,289,000	1,198,231,739	1,165,231,739	33,000,000	86.7	97.2
	委 託 金	336,829,000	334,043,636	334,043,636	0	99.2	100.0
	県 交 付 金	3,309,000	3,346,856	3,346,856	0	101.1	100.0
5 年 度 (B)		3,756,166,000	3,640,715,852	3,640,715,852	0	96.9	100.0
内 訳	県 負 担 金	2,305,278,000	2,295,061,805	2,295,061,805	0	99.6	100.0
	県 補 助 金	1,176,166,000	1,096,210,627	1,096,210,627	0	93.2	100.0
	委 託 金	272,006,000	246,694,108	246,694,108	0	90.7	100.0
	県 交 付 金	2,716,000	2,749,312	2,749,312	0	101.2	100.0
増 減 (A)-(B)		334,529,000	226,750,260	193,750,260	33,000,000	△ 3.2	△ 0.9

収入済額は前年度に比べ193,750,260円(5.3%)の増加となっている。

これは、主に委託金のうち総務費委託金が66,820,596円(27.7%)、県補助金のうち農林業費県補助金が49,258,097円(28.4%)及び県負担金のうち民生費県負担金が36,782,076円(1.6%)増加したことによるものである。

収入の主なものは、民生費県負担金2,331,843,881円及び民生費県補助金762,195,809円である。

#### 第17款 財産収入

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	収納率
6 年 度 (A)		円 155,783,000	円 138,126,466	円 138,126,466	円 0	% 88.7	% 100.0
内 訳	財 産 運 用 収 入	55,277,000	54,068,079	54,068,079	0	97.8	100.0
	財 産 売 払 収 入	100,506,000	84,058,387	84,058,387	0	83.6	100.0
5 年 度 (B)		124,897,000	160,784,251	160,784,251	0	128.7	100.0
内 訳	財 産 運 用 収 入	44,763,000	36,090,987	36,090,987	0	80.6	100.0
	財 産 売 払 収 入	80,134,000	124,693,264	124,693,264	0	155.6	100.0
増 減 (A)-(B)		30,886,000	△ 22,657,785	△ 22,657,785	0	△ 40.1	0.0

収入済額は前年度に比べ22,657,785円(14.1%)の減少となっている。

これは、主に財産売払収入のうち生産物売払収入が30,322,327円(38.9%)及び不動産売却収入が10,188,894円(22.2%)減少したことによるものである。

収入の主なものは、生産物売払収入47,682,144円及び不動産売却収入35,615,533円である。

## 第18款 寄 付 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	収納率
	円	円	円	円	%	%
6 年 度	96,342,000	98,841,900	98,841,900	0	102.6	100.0
5 年 度	244,430,000	245,714,500	245,714,500	0	100.5	100.0
増 減	△ 148,088,000	△ 146,872,600	△ 146,872,600	0	2.1	0.0

収入済額は前年度に比べ146,872,600円(59.8%)の減少となっている。

これは、主に教育費寄付金10,900,000円(3,633.3%)及び民生費寄付金5,362,900円(734.6%)が増加した一方で、総務費寄付金160,295,000円(66.3%)が減少したことによるものである。

収入の主なものは、総務費寄付金81,449,000円である。

## 第19款 繰 入 金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	収納率
6 年 度 (A)		円 3,089,527,000	円 2,517,049,631	円 2,517,049,631	円 0	% 81.5	% 100.0
内 訳	基金繰入金	2,897,776,000	2,325,300,299	2,325,300,299	0	80.2	100.0
	他会計繰入金	191,751,000	191,749,332	191,749,332	0	100.0	100.0
5 年 度 (B)		1,334,352,000	982,866,848	982,866,848	0	73.7	100.0
内 訳	基金繰入金	1,003,271,000	652,157,000	652,157,000	0	65.0	100.0
	他会計繰入金	331,081,000	330,709,848	330,709,848	0	99.9	100.0
増 減 (A)-(B)		1,755,175,000	1,534,182,783	1,534,182,783	0	7.8	0.0

収入済額は前年度に比べ1,534,182,783円(156.1%)の増加となっている。

これは、主に基金繰入金のうち減債基金繰入金が500,701,000円(皆増)、財政調整基金繰入金が371,535,000円(皆増)及び公共施設整備基金繰入金が369,609,000円(283.5%)増加したことによるものである。

収入の主なものは、減債基金繰入金500,701,000円及び公共施設整備基金繰入金500,000,000円である。

## 第20款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	収納率
6 年 度	円 2,897,687,741	円 2,897,687,905	円 2,897,687,905	円 0	% 100.0	% 100.0
5 年 度	3,775,067,240	3,775,068,177	3,775,068,177	0	100.0	100.0
増 減	△ 877,379,499	△ 877,380,272	△ 877,380,272	0	0.0	0.0

収入済額は前年度に比べ877,380,272円(23.2%)の減少となっている。

## 第21款 諸 収 入

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
6 年度(A)		円 2, 011, 236, 599	円 2, 014, 300, 956	円 1, 658, 608, 706	円 6, 058, 193	円 349, 634, 057	% 82. 5	% 82. 3
内 訳	延滞金及び過 料	31, 751, 000	33, 983, 372	33, 983, 372	0	0	107. 0	100. 0
	市預金利子	81, 000	4, 534, 127	4, 534, 127	0	0	5, 597. 7	100. 0
	貸 付 金 元 利 収 入	124, 002, 000	124, 015, 954	124, 015, 954	0	0	100. 0	100. 0
	公営企業貸付 金 元 利 収 入	0	0	0	0	0	—	—
	雑 入	1, 855, 402, 599	1, 851, 767, 503	1, 496, 075, 253	6, 058, 193	349, 634, 057	80. 6	80. 8
5 年度(B)		1, 590, 413, 000	1, 642, 430, 483	1, 512, 964, 916	4, 255, 541	125, 210, 026	95. 1	92. 1
内 訳	延滞金及び過 料	35, 001, 000	36, 198, 561	36, 198, 561	0	0	103. 4	100. 0
	市預金利子	76, 000	437, 288	437, 288	0	0	575. 4	100. 0
	貸 付 金 元 利 収 入	124, 602, 000	124, 602, 090	124, 602, 090	0	0	100. 0	100. 0
	公営企業貸付 金 元 利 収 入	500, 001, 000	500, 000, 383	500, 000, 383	0	0	100. 0	100. 0
	雑 入	930, 733, 000	981, 192, 161	851, 726, 594	4, 255, 541	125, 210, 026	91. 5	86. 8
増 減 (A)－(B)		420, 823, 599	371, 870, 473	145, 643, 790	1, 802, 652	224, 424, 031	△ 12. 6	△ 9. 8

収入済額は前年度に比べ145,643,790円(9.6%)の増加となっている。

これは、主に雑入が644,348,659円(75.7%)増加したことによるものである。

収入の主なものは次のとおりである。

雑入 1,496,075,253円

貸付金元利収入 中小企業振興資金貸付金収入 110,015,954円

なお、不納欠損額6,058,193円は、雑入の福祉課収入である。

また、収入未済額349,634,057円は雑入で、主に都市整備課収入及び福祉課収入である。

## 第22款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	収納率
6 年度	円 6,030,000,000	円 5,694,800,000	円 4,898,000,000	円 796,800,000	% 81.2	% 86.0
5 年度	3,130,600,000	2,958,900,000	1,994,700,000	964,200,000	63.7	67.4
増 減	2,899,400,000	2,735,900,000	2,903,300,000	△ 167,400,000	17.5	18.6

収入済額は前年度に比べ2,903,300,000円(145.6%)の増加となっている。

これは、主に教育債が2,236,900,000円(243.3%)増加したことによるものである。

収入の主なものは次のとおりである。

教育債 3,156,400,000円

民生債 461,900,000円

なお、収入未済額796,800,000円は、主に繰越事業にかかる教育債、土木債及び消防債である。

## イ 歳 出

### 第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
6 年 度	351,570,000	344,545,570	0	7,024,430	98.0
5 年 度	334,370,000	329,525,560	0	4,844,440	98.6
増 減	17,200,000	15,020,010	0	2,179,990	△ 0.6

支出済額は前年度に比べ15,020,010円(4.6%)の増加となっている。

### 第2款 総 務 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度 (A)		円 6, 150, 458, 370	円 5, 788, 226, 500	円 88, 704, 000	円 273, 527, 870	% 94. 1
内 訳	総務管理費	5, 037, 555, 980	4, 742, 993, 487	66, 858, 000	227, 704, 493	94. 2
	徴 税 費	631, 984, 173	607, 096, 808	0	24, 887, 365	96. 1
	戸籍住民基本台帳費	248, 416, 019	222, 049, 979	21, 846, 000	4, 520, 040	89. 4
	選 挙 費	150, 098, 454	135, 842, 352	0	14, 256, 102	90. 5
	統計調査費	43, 257, 278	41, 350, 634	0	1, 906, 644	95. 6
	監査委員費	39, 146, 466	38, 893, 240	0	253, 226	99. 4
5 年 度 (B)		4, 805, 104, 000	4, 441, 352, 443	20, 421, 000	343, 330, 557	92. 4
増 減 (A)－(B)		1, 345, 354, 370	1, 346, 874, 057	68, 283, 000	△ 69, 802, 687	1. 7

支出済額は前年度に比べ1,346,874,057円(30.3%)の増加となっている。

これは、主に総務管理費のうち定額減税調整給付金給付事業費が977,423,225円(皆増)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額88,704,000円は、総務管理費の総合文化センター費58,245,000円及び財産管理費8,613,000円並びに戸籍住民基本台帳費21,846,000円である。

支出の主なものは総務管理費で次のとおりである。

定額減税調整給付金給付事業費	977,423,225円
デジタル推進費	854,715,846円
人事費	751,449,290円

### 第3款 民 生 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度 (A)		円 24,470,840,700	円 23,576,627,582	円 88,750,000	円 805,463,118	% 96.3
内 訳	社会福祉費	7,917,382,889	7,482,771,352	88,750,000	345,861,537	94.5
	児童福祉費	10,520,383,700	10,175,212,912	0	345,170,788	96.7
	老人福祉費	4,783,226,594	4,752,254,150	0	30,972,444	99.4
	生活保護費	1,205,224,000	1,122,824,472	0	82,399,528	93.2
	国民年金費	44,272,517	43,414,696	0	857,821	98.1
	災害救助費	351,000	150,000	0	201,000	42.7
5 年 度 (B)		23,195,019,350	21,865,405,776	465,154,400	864,459,174	94.3
増 減 (A)-(B)		1,275,821,350	1,711,221,806	△ 376,404,400	△ 58,996,056	2.0

支出済額は前年度に比べ1,711,221,806円(7.8%)の増加となっている。

これは、主に児童福祉費のうち保育園費が523,158,640円(11.6%)及び老人福祉費のうち老人医療費が381,404,899円(16.9%)増加したことによるものである。

支出の主なものは次のとおりである。

児童福祉費	保育園費	5,021,264,888円
社会福祉費	障害者福祉費	4,419,892,337円
児童福祉費	児童福祉総務費	2,925,722,712円

### 第4款 衛 生 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度 (A)		円 4,956,494,333	円 4,707,433,794	円 0	円 249,060,539	% 95.0
内 訳	保健衛生費	1,663,515,539	1,469,553,481	0	193,962,058	88.3
	清 掃 費	2,098,293,794	2,047,513,397	0	50,780,397	97.6
	衛 生 諸 費	1,194,685,000	1,190,366,916	0	4,318,084	99.6
5 年 度 (B)		4,972,114,000	4,466,358,676	73,348,333	432,406,991	89.8
増 減 (A)-(B)		△ 15,619,667	241,075,118	△ 73,348,333	△ 183,346,452	5.2

支出済額は前年度に比べ241,075,118円(5.4%)の増加となっている。

これは、主に清掃費のうちし尿処理費が433,360,812円(286.6%)増加したことによるものである。

支出の主なものは次のとおりである。

衛生諸費	市民病院費	1,165,046,142円
清掃費	環境センター費	799,387,252円
清掃費	塵芥処理費	663,543,773円

#### 第5款 労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	円 86,831,000	円 79,359,600	円 0	円 7,471,400	% 91.4
5 年 度	87,023,000	76,985,887	0	10,037,113	88.5
増 減	△ 192,000	2,373,713	0	△ 2,565,713	2.9

支出済額は前年度に比べ2,373,713円(3.1%)の増加となっている。

これは、主に勤労福祉会館運営費が1,409,036円(2.4%)増加したことによるものである。

支出は次のとおりである。

勤労福祉会館運営費	59,126,084円
労働総務費	20,233,516円

#### 第6款 農 林 業 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	円 942,820,000	円 859,059,020	円 40	円 83,760,940	% 91.1
5 年 度	859,991,000	797,979,387	753,000	61,258,613	92.8
増 減	82,829,000	61,079,633	△ 752,960	22,502,327	△ 1.7

支出済額は前年度に比べ61,079,633円(7.7%)の増加となっている。

これは、主に農業振興費が27,906,702円(53.9%)及び農地費が22,367,870円(4.2%)増加したことによるものである。

支出の主なものは次のとおりである。

農業費	農地費	559,165,639円
農業費	農業振興費	79,648,903円



## 第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	円 706,672,000	円 694,546,984	円 0	円 12,125,016	% 98.3
5 年 度	814,475,000	666,971,363	127,000,000	20,503,637	81.9
増 減	△ 107,803,000	27,575,621	△ 127,000,000	△ 8,378,621	16.4

支出済額は前年度に比べ27,575,621円(4.1%)の増加となっている。

支出の主なものは次のとおりである。

商工振興費	304,972,146円
企業立地推進費	186,505,036円
商工総務費	93,889,861円

## 第8款 土 木 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度 (A)		円 6,381,880,834	円 5,531,180,240	円 678,950,000	円 171,750,594	% 86.7
内 訳	土木管理費	660,049,211	638,120,789	0	21,928,422	96.7
	道 路 橋 り ょ う 費	1,334,396,695	1,212,991,448	96,660,000	24,745,247	90.9
	河 川 費	641,216,094	311,093,143	324,000,000	6,122,951	48.5
	都市計画費	3,525,720,794	3,169,196,964	258,290,000	98,233,830	89.9
	住 宅 費	220,498,040	199,777,896	0	20,720,144	90.6
5 年 度 (B)		5,685,717,000	4,998,400,347	527,372,834	159,943,819	87.9
増 減 (A)-(B)		696,163,834	532,779,893	151,577,166	11,806,775	△ 1.2

支出済額は前年度に比べ532,779,893円(10.7%)の増加となっている。

これは、主に都市計画費のうち都市整備費が366,103,568円(83.3%)及び雨水対策費103,393,799円(103.9%)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額678,950,000円は、河川費の324,000,000円、道路橋りょう費の道路新設改良費93,560,000円及び橋りょう費3,100,000円並びに都市計画費の都市計画総務費58,500,000円、都市整備費109,790,000円及び雨水対策費90,000,000円である。

支出の主なものは次のとおりである。

都市計画費	下水道費	1,376,520,585円
道路橋りょう費	道路新設改良費	957,146,510円

## 第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	円 2,053,597,000	円 1,944,444,186	円 39,267,000	円 69,885,814	% 94.7
5 年 度	1,824,433,820	1,776,954,480	0	47,479,340	97.4
増 減	229,163,180	167,489,706	39,267,000	22,406,474	△ 2.7

支出済額は前年度に比べ167,489,706円(9.4%)の増加となっている。

これは、主に非常備消防費が122,986,955円(158.7%)及び災害対策費が44,821,360円(28.2%)増加したことによるものである。

支出の主なものは、常備消防費1,394,938,276円である。

## 第10款 教 育 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度 (A)		円 10,475,796,680	円 9,467,663,909	円 765,950,000	円 242,182,771	% 90.4
内 訳	教育総務費	614,824,354	591,792,002	0	23,032,352	96.3
	小学校費	2,568,515,283	2,033,884,842	452,600,000	82,030,441	79.2
	中学校費	2,094,772,820	1,727,135,099	296,300,000	71,337,721	82.4
	社会教育費	1,141,634,087	1,094,473,403	17,050,000	30,110,684	95.9
	保健体育費	447,684,192	436,057,480	0	11,626,712	97.4
	給食調理場費	3,608,365,944	3,584,321,083	0	24,044,861	99.3
5 年 度 (B)		7,739,338,820	6,240,244,714	1,147,642,000	351,452,106	80.6
増 減 (A)-(B)		2,736,457,860	3,227,419,195	△ 381,692,000	△ 109,269,335	9.8

支出済額は前年度に比べ3,227,419,195円(51.7%)の増加となっている。

これは、主に給食調理場費のうち給食調理場運営費が2,525,550,925円(284.5%)及び中学校費のうち学校管理費が775,081,654円(99.9%)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額765,950,000円は、小学校費の学校管理費452,600,000円、中学校費の学校管理費296,300,000円及び社会教育費の美術館運営費17,050,000円である。

支出の主なものは次のとおりである。

給食調理場費	給食調理場運営費	3,413,325,296円
小学校費	学校管理費	1,592,246,000円
中学校費	学校管理費	1,550,790,678円
社会教育費	市民会館費	486,108,675円

## 第11款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	円 5,043,591,000	円 5,012,890,249	円 0	円 30,700,751	% 99.4
5 年 度	4,918,930,000	4,879,797,540	0	39,132,460	99.2
増 減	124,661,000	133,092,709	0	△ 8,431,709	0.2

支出済額は前年度に比べ133,092,709円(2.7%)の増加となっている。

これは、元金が136,543,719円(2.9%)増加したことによるものである。

支出の主なものは、元金4,897,956,703円である。

## 第12款 予 備 費

区 分	当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	充 用 率
6 年 度	円 50,000,000	円 28,328,350	円 21,671,650	% 56.7
5 年 度	50,000,000	7,497,100	42,502,900	15.0
増 減	0	20,831,250	△ 20,831,250	41.7

なお、充用科目は次表のとおりである。

充 用 科 目				充 用 額
款	項	目	節	
2 総務費	1 総務管理費	5 職員厚生費	12 委託料	円 605,000
2 総務費	1 総務管理費	20 祖父江支所費	10 需用費	1,811,370
2 総務費	1 総務管理費	23 財産管理費	10 需用費	8,613,000
3 民生費	2 児童福祉費	2 保育園費	10 需用費	4,568,300
7 商工費	1 商工費	3 産業会館運営費	10 需用費	9,450,000
8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	10 需用費	132,000
10 教育費	4 社会教育費	9 美術館運営経費	10 需用費	3,148,680
合 計				28,328,350

#### 4 特別会計

##### (1) 総括

特別会計合計の予算現額は28,245,592,000円であるが、これは当初予算額27,639,000,000円に補正予算額442,832,000円と継続費及び繰越事業費繰越額163,760,000円を加えた額である。

なお、これに対する歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入決算額	28,225,073,158 円
歳出決算額	27,250,207,014 円
歳入歳出差引額	974,866,144 円

各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
	円	円	円	円
国民健康保険	12,553,119,000	12,444,042,083	12,260,722,897	183,319,186
介護保険	10,751,138,000	10,733,379,461	10,358,487,831	374,891,630
後期高齢者医療	4,352,105,000	4,402,910,165	4,317,482,447	85,427,718
稲 沢 西 土 地 区 画 整 理 事 業	589,230,000	644,741,449	313,513,839	331,227,610
合 計	28,245,592,000	28,225,073,158	27,250,207,014	974,866,144

次に特別会計合計の決算額を年度比較すると次表のとおりである。

年 度 区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
予 算 現 額	円 28,245,592,000	円 27,704,539,000	円 541,053,000	% 102.0
歳 入 決 算 額	28,225,073,158	27,148,341,019	1,076,732,139	104.0
歳 出 決 算 額	27,250,207,014	26,412,094,713	838,112,301	103.2
歳入歳出差引額	974,866,144	736,246,306	238,619,838	132.4
翌年度へ繰り 越すべき財源	82,640,000	163,520,000	△80,880,000	50.5
実 質 収 支 額	892,226,144	572,726,306	319,499,838	155.8

## (2) 国民健康保険特別会計

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
予 算 現 額	円 12,553,119,000	円 12,450,052,000	円 103,067,000	% 100.8
歳 入 決 算 額	12,444,042,083	12,253,717,110	190,324,973	101.6
歳 出 決 算 額	12,260,722,897	12,123,325,318	137,397,579	101.1
歳 入 歳 出 差 引 額	183,319,186	130,391,792	52,927,394	140.6
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	183,319,186	130,391,792	52,927,394	140.6

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

### 歳 入

区分 \ 款別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	収 納 率
1. 国民健康 保 険 税	円 2,265,296,000	円 2,874,668,639	円 2,406,558,075	円 13,183,011	円 460,036,630	% 106.2	% 83.7
2. 使用料及 び手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	—
3. 国 庫 支 出 金	11,579,000	11,181,000	11,181,000	0	0	96.6	100.0
4. 県支出金	8,510,328,000	8,262,601,306	8,262,601,306	0	0	97.1	100.0
5. 財産収入	419,000	393,603	393,603	0	0	93.9	100.0
6. 繰 入 金	1,598,798,000	1,591,997,413	1,591,997,413	0	0	99.6	100.0
7. 繰 越 金	125,768,000	130,391,792	130,391,792	0	0	103.7	100.0
8. 諸 収 入	40,930,000	42,297,240	40,918,894	50,820	1,327,526	100.0	96.7
合 計	12,553,119,000	12,913,530,993	12,444,042,083	13,233,831	461,364,156	99.1	96.4

(注) 収入済額には還付未済額5,109,077円を含む

収入済額は前年度に比べ190,324,973円(1.6%)の増加となっている。

なお、国民健康保険税の不納欠損額は、前年度に比べ26,275,349円(66.5%)減少し、収入未済額は前年度に比べ29,246,958円(6.0%)の減少となっている。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
1. 総 務 費	173,893,000	167,751,541	6,141,459	96.5
2. 保 険 給 付 費	8,332,053,367	8,080,223,200	251,830,167	97.0
3. 国民健康保険 事業費納付金	3,594,615,000	3,594,612,977	2,023	100.0
6. 保 健 事 業 費	138,874,000	109,273,927	29,600,073	78.7
7. 基 金 積 立 金	263,710,000	263,709,600	400	100.0
8. 公 債 費	1,000	0	1,000	0.0
9. 諸 支 出 金	49,511,000	45,151,652	4,359,348	91.2
10. 予 備 費	461,633	0	461,633	0.0
合 計	12,553,119,000	12,260,722,897	292,396,103	97.7

支出済額は前年度に比べ137,397,579円(1.1%)の増加となっている。

(3) 介護保険特別会計

年 度 区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
	円	円	円	%
予 算 現 額	10,751,138,000	10,571,858,000	179,280,000	101.7
歳 入 決 算 額	10,733,379,461	10,186,985,276	546,394,185	105.4
歳 出 決 算 額	10,358,487,831	9,930,160,804	428,327,027	104.3
歳 入 歳 出 差 引 額	374,891,630	256,824,472	118,067,158	146.0
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	374,891,630	256,824,472	118,067,158	146.0

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

## 歳 入

区分 款別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
	円	円	円	円	円	%	%
1. 介護保険料	2,273,784,000	2,380,301,727	2,364,317,016	2,193,700	16,246,111	104.0	99.3
2. 使用料及び手数料	2,000	300,000	300,000	0	0	15,000.0	100.0
3. 国庫支出金	2,146,993,000	2,116,063,265	2,116,063,265	0	0	98.6	100.0
4. 支払基金交付金	2,730,434,000	2,666,522,456	2,666,522,456	0	0	97.7	100.0
5. 県支出金	1,415,240,000	1,403,586,712	1,403,586,712	0	0	99.2	100.0
6. 財産収入	1,221,000	1,148,777	1,148,777	0	0	94.1	100.0
7. 繰入金	1,926,462,000	1,921,703,000	1,921,703,000	0	0	99.8	100.0
8. 繰越金	256,824,000	256,824,472	256,824,472	0	0	100.0	100.0
9. 諸収入	178,000	2,913,763	2,913,763	0	0	1,636.9	100.0
合 計	10,751,138,000	10,749,364,172	10,733,379,461	2,193,700	16,246,111	99.8	99.9

(注) 収入済額には還付未済額2,455,100円を含む

収入済額は前年度に比べ546,394,185円(5.4%)の増加となっている。

なお、介護保険料の不納欠損額は、前年度に比べ202,079円(10.1%)増加し、収入未済額は前年度に比べ1,886,584円(13.1%)の増加となっている。

## 歳 出

区分 款別	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
1. 総務費	331,466,000	316,009,891	15,456,109	95.3
2. 保険給付費	9,624,840,000	9,316,794,103	308,045,897	96.8
3. 地域支援費	469,260,000	402,811,598	66,448,402	85.8
5. 基金費	1,221,000	1,148,777	72,223	94.1
6. 諸支出金	323,350,000	321,723,462	1,626,538	99.5
7. 公債費	1,000	0	1,000	0.0
8. 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	10,751,138,000	10,358,487,831	392,650,169	96.3

支出済額は前年度に比べ428,327,027円(4.3%)の増加となっている。

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
予 算 現 額	円 4,352,105,000	円 3,995,984,000	円 356,121,000	% 108.9
歳 入 決 算 額	4,402,910,165	4,012,425,474	390,484,691	109.7
歳 出 決 算 額	4,317,482,447	3,936,015,324	381,467,123	109.7
歳 入 歳 出 差 引 額	85,427,718	76,410,150	9,017,568	111.8
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	85,427,718	76,410,150	9,017,568	111.8

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

#### 歳 入

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	円 2,136,200,000	円 2,212,747,452	円 2,190,768,500	円 2,484,570	円 21,414,882	% 102.6	% 99.0
2. 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	—	—
3. 繰 入 金	2,133,688,000	2,133,687,437	2,133,687,437	0	0	100.0	100.0
4. 繰 越 金	76,411,000	76,410,150	76,410,150	0	0	100.0	100.0
5. 諸 収 入	5,805,000	2,044,078	2,044,078	0	0	35.2	100.0
合 計	4,352,105,000	4,424,889,117	4,402,910,165	2,484,570	21,414,882	101.2	99.5

(注) 収入済額には還付未済額1,920,500円を含む

収入済額は前年度に比べ390,484,691円(9.7%)の増加となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度に比べ715,438円(40.4%)増加し、収入未済額は前年度に比べ6,847,930円(47.0%)の増加となっている。

#### 歳 出

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
1. 総 務 費	円 113,740,000	円 112,267,606	円 1,472,394	% 98.7
2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,226,135,000	4,197,693,991	28,441,009	99.3
3. 諸 支 出 金	11,230,000	7,520,850	3,709,150	67.0
4. 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	4,352,105,000	4,317,482,447	34,622,553	99.2

支出済額は前年度に比べ381,467,123円(9.7%)の増加となっている。



(5) 稲沢西土地区画整理事業特別会計

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
予 算 現 額	円 589,230,000	円 686,645,000	円 △97,415,000	% 85.8
歳 入 決 算 額	644,741,449	695,213,159	△50,471,710	92.7
歳 出 決 算 額	313,513,839	422,593,267	△109,079,428	74.2
歳入歳出差引額	331,227,610	272,619,892	58,607,718	121.5
翌年度へ繰り越すべき財源	82,640,000	163,520,000	△80,880,000	50.5
実 質 収 支 額	248,587,610	109,099,892	139,487,718	227.9

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率
1. 保 留 地 費	円 104,570,000	円 137,468,199	円 137,468,199	% 131.5	% 100.0
2. 分 担 金 及 び 負 担 金	5,190,000	27,740,558	27,740,558	534.5	100.0
3. 使用料及び手数料	1,000	64,800	64,800	6,480.0	100.0
4. 繰 入 金	206,848,000	206,848,000	206,848,000	100.0	100.0
5. 繰 越 金	272,619,000	272,619,892	272,619,892	100.0	100.0
6. 諸 収 入	2,000	0	0	0.0	—
合 計	589,230,000	644,741,449	644,741,449	109.4	100.0

収入済額は前年度に比べ50,471,710円(7.3%)の減少となっている。

歳 出

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 総 務 費	円 17,681,000	円 16,200,059	円 0	円 1,480,941	% 91.6
2. 土 地 区 画 整 理 費	547,079,000	297,313,780	82,640,000	167,125,220	54.3
3. 予 備 費	24,470,000	0	0	24,470,000	0.0
合 計	589,230,000	313,513,839	82,640,000	193,076,161	53.2

支出済額は前年度に比べ109,079,428円(25.8%)の減少となっている。

なお、翌年度繰越額82,640,000円は、土地区画整理事業費に係る繰越明許費である。

## 5 財産に関する調書

### (1) 公 有 財 産

#### ア 土 地

区 分			前年度末現在高	増 減 高	当年度末現在高
行政財産	本 庁 舎		㎡ 35,049.77	㎡ 206.01	㎡ 35,255.78
	その他の行政機関	消 防 施 設	26,703.72	28.57	26,732.29
		その他の施設	55,994.44	0.00	55,994.44
		小 計	82,698.16	28.57	82,726.73
	公 共 用 財 産	学 校	524,437.18	△ 722.12	523,715.06
		公 営 住 宅	34,065.12	0.00	34,065.12
		公 園	193,414.90	6,500.00	199,914.90
		その他の施設	613,340.07	△ 4,712.63	608,627.44
		小 計	1,365,257.27	1,065.25	1,366,322.52
	計		1,483,005.20	1,299.83	1,484,305.03
普 通 財 産	収 益 財 産	104,129.81	△ 252.97	103,876.84	
	そ の 他 財 産	152,266.54	△ 548.19	151,718.35	
	計	256,396.35	△ 801.16	255,595.19	
合 計		1,739,401.55	498.67	1,739,900.22	

# イ 建 物

区 分			木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)		
			前年度末現在 m <sup>2</sup>	増 減 高 m <sup>2</sup>	当年度末現在 m <sup>2</sup>	前年度末現在 m <sup>2</sup>	増 減 高 m <sup>2</sup>	当年度末現在 m <sup>2</sup>
行 政 財 産	本 庁 舎		0.00	0.00	0.00	15,954.26	0.00	15,954.26
	その他の 行政機関	消防施設	0.00	0.00	0.00	7,103.63	153.63	7,257.26
		そ の 他 の 施 設	69.60	0.00	69.60	19,978.55	0.00	19,978.55
		小 計	69.60	0.00	69.60	27,082.18	153.63	27,235.81
	公 共 財 産 公 財 用 産	学 校	0.00	0.00	0.00	216,914.96	3,251.20	220,166.16
		公営住宅	49.69	0.00	49.69	24,295.91	0.00	24,295.91
		公 園	95.61	0.00	95.61	493.62	0.00	493.62
		そ の 他 の 施 設	6,065.50	△ 36.50	6,029.00	97,166.14	269.43	97,435.57
		小 計	6,210.80	△ 36.50	6,174.30	338,870.63	3,520.63	342,391.26
	計		6,280.40	△ 36.50	6,243.90	381,907.07	3,674.26	385,581.33
普 通 財 産		収益財産	1,046.72	0.00	1,046.72	3,191.35	△ 51.03	3,140.32
		そ の 他 財 産	1,747.25	0.00	1,747.25	4,717.41	0.00	4,717.41
		計	2,793.97	0.00	2,793.97	7,908.76	△ 51.03	7,857.73
合 計			9,074.37	△ 36.50	9,037.87	389,815.83	3,623.23	393,439.06

## ウ 物 権

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		当年度末現在高
		増	減	
区 分 地 上 権	㎡ 740.75	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 740.75

## エ 有価証券

区 分	額 面	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		当年度末現在高
			増	減	
株 券	円 50,000	40株 2,000,000円	円 0.00	円 0.00	40株 2,000,000円

## オ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	増 減 額	当年度末現在高
出 資 金	円 11,474,000	円 0	円 11,474,000
	計	0	11,474,000
出 捐 金	愛知県信用保証協会	0	5,201,000
	公益財団法人一宮地場産業 ファッションデザインセンター	0	4,100,000
	公 益 財 団 法 人 愛知県国際交流協会	0	520,000
	一 般 財 団 法 人 地域活性化センター	0	770,000
	公益財団法人愛知県暴力 追放運動推進センター	0	2,200,000
	社会福祉法人稲沢市 社 会 福 祉 協 議 会	0	20,000,000
	地方公共団体金融機構	0	7,000,000
	一般財団法人稲沢市 文 化 振 興 財 団	0	20,000,000
	計	0	59,791,000
合 計	71,265,000	0	71,265,000

## (2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		当年度末現在高
		増	減	
1品1,000,000円以上	品 775	品 18	品 14	品 779

## 積立基金現在高表

増加は積立てによるもので、減少は取崩しによるものである。

## 6 むすび

以上が、審査に付された令和6年度稲沢市一般・特別会計歳入歳出決算の概要である。

ウクライナや中東での紛争の長期化、物価の高騰などにより、稲沢市の行政運営も大きく影響を受けた。

その中で、「人にやさしく活力あるまちづくり」の実現に向け、名古屋駅からの鉄道アクセスの良い立地を生かした住みよいまちづくりを目指して、稲沢市の魅力を市内外に発信するとともに、市民に寄り添う各種事業が実施された。

例えば、市民の利便性の向上や業務の効率化を図るため、オンライン申請やマイナンバーカードを使用したコンビニでの証明書の交付等のD X化を推進するとともに、ゼロカーボンシティを目指す取組みとして、公共施設の照明L E D化等を行った。

「子育て・教育」の取組みとして、「子育て・教育は稲沢で!」のスローガンのもと、学校や保育園における給食費の支援、障害等の有無に関わらずすべての園児と一緒に生活するインクルーシブ保育、県内初の取組みである出産後1か月未満の方への昼食の配食サービス、児童福祉と母子保健が連携して切れ目のない支援を行うこども家庭センターの設置、新たな児童クラブの整備等を実施した。また、学校のトイレの洋式化や中学校の屋内運動場の空調整備工事も順次進め、教育環境の向上に努めた。

「福祉」の取組みとして、高齢者など地域住民が住み慣れた地域で元気に暮らし続けられるよう稲沢市社会福祉協議会と連携して、生活支援体制整備事業を行った。また、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、低所得者に対する臨時特別支援事業を実施した。

「安心・安全」の取組みとして、住宅耐震改修費や家具転倒防止器具等購入費に対する補助予算を拡充し、各家庭における地震対策が促進された。また、気候変動による豪雨等が発生していることから、河川への雨水の流出抑制及び市街地の浸水被害の軽減を図るため、雨水管や雨水貯留施設の整備に向けて取り組んだ。さらに、地域防災力の充実強化のため、消防団詰所整備や消防団員の加入促進に継続的に努めた。

「産業・労働」の取組みとして、地域経済の活性化、物価高騰に対する生活者支援のため、アプリ「いなP A Y」を使用したプレミアム付きデジタル商品券を発行した。また、中小企業のカーボンニュートラルを支援するために、補助金の交付を行った。

さらに、オリンピック市におけるパリオリンピック聖火採火式での中学生聖火ランナー事業は、姉妹都市との友好親善を通して参加中学生が国際交流への意欲や知識を高めただけでなく、世界に向け平和の意志をつなぐアピールができ、日本で唯一の自治体としての取組みで誇るべきものであった。

こうした各種事業を遂行した結果、一般会計と特別会計を合計した歳入決算額は88,598,417,974円、歳出決算額は85,256,184,648円で、歳入歳出の差引額から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は2,915,604,795円となり、前年度より123,093,675円(4.1%)の減少となった。

一般会計の歳入決算額は60,373,344,816円で、前年度に比べ6,935,680,738円(13.0%)の増加となった。歳出決算額は58,005,977,634円で、前年度比7,466,001,461円(14.8%)の増額となった。歳入歳出の差引額から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は2,023,378,651円の黒字となった。

歳入の中核をなす市税は22,125,926,826円で、前年度比175,227,035円(0.8%)の増額となった。その内、固定資産税は、10,613,749,298円で、前年度比45,249,823円(0.4%)の増額であった。市税全体における収入未済額は519,282,764円で、前年度より40,659,825円(7.3%)減少した。市税の滞納については、税における公平性や財源確保の観点から、その未然防止と整理促進に引き続き努められたい。

一般会計の不納欠損額は23,365,258円で、前年度に比べ8,942,467円(27.7%)減少し、また、国民健康保険特別会計の不納欠損額は13,233,831円で、前年度に比べ26,275,349円(66.5%)減少した。不納欠損処理は、市債権を消滅させる法律行為であり、地方自治法、地方税法、民法等が定める法律要件を満たし、法手続きを経ることでのみ成立することを認識し、法令に則した厳正な処理を確実に進められたい。

市債の令和6年度末の現在高は45,920,278,276円で、前年度に比べ43,297円増加しており、債務残高の適切な管理に努められたい。併せて、借地解消に向けて、引き続き努力されたい。

また、地方行政を推進する職員については、有資格者の人材の確保に努めるとともに、育児休業の取得等による職員数の不足にも配慮されたい。人口減少が続く中、全国的な課題である少子高齢化社会において扶助費の支出は確実に増大していることに加え、近年の物価高騰や人件費の上昇で歳出が大きく膨らんでいることから、財政状況は一層厳しさを増している。このため、国庫や県支出金等の歳入確保、効果的な資金運用、経費節減などを進め、地方自治法の理念である「最少の経費で最大の効果」を念頭におき、市政を推進されたい。

稲沢市に生活する子どもたちから高齢者までが、心豊かで健やかに暮らすために必要な支援を選択と集中をもって切れ目なく行い、定住人口の増加が実現できるまちづくりに努められたい。





# 決 算 審 査 資 料



## 一般会計・特別会計決算審査資料

### 目 次

資料 1	歳入歳出決算総括表 .....	52
資料 2	各会計決算収支状況一覧表 .....	54

# 資料1

# 歳入歳出

区 分 会 計 別		歳 入		
		総計決算額	重複控除額	純計決算額
一 般 会 計		60,373,344,816	191,749,332	60,181,595,484
特 別 会 計		28,225,073,158	5,294,235,850	22,930,837,308
内 訳	国 民 健 康 保 険	12,444,042,083	1,271,997,413	11,172,044,670
	介 護 保 険	10,733,379,461	1,681,703,000	9,051,676,461
	後 期 高 齢 者 医 療	4,402,910,165	2,133,687,437	2,269,222,728
	稲沢西土地地区画整理事業	644,741,449	206,848,000	437,893,449
合 計		88,598,417,974	5,485,985,182	83,112,432,792

#

## 資料2

## 各 会 計 決 算

区分 会計別		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 額 C (A - B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D
一 般 会 計		60,373,344,816	58,005,977,634	2,367,367,182	343,988,531
特 別 会 計		28,225,073,158	27,250,207,014	974,866,144	82,640,000
内 訳	国民健康保険	12,444,042,083	12,260,722,897	183,319,186	0
	介護保険	10,733,379,461	10,358,487,831	374,891,630	0
	後期高齢者医療	4,402,910,165	4,317,482,447	85,427,718	0
	稲沢西土地区 画整理事業	644,741,449	313,513,839	331,227,610	82,640,000
合 計		88,598,417,974	85,256,184,648	3,342,233,326	426,628,531

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰り越し事業費総額から未収入特定財源を差し引いた額である。

# 収 支 状 況 一 覧 表

(単位：円)

実質収支 E (C - D)	前年度実質収 支 F	単年度収支 G (E - F)	積立金 H	積立金 取り崩し額 I	繰上償還 金 J	実質単年度収 支 K (G + H - I + J)
2, 023, 378, 651	2, 465, 972, 164	△ 442, 593, 513	△ 365, 598, 749	0	0	△ 808, 192, 262
892, 226, 144	572, 726, 306	319, 499, 838	264, 858, 377	560, 000, 000	0	24, 358, 215
183, 319, 186	130, 391, 792	52, 927, 394	263, 709, 600	320, 000, 000	0	△ 3, 363, 006
374, 891, 630	256, 824, 472	118, 067, 158	1, 148, 777	240, 000, 000	0	△ 120, 784, 065
85, 427, 718	76, 410, 150	9, 017, 568	0	0	0	9, 017, 568
248, 587, 610	109, 099, 892	139, 487, 718	0	0	0	139, 487, 718
2, 915, 604, 795	3, 038, 698, 470	△ 123, 093, 675	△ 100, 740, 372	560, 000, 000	0	△ 783, 834, 047





7 稲 監 第 2 5 号

令和 7 年 8 月 1 5 日

稲 沢 市 長   加 藤 錠 司 郎 様

稲 沢 市 監 査 委 員	樋 口 光 男
同	平 岡 弘 行
同	曾 我 部 博 隆

令和 6 年度稲沢市基金運用状況審査意見について

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 6 年度稲沢市基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。



## 基金運用状況

## 目 次

第 1	審査の対象	.....	61
第 2	審査の期間	.....	61
第 3	審査の方法	.....	61
第 4	審査の結果	.....	61
第 5	基金運用状況	.....	61

## 令和 6 年度稲沢市基金運用状況審査意見

### 第 1 審査の対象

令和 6 年度 稲沢市基金運用状況

### 第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 日から令和 7 年 6 月 24 日まで

### 第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された基金運用状況調書が関係法令に準拠して調製されているかを確認し、それらの計数と、関係諸帳簿・証拠書類及び提出された資料を照合し、併せて関係職員からの説明を聴取し、審査を実施した。

### 第 4 審査の結果

計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、当該基金設置の目的に従って適正に運用・管理されていると認めた。

### 第 5 基金運用状況

定額の資金をもって運用する土地開発基金の運用状況は次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		当年度末現在高
		増	減	
不 動 産	m <sup>2</sup> 4, 442. 34	m <sup>2</sup> 334. 93	m <sup>2</sup> 334. 93	m <sup>2</sup> 4, 442. 34
現 金 等	円 625, 528, 041	円 22, 604, 214	円 135, 770, 940	円 512, 361, 315

内 訳

増 加		高	減 少		高
不 動 産	市 役 所 駐 車 場 用 地	m <sup>2</sup> 206.01	市 役 所 駐 車 場 用 地		m <sup>2</sup> 206.01
	奥田駅東自転車等駐輪場 用 地	128.92	奥田駅東自転車等駐輪場 用 地		128.92
	計	334.93	計		334.93
現 金 等	利 息	円 743,304	印 紙 代		円 15,000
	一 般 会 計 売 却 分	18,440,940	用 地 代		18,425,940
	基 金 財 産 貸 付 収 入	3,419,970	貸 付 料		117,330,000
	計	22,604,214	計		135,770,940

7 稲 監 第 2 6 号

令和 7 年 8 月 1 5 日

稲 沢 市 長   加 藤 錠 司 郎 様

稲 沢 市 監 査 委 員	樋 口 光 男
同	平 岡 弘 行
同	曾 我 部 博 隆

令和 6 年度稲沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度稲沢市病院事業会計、稲沢市水道事業会計、稲沢市公共下水道事業会計及び集落排水事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。





# 公 営 企 業 会 計

## 目 次

第1	審査の対象	.....	67
第2	審査の期間	.....	67
第3	審査の方法	.....	67
第4	審査の結果	.....	67
病 院 事 業 会 計			
1	業 務 概 要	.....	68
2	予 算 執 行 状 況	.....	71
3	経 営 状 況	.....	73
4	財 政 状 況	.....	79
5	む す び	.....	83
水 道 事 業 会 計			
1	業 務 概 要	.....	85
2	予 算 執 行 状 況	.....	88
3	経 営 状 況	.....	90
4	財 政 状 況	.....	94
5	む す び	.....	97
公 共 下 水 道 事 業 会 計			
1	業 務 概 要	.....	99
2	予 算 執 行 状 況	.....	101
3	経 営 状 況	.....	103
4	財 政 状 況	.....	106
5	む す び	.....	109
集 落 排 水 事 業 会 計			
1	業 務 概 要	.....	111
2	予 算 執 行 状 況	.....	113
3	経 営 状 況	.....	115
4	財 政 状 況	.....	118
5	む す び	.....	121
決 算 審 査 資 料			
	病 院 事 業 会 計	.....	125
	水 道 事 業 会 計	.....	139
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	.....	151
	集 落 排 水 事 業 会 計	.....	161

# 令和 6 年度稲沢市公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

- 1 令和 6 年度 稲沢市病院事業会計決算
- 2 令和 6 年度 稲沢市水道事業会計決算
- 3 令和 6 年度 稲沢市公共下水道事業会計決算
- 4 令和 6 年度 稲沢市集落排水事業会計決算

## 第 2 審査の期間

令和 7 年 5 月 21 日から令和 7 年 6 月 27 日まで

## 第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された病院事業会計を始め 4 事業会計決算書及び附属資料が地方公営企業法に基づいて作成されているかを確認し、これらの書類が本年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類及び各主管課等から提出された資料と照合し、併せて関係職員からの説明を聴取するとともに、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参考にして審査を実施した。

また、経済性の発揮、公共の福祉増進という公営企業経営の基本原則に従って経営されているか否かの把握に努めた。

## 第 4 審査の結果

病院事業会計を始め 4 事業会計決算を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示していると認めた。

# 病 院 事 業 会 計

## 1 業務概要

### (1) 病院利用状況

区 分 \ 年 度			単位	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
						(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)
病 床 数 ①			床	278	278	0	100.0
稼 働 病 床 数			床	246	246	0	100.0
診 療 患 者	入 院	年 延 数 ②	人	59,735	61,208	△1,473	97.6
		1 日 平 均 ③	人	164	167	△3	98.2
	外 来	年 延 数 ④	人	124,147	116,649	7,498	106.4
		1 日 平 均	人	511	480	31	106.5
	計	年 延 数	人	183,882	177,857	6,025	103.4
病 床 利 用 率			%	58.9	60.2	△1.3	—
稼 働 病 床 利 用 率			%	66.5	68.0	△1.5	—
外来入院患者比率④/②×100			%	207.8	190.6	17.2	—

(注1) 入院診療日数 令和 6 年度365日 (令和 5 年度366日)

(注2) 外来診療日数 令和 6 年度243日 (令和 5 年度243日)

入院外来患者延数は183,882人で、前年度に比べ6,025人(3.4%)の増加となっている。その内訳をみると、入院患者延数は59,735人で前年度に比べ1,473人(2.4%)の減少、外来患者延数は124,147人で前年度に比べ7,498人(6.4%)の増加となっており、稼働病床利用率は66.5%で、前年度より1.5ポイント減少している。

診療科目別に患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

診療科目 \ 年度	令和 6 年度 (A)			令和 5 年度 (B)			対前年度比較 (A) - (B)		
	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計
内 科	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	28,462	45,845	74,307	27,584	42,668	70,252	878	3,177	4,055
小 児 科	385	2,846	3,231	450	2,595	3,045	△65	251	186
外 科	6,039	7,354	13,393	6,821	6,379	13,200	△782	975	193
整形外科	7,036	9,540	16,576	9,163	8,870	18,033	△2,127	670	△1,457
脳神経外科	12,991	14,120	27,111	12,498	13,127	25,625	493	993	1,486
皮 膚 科	329	10,708	11,037	263	10,783	11,046	66	△75	△9
泌尿器科	1,709	8,500	10,209	1,515	8,022	9,537	194	478	672
婦 人 科	282	2,824	3,106	299	2,661	2,960	△17	163	146
眼 科	226	5,752	5,978	60	4,558	4,618	166	1,194	1,360
耳鼻咽喉科	1,099	8,519	9,618	1,414	8,497	9,911	△315	22	△293
歯科口腔外科	1,177	8,139	9,316	1,141	8,489	9,630	36	△350	△314
計	59,735	124,147	183,882	61,208	116,649	177,857	△1,473	7,498	6,025

単位: 人

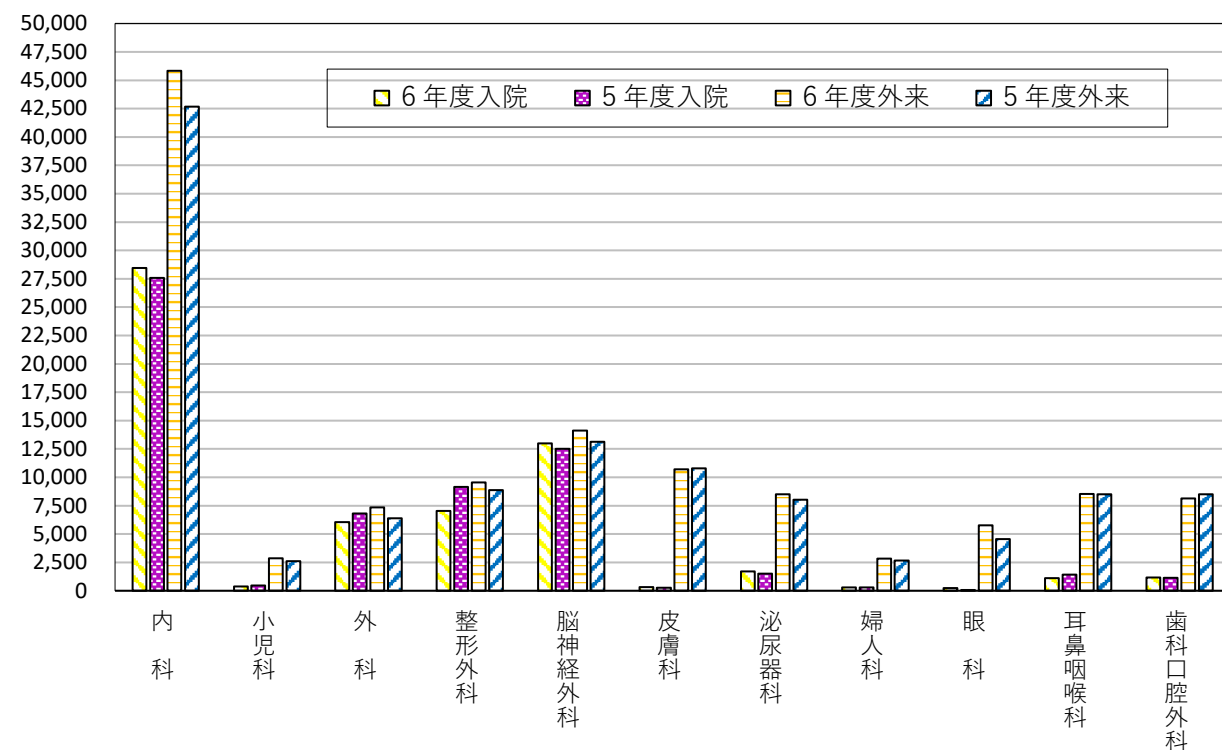


図1 診療科目別患者数の構成

単位: 千円

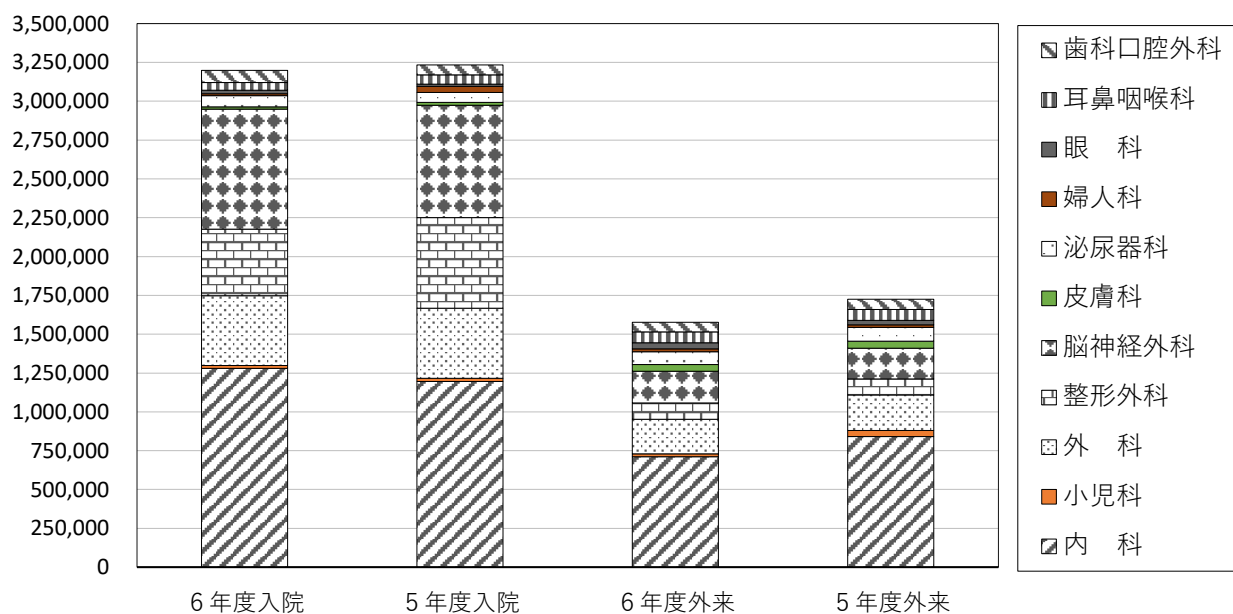


図2 診療科目別診療報酬の構成

## (2) 職員数

(単位：人)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対 前 年 度 比 較 (A)-(B)
病 院 事 業 管 理 者		1	1	0
医 師		39	40	△1
内 訳	内 科	11	12	△1
	小 児 科	1	1	0
	外 科	6	7	△1
	整 形 外 科	4	3	1
	脳 神 経 外 科	4	4	0
	皮 膚 科	1	1	0
	泌 尿 器 科	1	1	0
	婦 人 科	1	1	0
	眼 科	2	1	1
	耳 鼻 咽 喉 科	1	1	0
	放 射 線 科	1	1	0
	歯 科 口 腔 外 科	2	2	0
	麻 酔 科	3	4	△1
	病 理 診 断 科	1	1	0
看 護 師 等		231	217	14
内 訳	看 護 師	229	215	14
	准 看 護 師	2	2	0
医 療 技 術 員		79	76	3
内 訳	薬 剤 師	16	15	1
	放 射 線 技 師	15	15	0
	検 査 技 師	16	15	1
	歯 科 衛 生 士	2	2	0
	理 学 療 法 士	13	13	0
	作 業 療 法 士	7	7	0
	言 語 聴 覚 士	1	1	0
	臨 床 工 学 技 士	3	3	0
	栄 養 士	5	4	1
	介 護 福 祉 士	1	1	0
事 務 員		38	36	2
小 計		388	370	18
フルタイム会計年度任用職員		68	73	△5
パートタイム会計年度任用職員		64	65	△1
委 託 職 員		122	115	7
合 計		642	623	19

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分		予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比
病 院 事 業 収 益		円 7,256,067,000	円 6,465,497,240 (28,791,053)	% 89.1	% 100.0
内 訳	医 業 収 益	6,072,912,000	5,300,418,061 (26,059,985)	87.3	82.0
	医 業 外 収 益	1,101,142,000	1,075,742,097 (2,711,963)	97.7	16.6
	訪問看護ステーション事業収益	82,010,000	88,276,910 (19,105)	107.6	1.4
	特 別 利 益	3,000	1,060,172	35,339.1	0.0

(注) ( ) 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額7,256,067,000円に対して決算額は6,465,497,240円で収入率は89.1%となっている。

医業収益の主なものは次のとおりである。

入院収益	3,302,619,212円	[うち仮受消費税及び地方消費税 468,609円]
外来収益	1,531,030,685円	[うち仮受消費税及び地方消費税 1,191,042円]

#### 支 出

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	決算額の構成比
病 院 事 業 費 用		円 8,123,792,000	円 7,844,520,177 (194,246,250)	円 279,271,823	% 96.6	% 100.0
内 訳	医 業 費 用	7,796,069,055	7,560,345,554 (193,981,710)	235,723,501	97.0	96.4
	医 業 外 費 用	233,321,000	200,699,996	32,621,004	86.0	2.6
	訪問看護ステーション事業費用	87,974,945	83,468,061 (264,540)	4,506,884	94.9	1.0
	特 別 損 失	1,427,000	6,566	1,420,434	0.5	0.0
予 備 費		5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0

(注) ( ) 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額8,123,792,000円に対して決算額は7,844,520,177円で、執行率は96.6%となっている。

医業費用の主なものは次のとおりである。

給与費	4,183,859,704円	[うち仮払消費税及び地方消費税 3,638,892円]
経 費	1,665,288,610円	[うち仮払消費税及び地方消費税 146,667,943円]
材料費	1,006,227,802円	[うち仮払消費税及び地方消費税 41,762,636円]

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分		予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比
資 本 的 収 入		円 644,270,000	円 598,338,000	% 92.9	% 100.0
内 訳	出 資 金	52,198,000	52,198,000	100.0	8.7
	企 業 債	296,900,000	242,800,000	81.8	40.6
	固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0
	寄 付 金	1,000	0	0.0	0.0
	投資回収金	50,000	600,000	1200.0	0.1
	補助金負担金	295,120,000	302,740,000	102.6	50.6

資本的収入の予算額644,270,000円に対して決算額は598,338,000円で、収入率は92.9%となっている。

補助金負担金は、主に市一般会計負担金293,912,000円である。

### 支 出

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額の構成比
資 本 的 支 出		円 875,056,000	円 841,996,658 (25,151,669)	0	円 33,059,342	% 96.2	% 100.0
内 訳	建 設 改 良 費	304,025,000	276,966,258 (25,151,669)	0	27,058,742	91.1	32.9
	企業債償還金	547,031,000	547,030,400	0	600	100.0	65.0
	投 資	24,000,000	18,000,000	0	6,000,000	75.0	2.1

(注) ( ) 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額875,056,000円に対して決算額は841,996,658円で、執行率は96.2%となっている。

建設改良費の主なものは次のとおりである。

資産購入費のうち医療器械購入費 234,243,768円

[うち仮払消費税及び地方消費税21,294,888円]

汎用一体型X線透視診断装置等

企業債償還金は、新稲沢市民病院建築事業等によるものである。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額243,658,658円は、過年度分損益勘定留保資金218,320,400円、建設改良積立金25,338,258円で補填されている。



### 3 経営状況

#### (1) 経営収支

年 度 科 目	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
事 業 収 益	円 6,436,706,187	円 6,635,565,603	円 △198,859,416	% 97.0
事 業 費 用	7,818,649,668	7,268,771,371	549,878,297	107.6
当 年 度 純 利 益 (当 年 度 純 損 失)	△1,381,943,481	△ 633,205,768	△748,737,713	218.2

経営収支は、事業収益6,436,706,187円に対して事業費用が7,818,649,668円となり、1,381,943,481円の純損失となった。

#### (2) 医業収益

年 度 科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
医 業 収 益		円 5,274,358,076	% 100.0	円 5,236,135,598	% 100.0	円 38,222,478	% 100.7
内 訳	入 院 収 益	3,302,150,603	62.6	3,201,541,400	61.0	100,609,203	103.1
	外 来 収 益	1,529,839,643	29.0	1,543,903,620	32.1	△14,063,977	99.1
	そ の 他 医 業 収 益	442,367,830	8.4	490,690,578	6.9	△48,322,748	90.2

医業収益は5,274,358,076円で事業収益の81.9%を占め、前年度に比べ38,222,478円(0.7%)の増加となっている。これは、主に入院収益が100,609,203円(3.1%)増加したことによるものである。

なお、その他医業収益の主なものは、市一般会計負担金198,357,000円及び公衆衛生活動収益138,216,052円である。

患者1人1日あたりの医業収益を入院、外来別にみると次表のとおりである。

年 度 科 目	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
入 院 収 益	円 55,280	円 52,306	円 2,974	% 105.7
外 来 収 益	12,323	13,235	△912	93.1

患者1人1日当たりの入院収益は55,280円で、前年度に比べ2,974円(5.7%)の増加となっており、外来収益は12,323円で、前年度に比べ912円(6.9%)の減少となっている。

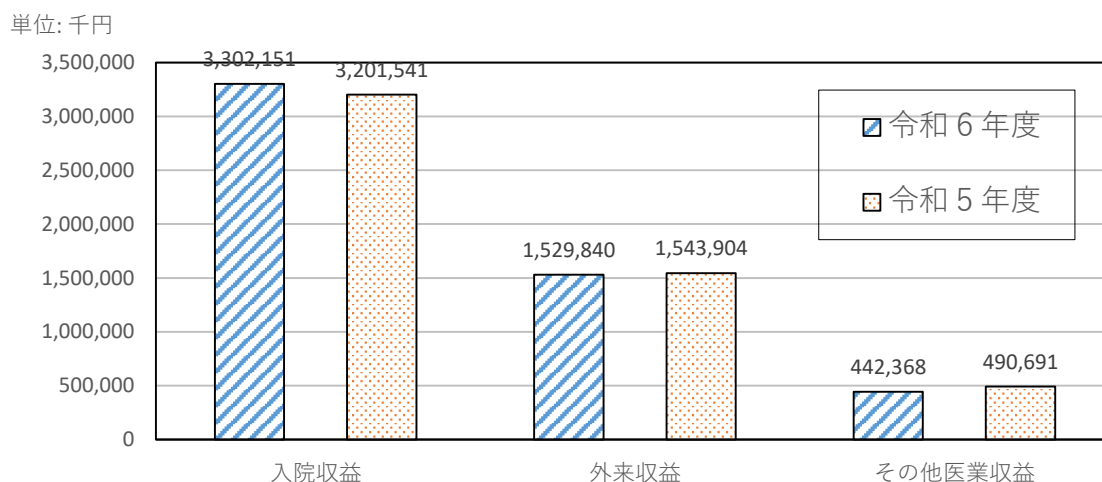


図3 医業収益の構成

### (3) 医業外収益

年 度 科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
医 業 外 収 益		円 1,073,030,134	% 100.0	円 1,309,711,776	% 100.0	円 △236,681,642	% 81.9
内 訳	受 取 利 息 配 当 金	5,376,900	0.5	1,819,612	0.1	3,557,288	295.5
	他 会 計 補 助 金 負 担 金	620,448,000	57.8	615,079,000	47.0	5,369,000	100.9
	補 助 金	8,598,000	0.8	311,182,000	23.8	△302,584,000	2.8
	負 担 金 交 付 金	7,330,103	0.7	17,097,385	1.3	△9,767,282	42.9
	患 者 外 寝 具 収 益	58,019	0.0	48,199	0.0	9,820	120.4
	長 期 前 受 金 戻 入	394,798,872	36.8	328,538,273	25.1	66,260,599	120.2
	引 当 金 戻 入	600,000	0.1	0	0.0	600,000	皆増
	そ の 他 医 業 外 収 益	35,820,240	3.3	35,947,307	2.7	△127,067	99.6

医業外収益は1,073,030,134円で、前年度に比べ236,681,642円(18.1%)の減少となっている。これは、主に補助金が302,584,000円(97.2%)減少したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 受取利息配当金は、預金利息である。

イ 他会計補助金負担金は、市一般会計負担金519,536,000円、市一般会計補助金100,912,000円である。

ウ 補助金は、国庫補助金5,924,000円、県費補助金2,674,000円である。

エ 負担金交付金は、広域第二次救急病院交付金6,142,903円、愛知県入院医療機関食事療養費支援金787,200円、マイナ保険証利用促進のための利用勧奨の取組に係る助成金400,000円である。

オ 患者外寝具収益は、付添寝具収益である。

カ 長期前受金戻入は、主に企業債償還事業負担金分293,912,000円である。

キ その他医業外収益は、主に医師派遣負担金収入5,276,500円である。

#### (4) 訪問看護ステーション事業収益

年 度 科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
訪問看護ステーション事業収益		円 88,257,805	% 100.0	円 83,205,255	% 100.0	円 5,052,550	% 106.1
内	事 業 収 益	88,102,996	99.8	83,161,745	98.9	4,941,251	105.9
訳	事業外収益	154,809	0.2	43,510	1.1	111,299	355.8

訪問看護ステーション事業収益は88,257,805円であり、科目別内容は次のとおりである。

ア 事業収益は、主に介護保険収益53,347,899円、医療保険収益34,698,396円である。

イ 事業外収益は、主に看護師が講師依頼を受けた際の講師謝礼である。

#### (5) 特別利益

年 度 科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
特 別 利 益		円 1,060,172	% 100.0	円 6,512,974	% 100.0	円 △5,452,802	% 0.2
内	過年度損益 修正益	1,060,172	100.0	6,512,974	100.0	△5,452,802	0.2

# (6) 医業費用

年 度 科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
医 業 費 用		円 7,366,363,844	% 100.0	円 6,819,925,104	% 100.0	円 546,438,740	% 108.0
内 訳	給 与 費	4,180,220,812	56.8	3,790,765,643	55.6	389,455,169	110.3
	材 料 費	964,465,166	13.1	995,665,806	14.6	△31,200,640	96.9
	経 費	1,518,620,667	20.6	1,368,003,001	20.1	150,617,666	111.0
	減価償却費	663,154,941	9.0	616,306,790	9.0	46,848,151	107.6
	資産減耗費	9,246,887	0.1	17,768,856	0.2	△8,521,969	52.0
	研究研修費	30,655,371	0.4	31,415,008	0.5	△759,637	97.6

医業費用は7,366,363,844円で事業費用の94.2%を占め、前年度に比べ546,438,740円(8.0%)の増加となっている。これは、主に給与費が389,455,169円(10.3%)増加したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 材料費は、主に薬品費546,226,989円及び診療材料費410,598,630円である。

イ 経費は、主に委託料1,032,400,566円及び光熱水費160,249,046円である。

ウ 減価償却費は、主に建物減価償却費281,550,505円及び器具備品減価償却費240,489,602円である。

エ 資産減耗費は、主に固定資産除却費8,782,956円である。

オ 研究研修費は、主に研究雑費11,083,734円及び図書費10,645,308円である。

医業収益に対する給与費、材料費及び経費の割合を年度比較すると次表のとおりである。

年 度 科 目		令和6年度	医業収益に対する率(A)	令和5年度	医業収益に対する率(B)	対前年度比較 (A) - (B)
医 業 収 益		円 5,274,358,076	% —	円 5,236,135,598	% —	—
給 与 費		4,180,220,812	79.3	3,790,765,643	72.4	6.9
材 料 費		964,465,166	18.3	995,665,806	19.0	△ 0.7
経 費		1,518,620,667	28.8	1,368,003,001	26.1	2.7

# (7) 医業収支

年 度 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較
	決算額(A)		決算額(B)		(A) - (B)
	円	%	円	%	円
医 業 収 益	5,274,358,076	—	5,236,135,598	—	38,222,478
医 業 費 用	7,366,363,844	—	6,819,925,104	—	546,438,740
医 業 収 支	△ 2,092,005,768	71.6	△ 1,583,789,506	76.8	△ 508,216,262

医業収支比率(%)=医業収益／医業費用×100

# (8) 医業外費用

年 度 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
	円	%	円	%	円	%
医 業 外 費 用	369,075,737	100.0	377,746,385	100.0	△8,670,648	97.7
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	71,724,721 19.4	74,503,387 19.7		△2,778,666	96.3
	長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	56,372,333 15.3	76,076,548 20.2		△19,704,215	74.1
	雑 損 失	240,978,683 65.3	227,166,450 60.1		13,812,233	106.1

医業外費用は369,075,737円で、前年度に比べ8,670,648円(2.3%)の減少となっている。これは主に長期前払消費税勘定償却が19,704,215円(25.9%)減少したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債利息である。

イ 長期前払消費税勘定償却は、資本的支出に係る控除対象外消費税額を10年間で償却し、費用配分することで費用の平準化を図るものである。

ウ 雑損失は、主に消費税関係雑支出240,978,683円である。

(9) 訪問看護ステーション事業費用

年 度 科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
訪問看護ステーション事業費用		円 83,203,521	% 100.0	円 67,347,193	% 100.0	円 15,856,328	% 123.5
内 訳	給 与 費	80,335,362	96.5	64,798,501	96.2	15,536,861	124.0
	経 費	2,315,036	2.8	1,978,258	3.0	336,778	117.0
	減価償却費	553,123	0.7	553,123	0.8	0	100.0
	研究研修費	0	0.0	17,311	0.0	△17,311	皆減

訪問看護ステーション事業費用は83,203,521円であり、科目別内容は次のとおりである。

ア 経費は、主に賃借料828,370円、燃料費546,207円及び通信運搬費280,907円である。

イ 減価償却費は、車両運搬具減価償却費553,123円である。

(10) 特別損失

年 度 科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
特 別 損 失		円 6,566	% 100.0	円 3,752,689	% 100.0	円 △3,746,123	% 0.2
内 訳	過年度損益修正損	6,566	100.0	3,752,689	100.0	△3,746,123	0.2

## 4 財政状況

### (1) 資 産

年 度 科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産		円 8,338,727,306	% 74.7	円 8,791,297,197	% 66.3	円 △452,569,891	% 94.9
内 訳	有形固定資産	8,156,884,777	73.1	8,577,561,208	64.7	△420,676,431	95.1
	投資その他の資産	181,842,529	1.6	213,735,989	1.6	△31,893,460	85.1
流 動 資 産		2,828,488,291	25.3	4,466,548,825	33.7	△1,638,060,534	63.3
内 訳	現金預金	1,885,536,987	16.9	3,595,659,277	27.1	△1,710,122,290	52.4
	未 収 金	904,215,921	8.1	835,051,905	6.3	69,164,016	108.3
	貯 蔵 品	38,735,383	0.3	35,837,643	0.3	2,897,740	108.1
資 産 合 計		11,167,215,597	100.0	13,257,846,022	100.0	△2,090,630,425	84.2

資産合計は11,167,215,597円で、前年度に比べ2,090,630,425円(15.8%)の減少となっている。これは、主に現金預金が1,710,122,290円(47.6%)減少したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 有形固定資産は、主に建物4,230,334,597円である。

イ 投資その他の資産は、長期貸付金31,200,000円、長期貸付金貸倒引当金△31,200,000円及び長期前払消費税181,842,529円である。

ウ 現金預金は、主に預金1,880,098,266円である。

エ 貯蔵品は、主に薬品37,616,844円である。

未収金の内訳は次表のとおりである。なお、未収金貸倒引当金は過去の実績等から予想される債権の貸倒額を事前に計上したものである。

年 度 科 目		令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	対 前 年 度 比 較	
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
医 業 未 収 金		円 835,660,228	円 774,317,912	円 61,342,316	% 107.9
内 訳	保 険 未 収 金	724,060,277	665,671,804	58,388,473	108.8
	窓 口 未 収 金	51,522,290	47,134,244	4,388,046	109.3
	窓口未収金(クレジット分)	10,262,428	8,971,258	1,291,170	114.4
	そ の 他 医 業 未 収 金	49,815,233	52,540,606	△2,725,373	94.8
医 業 外 未 収 金		53,695,831	39,466,901	14,228,930	136.1
訪問看護ステーション事業未収金		17,890,422	16,833,546	1,056,876	106.3
国庫補助金未収金		0	1,622,000	△1,622,000	皆減
市一般会計負担金未収金		0	1,745,000	△1,745,000	皆減
そ の 他 未 収 金		2,405,876	6,502,982	△4,097,106	37.0
未収金貸倒引当金		△5,436,436	△5,436,436	0	100.0
未 収 金 合 計		904,215,921	835,051,905	69,164,016	108.3

医業未収金のうち保険未収金は724,060,277円で、前年度に比べ58,388,473円(8.8%)増加している。



## (2) 負 債

年 度 科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 負 債		円 6,939,476,295	% 74.0	円 7,369,852,140	% 72.6	円 △430,375,845	% 94.2
内 訳	企 業 債	5,637,144,262	60.1	6,070,104,017	59.8	△432,959,755	92.9
	引 当 金	1,302,332,033	13.9	1,299,748,123	12.8	2,583,910	100.2
流 動 負 債		1,446,675,896	15.3	1,684,324,123	16.7	△237,648,227	85.9
内 訳	企 業 債	675,759,755	7.2	547,030,400	5.4	128,729,355	123.5
	未 払 金	512,611,476	5.4	909,980,449	9.0	△397,368,973	56.3
	引 当 金	228,639,000	2.4	199,966,000	2.0	28,673,000	114.3
	そ の 他 流 動 負 債	29,665,665	0.3	27,347,274	0.3	2,318,391	108.5
繰 延 収 益		998,502,541	10.7	1,091,363,413	10.7	△92,860,872	91.5
内 訳	長 期 前 受 金	5,355,476,910	57.1	5,055,133,910	49.8	300,343,000	105.9
	収益化累計額	△4,356,974,369	△ 46.4	△3,963,770,497	△ 39.1	△393,203,872	109.9
負 債 合 計		9,384,654,732	100.0	10,145,539,676	100.0	△760,884,944	92.5

負債合計は9,384,654,732円で、前年度に比べ760,884,944円(7.5%)の減少となっている。これは、主に流動負債のうち未払金が397,368,973円(43.7%)減少したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 固定負債の企業債は、償還期日が1年を超えている建設改良等の財源に充てるための企業債である。

イ 固定負債の引当金は退職給付引当金である。

ウ 流動負債の企業債は、償還期日が1年以内の建設改良等の財源に充てるための企業債である。

エ 未払金は、主に医薬未払金472,083,268円であり、うち薬品未払金124,071,243円及び診療材料未払金32,075,877円である。

オ 流動負債の引当金は賞与引当金である。

カ その他流動負債は、主に所得税等預り金である。

キ 繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等の長期前受金及びこれにかかる減価償却見合分の収益化累計額である。

### (3) 資 本

年 度 科 目		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
資 本 金		円 3,930,849,285	% 220.5	円 3,878,651,285	% 124.6	円 52,198,000	% 101.3
内 訳	資 本 金	3,930,849,285	220.5	3,878,651,285	124.6	52,198,000	101.3
剰 余 金		△2,148,288,420	△120.5	△766,344,939	△ 24.9	△ 1,381,943,481	280.3
内 訳	資本剰余金	167,777,200	9.4	167,777,200	5.4	0	100.0
内 訳	利益剰余金	△2,316,065,620	△129.9	△934,122,139	△30.3	△ 1,381,943,481	247.9
資 本 合 計		1,782,560,865	100.0	3,112,306,346	99.7	△ 1,329,745,481	57.3

資本合計は1,782,560,865円で、前年度に比べ1,329,745,481円(42.7%)の減少となっている。これは、利益剰余金額の変動によるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 資本金は、主に繰入資本金3,888,211,000円である。

イ 資本剰余金は、主に補助金154,400,000円である。

ウ 利益剰余金は、主に当年度未処理欠損金2,707,668,442円である。

### (4) 財務分析

病院事業の財政状態を示す主な財務比率をみると次表のとおりである。

分 析 項 目	単位	算 式	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対前年度比較 (A) - (B)
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	24.9	31.7	△6.8
固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	80.2	72.5	7.7
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	195.5	265.2	△69.7

ア 自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされ、24.9%で前年度より6.8ポイント悪化している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされ、80.2%で前年度より7.7ポイント向上している。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも100%以上が理想とされ、195.5%で前年度より69.7ポイント悪化している。

## 5 むすび

以上が、審査に付された令和6年度稲沢市病院事業会計決算の概要である。

令和6年度は、愛知県から地域災害拠点病院の指定を受け、院内に災害派遣医療チーム（DMAT）を編成し、災害時における医療提供体制の充実に向けた新たな取り組みを始め、新病院移転以降最多となる救急車を受け入れ、また、専門性の高い看護を行うなど、地域の中核病院としての役割を果たした。

まず、業務状況についてみると、

患者数は延べ183,882人で、前年度に比べて6,025人(3.4%)の増加となった。

その内訳は、入院患者数が延べ59,735人で、1,473人(2.4%)の減少、外来患者数が延べ124,147人で、7,498人(6.4%)の増加となった。

次に、経営状況についてみると、

事業収益は、6,436,706,187円で、前年度に比べて198,859,416円(3.0%)の減少、事業費用は、7,818,649,668円で、前年度に比べて549,878,297円(7.6%)の増加となった。

医業収益は38,222,478円の増加となったが、医業外収益が236,681,642円の減少となったことにより、事業収益から事業費用を差し引いた当年度の純損失は大幅に増え、1,381,943,481円となった。

一般会計からの繰入金は1,164,915,000円で、内訳は、事業収益中、負担金が717,893,000円、補助金が100,912,000円であり、また、建設改良費や企業債償還に係る資本的収入では、負担金が293,912,000円、出資金が52,198,000円である。

医師や看護師の確保を行い、患者の受入体制を整えているものの、何よりも患者数の増加による医業収益を増やすことが喫緊の課題である。令和6年度は、開業医等との交流会「顔の見える会」を開催するなど連携強化し、患者の確保のための努力をしているが、入院患者数は減少していることから、紹介・逆紹介による患者数確保にさらに努められたい。

一方で、医師及び看護師の確保と人事院勧告実施に伴う人件費の増加、急激な物価高騰による光熱水費等の経費の増加も経営を圧迫しているので、医業費用の削減にも注力されたい。併せて、医療費の未収金についても、公平負担の見地から適切な債権管理を行うよう引き続き取り組まれたい。

加えて、令和6年度の診療報酬改定は病院経営にとって厳しいものとなっており、公立病院を取り巻く環境はより一層厳しさを増していることから、「稲沢市民病院経営強化プラン」に基づき、引き続き医療従事者と事務職員が一丸となってより一層の努力をされたい。

## 【参 考】

## 病 院 業 務 概 要 の 推 移

年度	患 者 数 (人)		病 床		職 員 数 ( 人 ) ※注1				人件費比率(%) ※注2	純 損 益 (千円)
	入 院	外 来	数	利用率 (%)	正 規	臨時 ※注3	委 託	合 計		
平成 28	70,160	138,119	320	60.1	347	96	114	557	63.0	△317,155
29	66,613	138,059	320	57.0	368	96	114	578	67.4	△594,406
30	68,944	138,601	320	59.0	381	91	117	589	66.1	△395,725
令和 元	67,695	137,652	320	57.8	368	108	116	592	64.8	△438,174
2	58,199	121,164	320	49.8	369	117	118	604	68.5	762,568
3	56,795	129,501	320	48.6	369	120	115	604	66.3	971,785
4	56,234	124,746	278	51.5	370	130	117	617	68.7	683,600
5	61,208	116,649	278	60.2	370	138	115	623	72.4	△633,205
6	59,735	124,147	278	58.9	388	132	122	642	79.3	△1,381,943

(注1) 職員数は各年度末の状況を示し、うち、臨時職員及び委託職員は、8時間勤務換算による人員を掲げたものである。なお、委託職員は、市民病院内に常駐し病院の関係事務事業を行っている者である。

(注2) 人件費比率は、給与費を医業収益で割った割合を示す。

(注3) 臨時職員は令和2年度から会計年度任用職員に移行した。

平成26年10月31日以前の病床数は392床である。

平成26年度の純利益のうち、△1,487,045千円が制度改正（過年度分退職給付引当金等）、△1,064,464千円が病院移転（旧病院固定資産除却費等）による特別損失である。

平成27年度の純利益のうち239,821千円が旧病院用地の売却益による特別利益である。

# 水道事業会計

## 1 業務概要

### (1) 業務実績

区 分 \ 年 度		単位	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対前年度比較	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)
行政区域内人口		人	132,435	133,181	△746	99.4
年度末給水人口		人	132,389	133,133	△744	99.4
普及率		%	99.9	99.9	0	100.0
年度末給水栓数		栓	60,012	59,766	246	100.4
配水量	年間 ①	m <sup>3</sup>	14,857,849	14,919,915	△62,066	99.6
	1 か月平均	m <sup>3</sup>	1,238,154	1,243,326	△5,172	99.6
	1 日平均	m <sup>3</sup>	40,706	40,765	△59	99.9
	1 日最大	m <sup>3</sup>	43,567	43,894	△327	99.3
1 日配水能力		m <sup>3</sup>	71,000	71,000	0	100.0
有収水量	年間 ②	m <sup>3</sup>	13,779,214	13,840,099	△60,885	99.6
	1 か月平均	m <sup>3</sup>	1,148,268	1,153,342	△5,074	99.6
	1 日平均	m <sup>3</sup>	37,751	37,814	△63	99.8
取水量	地下水	m <sup>3</sup>	8,573,404	8,629,940	△56,536	99.3
	県水 ③	m <sup>3</sup>	6,284,445	6,289,975	△5,530	99.9
	計	m <sup>3</sup>	14,857,849	14,919,915	△62,066	99.6
県水依存率 ③/①×100		%	42.3	42.2	0.1	100.2
有収率 ②/①×100			92.7	92.8	△0.1	99.9
職員数	損益勘定	人	18	19	△1	94.7
	資本勘定	人	8	8	0	100.0
	パートタイム 会計年度任用職員	人	2	2	0	100.0
	計	人	28	29	△1	96.6

令和 6 年度末現在において給水栓数 60,012 栓、給水人口 132,389 人であり、前年度に比べて給水栓数については 246 栓の増加、給水人口については 744 人の減少となっている。

また、普及率については、行政区域内人口 132,435 人に対し、99.9%を示している。

なお、年間配水量については 14,857,849 m<sup>3</sup> で前年度に比べて 62,066 m<sup>3</sup> (0.4%) の減少となり、年間有収水量については 13,779,214 m<sup>3</sup> で前年度に比べて 60,885 m<sup>3</sup> (0.4%) の減少となっている。

この結果、有収率については 92.7%を示し、前年度より 0.1 ポイント減少している。

## (2) 年度別配水量及び有収水量

過去5年間の年度別配水量、有収水量及び有収率は次のとおりである。

区 分 年 度	配水量 m <sup>3</sup>	対前年度比率 %	有収水量 m <sup>3</sup>	対前年度比率 %	有 収 率 %
令和6年度	14,857,849	99.6	13,779,214	99.6	92.7
令和5年度	14,919,915	99.4	13,840,099	99.3	92.8
令和4年度	15,004,783	98.1	13,942,097	98.3	92.9
令和3年度	15,302,292	99.3	14,176,840	98.8	92.6
令和2年度	15,408,307	101.0	14,355,566	101.7	93.2

単位：万m<sup>3</sup>

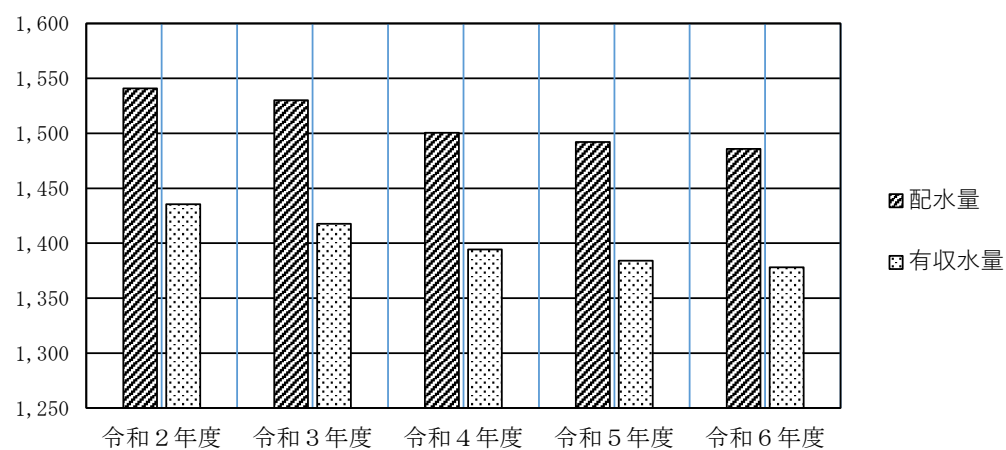


図1 年度別配水量及び有収水量

### (3) 施設の利用状況

過去5年間の施設利用率等は次のとおりである。

分析項目	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設利用率	$\frac{1\text{日平均配水量}}{1\text{日配水能力}} \times 100$	59.5	59.0	57.9	57.4	57.3
負荷率	$\frac{1\text{日平均配水量}}{1\text{日最大配水量}} \times 100$	92.8	93.3	89.0	92.9	93.4
最大稼働率	$\frac{1\text{日最大配水量}}{1\text{日配水能力}} \times 100$	64.1	63.3	65.1	61.8	61.4

令和6年度の1日配水能力は71,000m<sup>3</sup>と前年度と同じで1日平均配水量が40,706m<sup>3</sup>と前年度に比べて59m<sup>3</sup>（0.1%）の減少となった結果、施設の利用状況を総合的に表す施設利用率は57.3%となり、前年度より0.1ポイント減少している。

負荷率は93.4%で、前年度より0.5ポイント増加している。これは、1日最大配水量が減少したことによるものである。

また、最大稼働率は61.4%で、前年度より0.4ポイント減少している。これも、1日最大配水量が減少したことによるものである。

単位：％

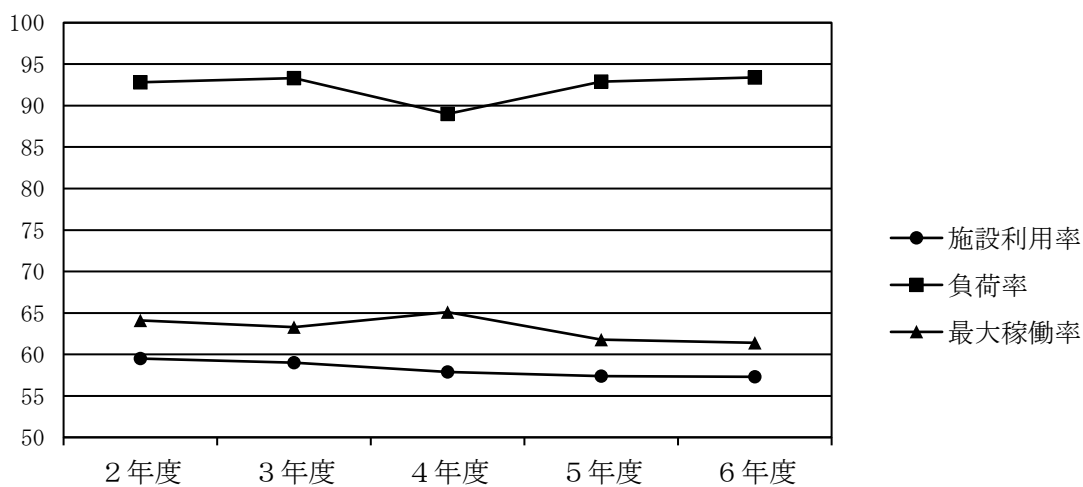


図2 施設の利用状況

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分		予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比
水 道 事 業 収 益		円 2,745,522,000	円 2,839,904,930 (232,173,607)	% 103.4	% 100.0
内 訳	営 業 収 益	2,473,528,000	2,564,727,925 (232,133,265)	103.7	90.3
	営業外収益	271,984,000	256,182,322 (40,342)	94.2	9.0
	特 別 利 益	10,000	18,994,683	189946.8	0.7

(注) ( ) 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額2,745,522,000円に対して決算額2,839,904,930円で、収入率は103.4%となっている。

営業収益の主なものは次のとおりである。

給水収益 2,517,476,973円 [うち仮受消費税及び地方消費税228,861,543円]

下水道使用料徴収事務手数料 32,750,000円

[うち仮受消費税及び地方消費税 2,977,272円]

負担金 8,600,802円

#### 支 出

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	決算額の構成比
水 道 事 業 費 用		円 2,617,470,000	円 2,501,133,293 (102,095,925)	円 116,336,707	% 95.6	% 100.0
内 訳	営 業 費 用	2,532,916,400	2,422,855,529 (102,012,966)	110,060,871	95.7	96.9
	営業外費用	81,696,600	77,330,720	4,365,880	94.7	3.1
	特 別 損 失	1,857,000	947,044 (82,959)	909,956	51.0	0.0
	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0

(注) ( ) 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額2,617,470,000円に対して決算額は2,501,133,293円で、執行率は95.6%となっている。

営業費用の主なものは次のとおりである。

減価償却費 1,106,566,042円

原水及び浄水費 588,668,947円 [うち仮払消費税及び地方消費税52,166,574円]

配水及び給水費 456,447,308円 [うち仮払消費税及び地方消費税32,398,230円]



## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分		予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比
資 本 的 収 入		円 1,018,951,000	円 813,977,550 (8,421,231)	% 79.9	% 100.0
内    訳	企 業 債	600,000,000	553,000,000	92.2	67.9
	出 資 金	22,261,000	21,202,000	95.2	2.6
	負 担 金	265,240,000	127,143,550 (3,472,231)	47.9	15.6
	補 助 金	66,000,000	58,193,000	88.2	7.2
	新規給水負担金	65,450,000	54,439,000 (4,949,000)	83.2	6.7

(注) ( ) 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

資本的収入の予算額1,018,951,000円に対して決算額は813,977,550円で、収入率は79.9%となっている。

### 支 出

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	決算額の 構成比
資 本 的 支 出		円 2,871,254,000	円 1,581,017,202 (121,902,259)		円 137,839,498	% 55.1	% 100.0
内   訳	建 設 改 良 費	2,709,287,000	1,419,744,196 (121,895,259)	1,152,397,300	137,145,504	52.4	89.8
	企業債償還金	161,197,000	161,196,006	0	994	100.0	10.2
	過年度返還金	770,000	77,000 (7,000)	0	693,000	10.0	0.0

(注) ( ) 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額2,871,254,000円に対して決算額は1,581,017,202円で、執行率は55.1%となっている。

建設改良費の主なものは次のとおりである。

整備事業費 1,392,989,866円 [うち仮払消費税及び地方消費税 121,776,823円]

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額767,039,652円は、過年度分損益勘定留保資金501,149,004円、減債積立金161,196,006円及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額104,694,642円で補填されている。

なお、翌年度繰越額1,152,397,300円は、建設改良費に係る地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額である。

### 3 経営状況

#### (1) 経営収支

年 度 科 目	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
事 業 収 益	円 2,607,731,719	円 2,597,927,595	円 9,804,124	% 100.4
事 業 費 用	2,370,921,285	2,301,632,701	69,288,584	103
当 年 度 純 利 益 (当 年 度 純 損 失)	236,810,434	296,294,894	△59,484,460	79.9

経営収支は、事業収益2,607,731,719円に対して事業費用が2,370,921,285円となり、236,810,434円の純利益となった。

#### (2) 収益の状況

年 度 科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
営 業 収 益		円 2,332,594,660	% 89.5	円 2,234,156,328	% 86.0	円 98,438,332	% 104.4
内 訳	給 水 収 益	2,288,615,430	87.8	2,186,741,740	84.2	101,873,690	104.7
	受託工事収益	2,944,500	0.1	4,011,000	0.1	△1,066,500	73.4
	負 担 金	8,600,802	0.3	10,749,569	0.4	△2,148,767	80
	そ の 他 営 業 収 益	32,433,928	1.3	32,654,019	1.3	△220,091	99.3
営 業 外 収 益		256,142,376	9.8	363,753,255	14.0	△107,610,879	70.4
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,767,878	0.1	953,594	0.0	2,814,284	395.1
	他会計負担金	740,000	0.0	1,312,000	0.0	△572,000	56.4
	補 助 金	0	0.0	105,451,600	4.1	△105,451,600	皆減
	長 期 前 受 金 戻 入	240,032,088	9.2	245,600,396	9.5	△5,568,308	97.7
	雑 収 益	11,602,410	0.5	10,435,665	0.4	1,166,745	111.2
特 別 利 益		18,994,683	0.7	18,012	0.0	18,976,671	105455.7
内 訳	過年度損益 修 正 益	18,994,683	0.7	18,012	0.0	18,976,671	105,455.7
合 計		2,607,731,719	100.0	2,597,927,595	100.0	9,804,124	100.4

営業収益は2,332,594,660円で事業収益の89.5%を占め、前年度に比べ98,438,332円(4.4%)の増加となっている。これは、主に給水収益が101,873,690円(4.7%)増加したことによるものである。

また、営業外収益は256,142,376円で事業収益の9.8%を占め、前年度に比べ107,610,879円(29.6%)の減少となっている。これは、主に補助金が105,451,600円(100%)減少したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 他会計負担金は、一般会計負担金（児童手当負担金）である。

イ 長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等が長期前受金として計上されたもののうち、減価償却分を収益化したものである。

ウ 雑収益は、主に発生品組替益10,680,610円である。

### (3) 費用の状況

年 度 科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
営 業 費 用		円 2,321,260,635	% 97.9	円 2,254,348,927	% 97.9	円 66,911,708	% 103.0
内 訳	原 水 及 び 浄 水 費	536,502,373	22.6	530,166,501	23.0	6,335,872	101.2
	配 水 及 び 給 水 費	424,467,150	17.9	373,490,078	16.2	50,977,072	113.6
	受 託 工 事 費	2,800,000	0.1	3,810,000	0.2	△1,010,000	73.5
	業 務 費	156,256,047	6.6	150,024,489	6.5	6,231,558	104.2
	総 係 費	67,921,674	2.9	72,482,848	3.1	△4,561,174	93.7
	減 価 償 却 費	1,106,566,042	46.7	1,065,423,013	46.3	41,143,029	103.9
	資 産 減 耗 費	26,747,349	1.1	58,951,998	2.6	△32,204,649	45.4
営 業 外 費 用		48,796,565	2.1	44,988,341	2.0	3,808,224	108.5
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	48,795,120	2.1	44,984,881	2.0	3,810,239	108.5
	雑 支 出	1,445	0.0	3,460	0.0	△2,015	41.8
特 別 損 失		864,085	0.0	2,295,433	0.1	△1,431,348	37.6
内 訳	過 年 度 損 益 修 正 損	832,585	0.0	425,460	0.0	407,125	195.7
	そ の 他 特 別 損 失	31,500	0.0	1,869,973	0.1	△1,838,473	1.7
合 計		2,370,921,285	100.0	2,301,632,701	100.0	69,288,584	103

営業費用は2,321,260,635円で事業費用の97.9%を占め、前年度に比べ66,911,708円(3.0%)の増加となっている。これは、主に配水及び給水費が50,977,072円(13.6%)増加したことによるものである。

なお、営業外費用は48,796,565円で事業費用の2.1%を占め、前年度に比べ3,808,224円(8.5%)の増加となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が3,810,239円(8.5%)増加したことによるものである。

また、特別損失は864,085円で、前年度に比べ1,431,348円(62.4%)の減少となっている。これは、その他特別損失が1,838,473円(98.3%)減少したことによるものである。

#### (4) 給水原価及び供給単価の推移

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
給 水 原 価	円 131.46	円 135.97	円 140.02	円 148.12	円 154.38
供 給 単 価	149.11	163.67	142.18	158.00	166.09

(注) 給水原価 = (経常費用－受託工事費－長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

本年度の経営成績を料金の原価計算からみると、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価（製造原価）は154円38銭、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価（販売価格）は166円09銭となった。

単位：円/m<sup>3</sup>

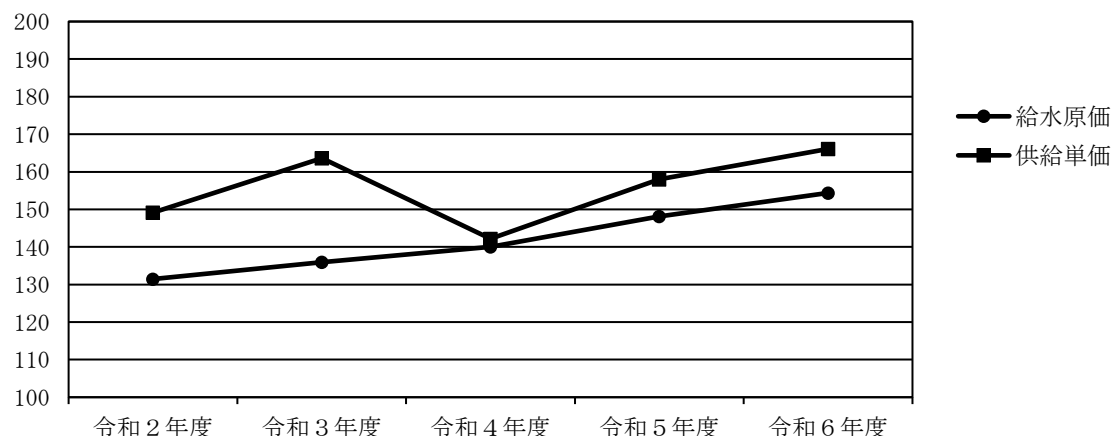


図3 給水原価及び供給単価

#### (5) 資本費原価及び給与費原価の推移

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
資 本 費 原 価	円/m <sup>3</sup> 91.47	円/m <sup>3</sup> 95.27	円/m <sup>3</sup> 97.67	円/m <sup>3</sup> 102.10	円/m <sup>3</sup> 106.05
給 与 費 原 価	10.43	11.50	9.88	10.53	10.21

(注) 資本費原価 = (減価償却費＋企業債利息＋受水費×0.6) ÷ 年間有収水量

給与費原価 = 給与費総額(退職給与金を含む。) ÷ 年間有収水量

1 m<sup>3</sup>当たりの資本費原価は106円05銭、1 m<sup>3</sup>当たりの給与費原価は10円21銭となった。

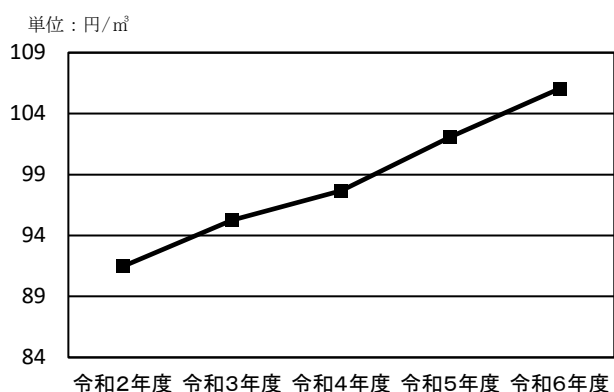


図4 資本費原価

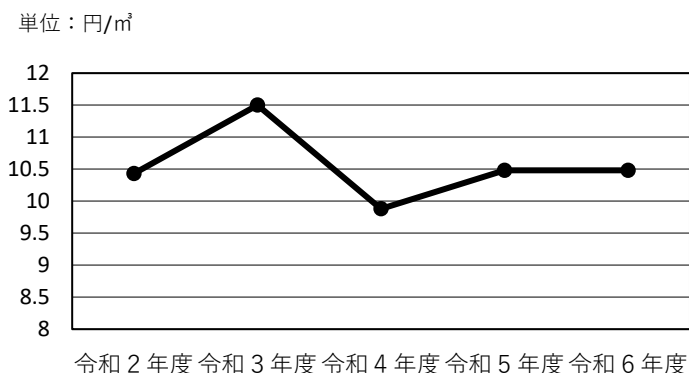


図5 給与費原価

(6) 減価償却費、企業債利息及び受水費の推移

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減 価 償 却 費	千円 944,989	千円 992,003	千円 1,016,890	千円 1,065,423	千円 1,106,566
企 業 債 利 息	51,268	46,888	43,005	44,985	48,795
受 水 費	528,025	519,471	502,969	504,402	509,770

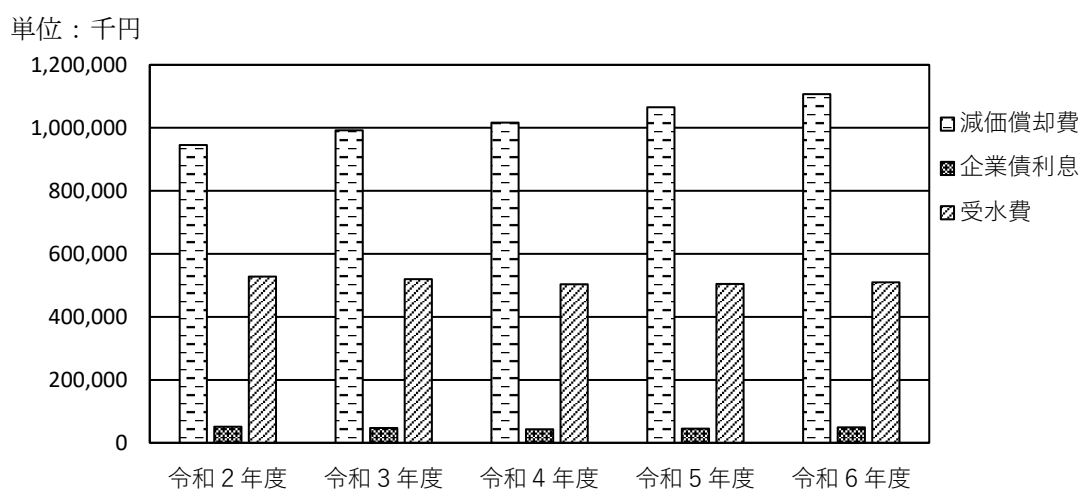


図6 減価償却費、企業債利息及び受水費

(7) 水道料金不納欠損処分の状況

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水 道 料 金 不 納 欠 損 処 分 額	円 504,578	円 667,504	円 242,232	円 156,811	円 409,970

#### 4 財政状況

##### (1) 資 産

年 度 科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産		円	%	円	%	円	%
		27,488,644,726	89.6	27,271,780,300	91.3	216,864,426	100.8
内 訳	有形固定資産	27,488,287,926	89.6	27,271,423,500	91.3	216,864,426	100.8
	無形固定資産	356,800	0.0	356,800	0.0	0	100.0
流 動 資 産		3,203,881,374	10.4	2,599,743,850	8.7	604,137,524	123.2
内 訳	現 金 預 金	2,576,605,838	8.4	2,082,725,328	7.0	493,880,510	123.7
	未 収 金	289,281,481	0.9	416,410,167	1.4	△ 127,128,686	69.5
	貯 蔵 品	3,194,055	0.0	2,908,355	0.0	285,700	109.8
	前 払 金	334,800,000	1.1	97,700,000	0.3	237,100,000	342.7
資 産 合 計		30,692,526,100	100.0	29,871,524,150	100.0	821,001,950	102.7

資産合計は30,692,526,100円で、前年度に比べ821,001,950円(2.7%)の増加となっている。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 有形固定資産は、主に構築物24,688,509,341円である。

イ 現金預金は、主に預金2,576,190,384円である。

未収金の内訳は次のとおりである。なお、未収金貸倒引当金は過去の実績等から予想される債権の貸倒額を事前に計上したものである。

年 度 科 目		令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	対 前 年 度 比 較	
				(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
営 業 未 収 金		円	円	円	%
		256,846,481	251,906,684	4,939,797	102.0
内 訳	未収給水収益	250,133,344	243,870,552	6,262,792	102.6
	未 収 給 水 工 事 収 益	3,238,950	4,412,100	△1,173,150	73.4
	未 収 工 事 負 担 金	1,644,881	1,275,151	369,730	129.0
	未収他会計 負 担 金	1,827,000	2,347,000	△520,000	77.8
	その他営業未 収 金	2,306	1,881	425	122.6
営 業 外 未 収 金		740,000	121,352,383	△120,612,383	0.6
そ の 他 未 収 金		34,631,000	45,493,100	△10,862,100	76.1
未収金貸倒引当金		0	0	0	—
未 収 金 合 計		292,217,481	418,752,167	△126,534,686	69.8

営業未収金のうち未収給水収益は250,133,344円で前年度に比べ6,262,792円(2.6%)増加している。

## (2) 負 債

年 度 科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 負 債		円	%	円	%	円	%
		4,816,872,957	41.7	4,443,353,171	40.5	373,519,786	108.4
内 訳	企 業 債	4,548,998,213	39.4	4,156,494,837	37.8	392,503,376	109.4
	退職給付引当金	160,820,744	1.4	179,804,334	1.7	△ 18,983,590	89.4
	修繕引当金	107,054,000	0.9	107,054,000	1.0	0	100.0
流 動 負 債		1,025,139,989	8.9	866,452,871	7.9	158,687,118	118.3
内 訳	企 業 債	160,496,624	1.4	161,196,006	1.5	△ 699,382	99.6
	未 払 金	757,096,670	6.6	596,086,709	5.4	161,009,961	127.0
	前 受 金	1,200,450	0.0	2,077,150	0.0	△ 876,700	57.8
	賞与引当金	17,258,000	0.1	16,353,000	0.2	905,000	105.5
	その他流動負債	89,088,245	0.8	90,740,006	0.8	△ 1,651,761	98.2
繰 延 収 益		5,702,950,477	49.4	5,672,167,865	51.6	30,782,612	100.5
内 訳	長期前受金	11,456,015,307	99.2	11,223,571,199	102.2	232,444,108	102.1
	収益化累計額	△ 5,753,064,830	△ 49.8	△ 5,551,403,334	△ 50.6	△ 201,661,496	103.6
負 債 合 計		11,544,963,423	100.0	10,981,973,907	100.0	562,989,516	105.1

負債合計は11,544,963,423円で前年度に比べ562,989,516円(5.1%)の増加となっている。これは、主に固定負債の企業債が392,503,376円(9.4%)増加したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 未払金は、主に資本的支出523,582,404円及び配水及び給水費125,348,324円である。

イ 前受金は、前受工事負担金である。

ウ その他流動負債は、主に下水道使用料預り金72,755,477円である。

エ 繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等の長期前受金及びこれにかかる減価償却分の収益化累計額である。

### (3) 資 本

年 度 科 目		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
資 本 金		円	%	円	%	円	%
		17,716,857,403	92.5	17,515,870,560	92.7	200,986,843	101.1
内 訳	自己資本金	17,716,857,403	92.5	17,515,870,560	92.7	200,986,843	101.1
剰 余 金		1,430,705,274	7.5	1,373,679,683	7.3	57,025,591	104.2
内 訳	資本剰余金	487,970,520	2.5	487,970,520	2.6	0	100.0
内 訳	利益剰余金	942,734,754	4.9	885,709,163	4.7	57,025,591	106.4
資 本 合 計		19,147,562,677	100.0	18,889,550,243	100.0	258,012,434	101.4

資本合計は19,147,562,677円で、前年度に比べ258,012,434円(1.4%)の増加となっている。

科目別内容は次のとおりである。

- ア 自己資本金は、主に組入資本金16,091,553,895円である。
- イ 資本剰余金は、主に受贈財産評価額338,094,090円である。
- ウ 利益剰余金は、主に減債積立金321,692,630円及び当年度未処分利益剰余金236,810,434円である。

### (4) 財務分析

水道事業の財政状態を示す主な財務比率を見ると次表のとおりである。

分 析 項 目	単位	算 式	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対前年度比較 (A) - (B)
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	81.0	82.2	△ 1.2
固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	92.2	93.5	△ 1.3
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	370.5	368.6	1.9

- ア 自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされ、81.0%で前年度より1.2ポイント低下している。
- イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされ、前年度より1.3ポイント減少して、92.2%である。
- ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも100%以上が理想とされ、前年度より1.9ポイント増加して、370.5%である。



## 5 むすび

以上が、審査に付された令和6年度稲沢市水道事業会計決算の概要である。

令和6年度は、令和元年度から着手した石橋第二浄水場の耐震化事業が完了し、祖父江配水場配水ポンプ更新事業に着手した。

また、平成28年度に着手した基幹管路耐震化事業では、清水郷西町地内ほかの約1.4kmの管路を耐震化し、また、医療機関及び避難所へ接続する重要主要支線管路耐震化事業では、避難所4か所へ向かう約1.1kmの管路を耐震化し、併せて応急給水栓を設置した。

まず、業務状況についてみると、

給水人口は132,389人で、前年度に比べ744人(0.6%)の減少となった。

給水栓数は60,012栓で、前年度に比べ246栓(0.4%)の増加となった。

年間配水量は14,857,849 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ62,066 m<sup>3</sup>(0.4%)減少し、年間有収水量は13,779,214 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ60,885 m<sup>3</sup>(0.4%)の減少、有収率は、92.7%となり、前年度より0.1ポイント下降した。

次に、経営状況についてみると、

事業収益は2,607,731,719円で、前年度に比べ9,804,124円(0.4%)の増加となった。これに対する事業費用は2,370,921,285円で、前年度に比べ69,288,584円(3.0%)の増加となり、事業収益から事業費用を差し引いた純利益は236,810,434円となった。

なお、未収金のうち水道料金未収金額(滞納繰越分)は2,365,911円で、前年度に比べ137,550円(6.2%)増加しており、公平負担の見地から適切な債権管理を行うよう引き続き取り組みたい。

近年は人口の減少及び節水機器の普及等のため、令和4年度及び5年度の経済対策等による準備料金の減免を加味しても、給水収益は徐々に減少傾向にある。また、有形固定資産や管路の老朽化度合を示した有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は年々増加しており、耐震化事業と並行して老朽施設や老朽管路の更新を進めていくことが課題となっている。

さらに、耐震化及び老朽化対策に係る施設等の更新経費の増大に加え、人件費や物価高騰による経費等の増加により、今後も厳しい経営状況が続くことが予想され、引き続き、経費削減などに努め、水道施設を効率的に運営していくことが課題である。

今後も、「第2期稲沢市水道ビジョン」に基づき、より一層の耐震化を進め、経営の効率化と財政の健全化を図りつつ、大規模災害時にも安全な水道水を安定して供給されたい。そのためにも「水道かわら版」などを通して水道事業の経営状況を適切に公表し市民の理解を得ながら、料金水準を必要に応じて見直し将来にわたって持続可能となる事業運営に努められたい。

【参 考】 水 道 業 務 概 要 の 推 移

年度	年度末 給水人口 (人)	年度末 給水栓数 (栓)	年間配水量 (m <sup>3</sup> )	年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	供給 単価 (円)	給水原価 (円)	職 員 数 ( 人 )			純利益 (千円)
							正 規	臨 時 ※	計	
平成 28	137,610	56,595	15,734,972	14,418,455	166.20	122.24	28	2	30	657,860
29	137,096	57,021	15,605,727	14,253,924	165.39	123.72	28	2	30	623,080
30	136,885	57,454	15,329,938	14,170,726	165.30	131.51	28	2	30	533,182
令和 元	136,414	58,020	15,248,823	14,115,144	165.27	132.12	29	2	31	498,565
2	135,885	58,426	15,408,307	14,355,566	149.11	131.46	29	2	31	309,733
3	134,692	58,828	15,302,292	14,176,840	163.67	135.97	28	2	30	439,033
4	133,738	59,298	15,004,783	13,942,097	142.18	140.02	27	3	30	393,758
5	133,133	59,766	14,919,915	13,840,099	158.00	148.12	27	2	29	296,295
6	132,389	60,012	14,857,849	13,779,214	166.09	154.38	26	2	28	236,810

※臨時職員は令和2年度から会計年度任用職員

# 公 共 下 水 道 事 業 会 計

## 1 業務概要

### (1) 業務実績

年 度 区 分		単位	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対前年度比較	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)
住 民 基 本 台 帳 人 口 ①		人	132, 435	133, 181	△ 746	99. 4
供用開始区域内人口②		人	64, 766	63, 560	1, 206	101. 9
供 用 開 始 面 積		ha	1, 088. 8	1, 073. 3	15. 5	101. 4
水 洗 化 人 口 ③		人	52, 931	50, 857	2, 074	104. 1
普及率 ② / ① × 100		%	48. 9	47. 7	1. 2	102. 5
水洗化（接続）率 ③ / ② × 100		%	81. 7	80. 0	1. 7	102. 1
年 間 有 収 水 量 ④		m³	5, 283, 487	5, 186, 601	96, 886	101. 9
年 間 処 理 水 量 ⑤		m³	5, 708, 305	5, 578, 469	129, 836	102. 3
1 日 平 均 排 水 量		m³	15, 639	15, 242	397	102. 6
有収率 ④ / ⑤ × 100		%	92. 6	93. 0	△ 0. 4	99. 6
職員数	損 益 勘 定	人	5	5	0	100. 0
	資 本 勘 定	人	6	7	△ 1	85. 7
	パートタイム 会計年度任用職員	人	1	1	0	100. 0
	計	人	12	13	△ 1	92. 3

公共下水道事業は、平成23年4月1日に、特別会計から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し地方公営企業会計へ移行したものである。

なお、公共下水道事業においては、汚水処理と雨水処理を行っている。汚水処理にあつては、日光川上流流域関連公共下水道を主として、公共下水道と特定環境保全公共下水道の事業を行っている。公共下水道は、主に市街化区域の汚水を処理しており、特定環境保全公共下水道は、一定の農村地域の汚水を処理している。また、雨水処理にあつては、市街化区域内で雨水排除を行っている。

令和6年度末現在において供用開始区域内人口64,766人、水洗化人口は52,931人であり、前年度に比べて供用開始区域内人口については1,206人の増加、水洗化人口については2,074人の増加となっている。

この結果、水洗化（接続）率については81.7%を示し、前年度より1.7ポイント増加している。

なお、年間処理水量については5,708,305m³で前年度に比べて129,836m³(2.3%)の増加となり、年間有収水量については5,283,487m³で前年度に比べて96,886m³(1.9%)の増加となっている。

この結果、有収率については92.6%を示し、前年度に比べて0.4ポイントの減少となっている。

## (2) 年度別年間処理水量及び年間有収水量

過去5年間の年度別年間処理水量、年間有収水量及び有収率は次のとおりである。

区 分 年 度	年間処理 水 量	対前年度比率	年間有収水量	対前年度比率	有 収 率
	m <sup>3</sup>	%	m <sup>3</sup>	%	%
令和6年度	5,708,305	102.3	5,283,487	101.9	92.6
令和5年度	5,578,469	102.9	5,186,601	101.7	93.0
令和4年度	5,419,098	98.3	5,099,716	99.5	94.1
令和3年度	5,515,374	101.3	5,124,342	101.3	92.9
令和2年度	5,446,484	104.1	5,057,806	103.9	92.9

単位：万m<sup>3</sup>

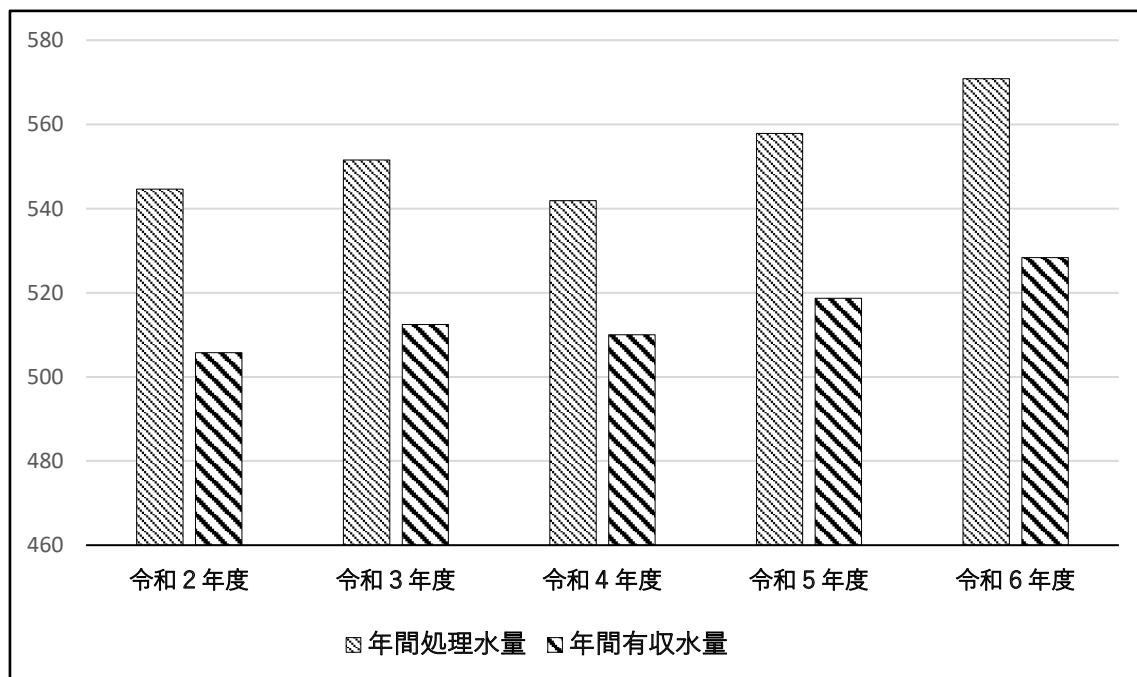


図1 年度別年間処理水量及び年間有収水量

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分		予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比
下水道事業収益		円 1,975,318,000	円 2,037,115,838 (74,702,496)	% 103.1	% 100.0
内 訳	営 業 収 益	932,132,000	948,918,850 (74,701,099)	101.8	46.6
	営 業 外 収 益	1,043,185,000	1,088,181,621	104.3	53.4
	特 別 利 益	1,000	15,367 (1,397)	1,536.7	0.0

(注) ( ) 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額1,975,318,000円に対して決算額は2,037,115,838円で、収入率は103.1%となっている。

営業収益の主なものは次のとおりである。

下水道使用料 821,712,089円 [うち仮受消費税及び地方消費税 74,701,099円]  
負担金 126,951,561円

#### 支 出

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	決算額の構成比
下水道事業費用		円 1,937,850,000	円 1,912,967,562 (50,225,563)	円 24,882,438	% 98.7	% 100.0
内 訳	営 業 費 用	1,757,513,000	1,739,119,649 (50,158,728)	18,393,351	99.0	90.9
	営 業 外 費 用	178,570,000	173,097,618	5,472,382	96.9	9.1
	特 別 損 失	767,000	750,295 (66,835)	16,705	97.8	0.0
	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0

(注) ( ) 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額1,937,850,000円に対して決算額は1,912,967,562円で、執行率は98.7%となっている。

営業費用の主なものは次のとおりである。

減価償却費 1,103,156,763円  
流域下水道維持管理費負担金 448,935,919円 [うち仮払消費税及び地方消費税 38,108,594円]  
総係費 84,099,053円 [うち仮払消費税及び地方消費税 2,193,616円]

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分		予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比
資 本 的 収 入		円 2,034,869,000	円 1,091,438,570 (1,192,770)	% 53.6	% 100.0
内 訳	企 業 債	939,800,000	260,900,000	27.8	23.9
	出 資 金	516,637,000	516,015,200	99.9	47.3
	負 担 金	22,039,000	13,120,470 (1,192,770)	59.5	1.2
	補 助 金	542,321,000	264,066,000	48.7	24.2
	受益者負担金及び 分担金	14,071,000	37,336,900	265.3	3.4
	流域下水道建設費 負担金還付金収入	1,000	0	0.0	0.0

(注) ( ) 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

資本的収入の予算額2,034,869,000円に対して決算額は1,091,438,570円で、収入率は53.6%となっている。

### 支 出

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	決算額の 構成比
資 本 的 支 出		円 3,294,312,000	円 2,167,849,315 (92,161,604)	990,000,000	円 136,462,685	% 65.8	% 100.0
内 訳	建 設 改 良 費	2,258,786,000	1,133,412,692 (92,161,604)	990,000,000	135,373,308	50.2	52.3
	企業債償還金	1,034,436,000	1,034,434,453	0	1,547	100.0	47.7
	過年度返還金	90,000	2,170	0	87,830	2.4	0.0
	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

(注) ( ) 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額3,294,312,000円に対して決算額は2,167,849,315円で、執行率は65.8%となっている。

建設改良費の主なものは次のとおりである。

汚水建設事業費 797,362,495円 [うち仮払消費税及び地方消費税 69,162,980円]

雨水建設事業費 243,678,208円 [うち仮払消費税及び地方消費税 18,940,464円]

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,076,410,745円は、過年度分損益勘定留保資金825,071,716円、当年度分損益勘定留保資金197,006,775円、減債積立金26,214,997円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,117,257円で補填されている。

なお、翌年度繰越額990,000,000円は、建設改良費に係る地方公営企業法第26条第1項の規定による額である。

### 3 経営状況

#### (1) 経営収支

年 度 科 目	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
事 業 収 益	円 1,919,132,132	円 1,865,967,266	円 53,164,866	% 102.8
事 業 費 用	1,866,381,452	1,781,861,391	84,520,061	104.7
当年度純利益 (当年度純損失)	52,750,680	84,105,875	△31,355,195	62.7

経営収支は、事業収益1,919,132,132円に対して事業費用が1,866,381,452円となり、52,750,680円の純利益となった。

#### (2) 収益の状況

年 度 科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
営 業 収 益		円 874,217,751	% 45.6	円 858,667,097	% 46.0	円 15,550,654	% 101.8
内 訳	下 水 道 料	747,010,990	39.0	731,772,240	39.2	15,238,750	102.1
	負 担 金	126,951,561	6.6	126,739,857	6.8	211,704	100.2
	そ の 他 営 業 収 益	255,200	0.0	155,000	0.0	100,200	164.6
営 業 外 収 益		1,044,900,411	54.4	1,007,177,741	54.0	37,722,670	103.7
内 訳	受 取 利 息	266,681	0.0	5,055	0.0	261,626	5,275.6
	負 担 金	17,215,811	0.9	17,782,761	1.0	△ 566,950	96.8
	補 助 金	734,274,056	38.3	707,901,951	37.9	26,372,105	103.7
	長期前受金戻入	292,498,548	15.2	280,883,775	15.1	11,614,773	104.1
	雑 収 益	645,315	0.0	604,199	0.0	41,116	106.8
特 別 利 益		13,970	0.0	122,428	0.0	△ 108,458	11.4
内 訳	過年度損益修正益	13,970	0.0	122,428	0.0	△ 108,458	11.4
合 計		1,919,132,132	100.0	1,865,967,266	100.0	53,164,866	102.8

営業収益は874,217,751円で事業収益の45.6%を占め、前年度に比べ15,550,654円(1.8%)の増加となっている。これは、下水道使用料が15,238,750円(2.1%)増加したことによるものである。

また、営業外収益は1,044,900,411円で事業収益の54.4%を占め、前年度に比べ37,722,670円(3.7%)の増加となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 負担金は、一般会計負担金（雨水処理及び児童手当に要する経費の負担金）である。

イ 補助金は、主に一般会計補助金である。

ウ 長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等が長期前受金として計上されたもののうち、減価償却分を収益化したものである。

エ 雑収益は、主に土地貸付収入563,000円である。

### (3) 費用の状況

年 度 科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
営 業 費 用		円 1,692,595,778	% 90.7	円 1,592,777,559	% 89.4	円 99,818,219	% 106.3
内 訳	汚水管渠費	62,802,605	3.4	59,147,018	3.3	3,655,587	106.2
	特 定 環 境 保全管渠費	6,808,143	0.4	7,006,586	0.4	△ 198,443	97.2
	雨水管渠費	21,507,893	1.1	21,290,338	1.2	217,555	101.0
	流域下水道維持 管理費負担金	410,827,325	22.0	365,109,969	20.5	45,717,356	112.5
	総 係 費	81,905,437	4.4	64,032,897	3.6	17,872,540	127.9
	減価償却費	1,103,156,763	59.1	1,076,190,751	60.4	26,966,012	102.5
	資産減耗費	5,587,612	0.3	0	0.0	5,587,612	皆増
営 業 外 費 用		173,102,214	9.3	188,840,102	10.6	△ 15,737,888	91.7
内 訳	支払利息及び 企業債取扱諸費	173,097,618	9.3	188,826,562	10.6	△ 15,728,944	91.7
	雑 支 出	4,596	0.0	13,540	0.0	△ 8,944	33.9
特 別 損 失		683,460	0.0	243,730	0.0	439,730	280.4
内 訳	欠 損 金	148,370	0.0	122,080	0.0	26,290	121.5
	過年度損益 修正損	535,090	0.0	121,650	0.0	413,440	439.9
合 計		1,866,381,452	100.0	1,781,861,391	100.0	84,520,061	104.7

営業費用は1,692,595,778円で事業費用の90.7%を占め、前年度に比べ99,818,219円(6.3%)の増加となっている。これは、主に流域下水道維持管理費負担金が45,717,356円(12.5%)増加したことによるものである。

また、営業外費用は主に支払利息及び企業債取扱諸費173,097,618円で事業費用の9.3%を占め、前年度に比べ15,728,944円(8.3%)の減少となっている。



#### (4) 使用料の推移

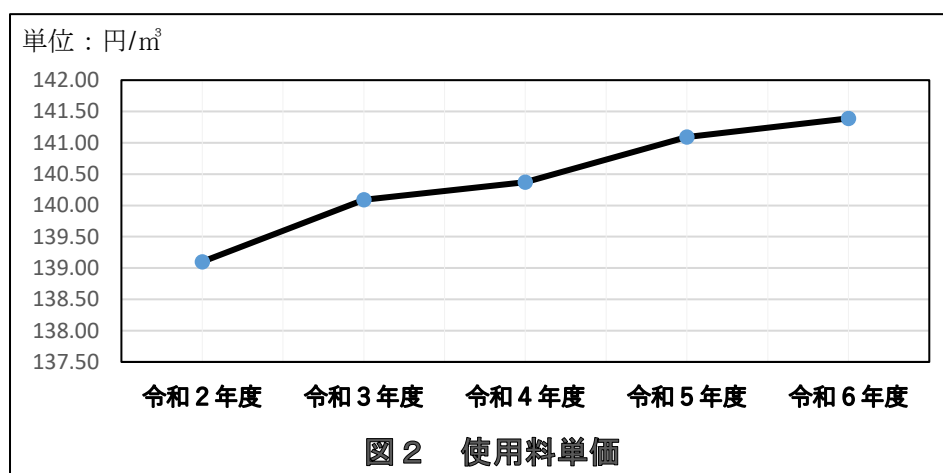
区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
使 用 料	円 703,540,810	円 717,885,900	円 715,859,920	円 731,772,240	円 747,010,990

#### (5) 使用料単価の推移

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
使 用 料 単 価	円/㎥ 139.10	円/㎥ 140.09	円/㎥ 140.37	円/㎥ 141.09	円/㎥ 141.39

(注) 使用料単価 = 施設使用料 ÷ 年間有収水量

本年度の経営成績を料金の単価計算からみると、1 ㎥当たりの使用料単価は141円39銭となり、前年度に比べて30銭(0.2%)の増加となった。



#### (6) 污水处理原価の状況

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
汚 水 処 理 原 価	円/㎥ 316.54	円/㎥ 319.46	円/㎥ 312.02	円/㎥ 308.19	円/㎥ 318.56
污水处理原価 (減価償却費、資産減耗費を除く)	141.40	136.54	130.85	127.57	135.40

(注) 污水处理原価 = 経常費用 ÷ 年間有収水量 (経常費用は、雨水事業費を除く。)

本年度の経営成績を料金の原価計算からみると、1 ㎥当たりの污水处理原価は318円56銭となった。また、減価償却費及び資産減耗費を除いた污水处理原価は1 ㎥当たり135円40銭となった。

#### (7) 下水道使用料不納欠損処分の状況

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
下 水 道 使 用 料 不納欠損処分額	円 370,036	円 209,094	円 215,018	円 132,158	円 161,696

## 4 財政状況

### (1) 資産

年 度 科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産		円 39,592,814,265	% 97.0	円 39,660,307,552	% 96.0	円 △ 67,493,287	% 99.8
内 訳	有形固定資産	37,294,666,553	91.4	37,313,332,191	90.3	△ 18,665,638	99.9
	無形固定資産	2,297,186,712	5.6	2,346,014,361	5.7	△ 48,827,649	97.9
	投 資	961,000	0.0	961,000	0.0	0	100.0
流 動 資 産		1,219,264,033	3.0	1,647,888,087	4.0	△ 428,624,054	74.0
内 訳	現 金 預 金	638,346,070	1.6	1,278,567,993	3.1	△ 640,221,923	49.9
	未 収 金	353,617,963	0.9	288,820,094	0.7	64,797,869	122.4
	前 払 金	227,300,000	0.5	80,500,000	0.2	146,800,000	282.4
資 産 合 計		40,812,078,298	100.0	41,308,195,639	100.0	△ 496,117,341	98.8

資産合計は40,812,078,298円で、前年度に比べ496,117,341円（1.2％）の減少となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 有形固定資産は、主に構築物36,964,930,558円である。

イ 無形固定資産は、流域下水道利用権である。

ウ 現金預金は、主に預金638,326,030円である。

未収金の内訳は次のとおりである。

年 度 科 目		令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	対 前 年 度 比 較	
				(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
営 業 未 収 金		円 154,757,368	円 154,069,478	円 687,890	% 100.4
内 訳	未収下水道使用料	151,445,807	151,497,621	△51,814	100.0
	未収負担金	3,311,561	2,571,857	739,704	128.8
	その他営業未収金	0	0	0	—
営 業 外 未 収 金		102,906,255	122,061,607	△19,155,352	84.3
内 訳	未収負担金	0	0	0	—
	未収補助金	59,624,056	54,325,951	5,298,105	109.8
	未収消費税及び地方消費税還付金	43,281,339	67,734,837	△24,453,498	63.9
	その他営業外未収金	860	819	41	105.0
そ の 他 未 収 金		95,954,340	12,689,009	83,265,331	756.2
未 収 金 合 計		353,617,963	288,820,094	64,797,869	122.4

営業未収金のうち未収下水道使用料は151,445,807円で前年度に比べ51,814円(0.0%)減少している。

## (2) 負債

年 度 科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 負 債		円	%	円	%	円	%
		10,115,590,797	44.4	10,827,340,298	45.4	△ 711,749,501	93.4
内 訳	企 業 債	10,115,590,797	44.4	10,827,340,298	45.4	△ 711,749,501	93.4
流 動 負 債		1,392,537,588	6.1	1,746,929,952	7.3	△ 354,392,364	79.7
内 訳	企 業 債	972,649,501	4.3	1,034,434,453	4.3	△ 61,784,952	94.0
	未 払 金	343,393,907	1.5	668,420,489	2.8	△ 325,026,582	51.4
	前 受 金	73,000,000	0.3	33,700,000	0.1	39,300,000	216.6
	預 り 金	3,494,180	0.0	10,375,010	0.1	△ 6,880,830	33.7
繰 延 収 益		11,257,430,470	49.5	11,256,171,826	47.3	1,258,644	100.0
内 訳	長期前受金	14,746,378,235	64.8	14,453,852,265	60.7	292,525,970	102.0
	収益化累計額	△ 3,488,947,765	△ 15.3	△ 3,197,680,439	△ 13.4	△ 291,267,326	109.1
負 債 合 計		22,765,558,855	100.0	23,830,442,076	100.0	△ 1,064,883,221	95.5

負債合計は22,765,558,855円で、前年度に比べ1,064,883,221円(4.5%)の減少となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 未払金は、主に汚水建設事業費137,459,809円及び雨水建設事業費123,850,108円である。

イ 前受金は、国庫補助金前受金である。

ウ 繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等の長期前受金及びこれにかかる減価償却分の収益化累計額である。

### (3) 資 本

年 度 科 目		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		決 算 額 (A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
資 本 金		円	%	円	%	円	%
		17,695,284,849	98.1	17,179,269,649	98.3	516,015,200	103.0
内 訳	自己資本金	17,695,284,849	98.1	17,179,269,649	98.3	516,015,200	103.0
剰 余 金		351,234,594	1.9	298,483,914	1.7	52,750,680	117.7
内 訳	資本剰余金	188,163,042	1.0	188,163,042	1.1	0	100.0
内 訳	利益剰余金	163,071,552	0.9	110,320,872	0.6	52,750,680	147.8
資 本 合 計		18,046,519,443	100.0	17,477,753,563	100.0	568,765,880	103.3

資本合計は18,046,519,443円で、前年度に比べ568,765,880円(3.3%)の増加となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 自己資本金は、主に固有資本金11,028,316,536円である。

イ 利益剰余金は、減債積立金84,105,875円及び当年度未処分利益剰余金78,965,677円である。

### (4) 財務分析

公共下水道事業の財政状態を示す主な財務比率を見ると次表のとおりである。

分 析 項 目	単位	算 式	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対前年度比較 (A) - (B)
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	71.8	69.6	2.2
固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	98.0	97.7	0.3
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	290.4	231.3	59.1

ア 自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされ、71.8%で前年度より2.2ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされ、98.0%で前年度より0.3ポイント増加している。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも100%以上が理想とされ、290.4%で前年度より59.1ポイント増加している。

## 5 むすび

以上が、審査に付された令和6年度稲沢市公共下水道事業会計決算の概要である。

公共下水道事業は、平成2年度から事業着手し、同12年度に第1次の211haを供用開始した。令和6年度は、名鉄団地地区、日下部松野町地区等の15.5haを供用開始し、総面積は1,088.8haに拡大された。また、このほかの主要な汚水事業は、耐震対策として、「稲沢市下水道総合地震対策計画」に基づき、正明寺二丁目地内ほかで16基のマンホール浮上防止対策工事を実施し、さらに市内5カ所の避難所にマンホールトイレを設置した。

まず、業務状況についてみると、

公共下水道の供用開始区域内人口は64,766人で、前年度に比べ1,206人(1.9%)増加し、普及率は48.9%で、前年度に比べ1.2ポイント増加した。

この事業における水洗化人口は52,931人で、前年度に比べ2,074人(4.1%)増加し、水洗化(接続)率は81.7%で、前年度より1.7ポイント増加した。

年間処理水量は5,708,305 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ129,836 m<sup>3</sup>(2.3%)増加したが、年間有収水量は5,283,487 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ96,886 m<sup>3</sup>(1.9%)の増加にとどまったことから、有収率は92.6%となり、前年度に比べ0.4ポイント減少した。

次に、経営状況についてみると、

事業収益は1,919,132,132円で、前年度に比べ53,164,866円(2.8%)の増加、事業費用は1,866,381,452円で、前年度に比べ84,520,061円(4.7%)の増加となった。

この結果、事業収益から事業費用を差し引いた52,750,680円が、当年度の純利益である。

なお、未収金のうち下水道使用料未収金額(滞納繰越分)は1,254,513円で、前年度に比べ71,590円(6.1%)増加しており、公平負担の見地から適切な債権管理を行うよう引き続き取り組まれない。

最後に、令和7年1月28日に埼玉県八潮市で発生した下水道管路の破損に起因する道路陥没は、トラックドライバーの命を奪ったばかりでなく、約120万人の方々の下水道使用自粛という極めて重大な事態となった。このほかにも全国的に道路陥没等の事故が発生しており、公共下水道は重要なライフラインであると改めて認識させられた。ついては、市民に安心・安全な暮らしを継続して提供するために、「稲沢市下水道ストックマネジメント計画」に基づいて老朽化や耐震化を含めた下水道整備を推進されたい。また、汚水処理に要した費用を下水道使用料でどの程度回収できたかを示す経費回収率は44.4%と低く、供用開始区域内の未接続者に対しては、接続に向けての働きかけを継続して進めるとともに、下水道使用料の見直しの検討など事業収益の確保に努め、「稲沢市公共下水道事業経営戦略」に基づいた適切な財政運営や効率的な事業運営に取り組まれない。

【参 考】 公 共 下 水 道 業 務 概 要 の 推 移

年度	供用開始 区域内 人口(人)	水洗化 人口(人)	年間処理 水量(m <sup>3</sup> )	年間有収 水量(m <sup>3</sup> )	使用料 単価 (円/m <sup>3</sup> )	汚水処理 原価 (円/m <sup>3</sup> )	職 員 数 ( 人 )			純利益 (千円)
							正 規	臨 時 ※	計	
平成 28	55,771	44,022	5,111,938	4,821,384	145.90	329.68	13	1	14	△23,062
29	56,908	44,636	5,150,798	4,823,000	144.29	331.25	13	1	14	△23,141
30	59,396	45,770	5,125,395	4,802,120	142.53	336.01	13	1	14	△19,464
令和 元	61,235	46,868	5,234,259	4,869,521	141.90	318.6	13	1	14	2,218
2	60,977	47,572	5,446,484	5,057,806	139.10	316.54	13	1	14	△4,992
3	62,691	47,742	5,515,374	5,124,342	140.09	319.46	13	1	14	36,050
4	63,290	49,954	5,419,098	5,099,716	140.37	312.02	12	1	13	58,606
5	63,560	50,857	5,578,469	5,186,601	141.09	308.19	12	1	13	84,106
6	64,766	52,931	5,708,305	5,283,487	141.39	318.56	11	1	12	52,751

※臨時職員は令和2年度から会計年度任用職員

# 集 落 排 水 事 業 会 計

## 1 業務概要

### (1) 業務実績

区 分 \ 年 度		単位	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)
住 民 基 本 台 帳 人 口 ①		人	132,435	133,181	△746	99.4
供 用 開 始 区 域 内 人 口 ②		人	7,674	7,603	71	100.9
水 洗 化 人 口 ③		人	7,236	7,169	67	100.9
普 及 率 ② / ① × 100		%	5.8	5.7	0.1	101.8
水 洗 化 ( 接 続 ) 率 ③ / ② × 100		%	94.3	94.3	0.0	100.0
年 間 有 収 水 量 ④		m <sup>3</sup>	680,923	700,696	△19,773	97.2
年 間 処 理 水 量 ⑤		m <sup>3</sup>	719,787	724,625	△4,838	99.3
1 日 平 均 排 水 量		m <sup>3</sup>	1,972	1,980	△8	99.6
有 収 率 ④ / ⑤ × 100		%	94.6	96.7	△2.1	97.8
職 員 数	損 益 勘 定	人	3	3	0	100.0
	資 本 勘 定	人	0	0	0	—
	パートタイム 会計年度任用職員	人	0	0	0	—
	計	人	3	3	0	100.0

集落排水事業は、平成30年4月1日に、農業集落排水特別会計及びコミュニティ・プラント事業特別会計から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し地方公営企業会計へ移行したものである。

令和6年度末現在において供用開始区域内人口7,674人、水洗化人口は7,236人であり、前年度に比べて供用開始区域内人口については71人、水洗化人口については67人の増加となっている。

水洗化（接続）率については94.3%で、前年度と同率であった。

なお、年間処理水量については719,787m<sup>3</sup>で前年度に比べて4,838m<sup>3</sup>(0.7%)の減少となり、年間有収水量については680,923m<sup>3</sup>で前年度に比べて19,773m<sup>3</sup>(2.8%)の減少となっている。

この結果、有収率については94.6%を示し、前年度より2.1ポイント減少している。

## (2) 年度別年間処理水量及び年間有収水量

過去5年間の年度別年間処理水量、年間有収水量及び有収率は次のとおりである。

区 分 年 度	年間処理 水 量	対前年度比率	年間有収水量	対前年度比率	有 収 率
	m <sup>3</sup>	%	m <sup>3</sup>	%	%
令和6年度	719,787	99.3	680,923	97.2	94.6
令和5年度	724,625	98.5	700,696	98.2	96.7
令和4年度	735,668	93.4	713,710	98.4	97.0
令和3年度	787,251	98.4	725,203	97.6	92.1
令和2年度	800,317	105.7	742,793	103.0	92.8

単位：万m<sup>3</sup>

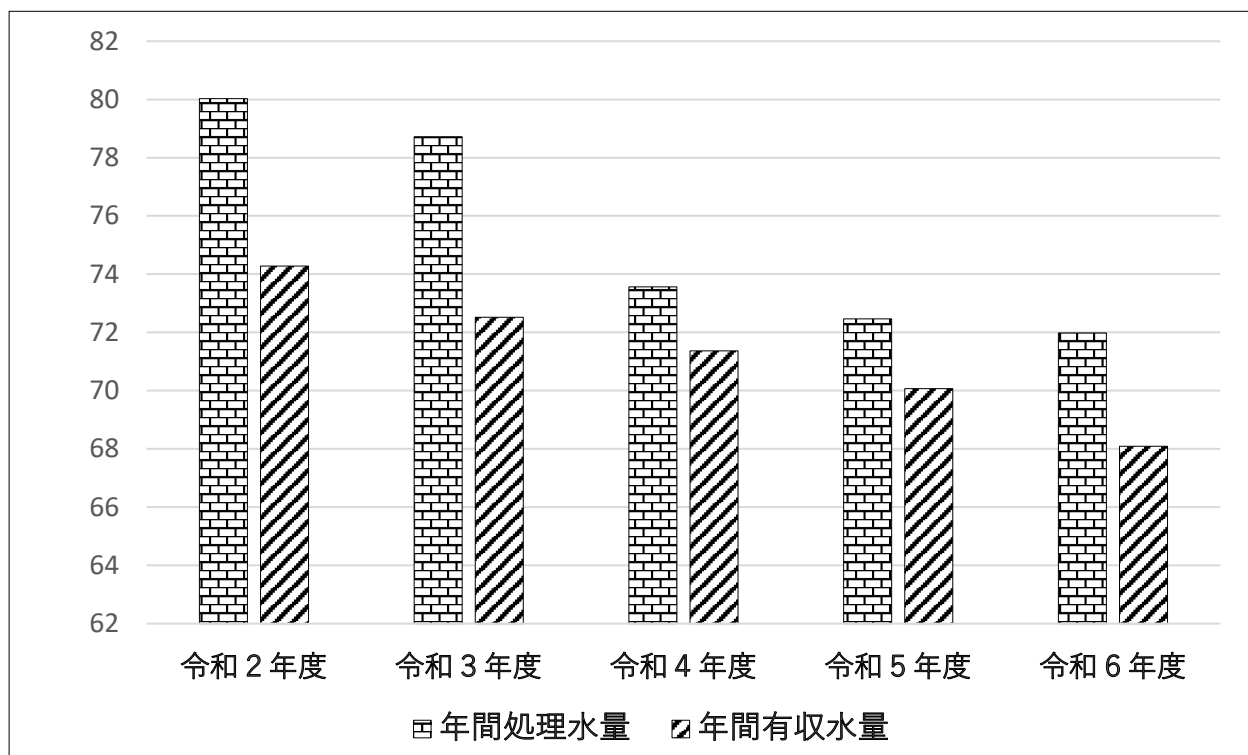


図1 年度別年間処理水量及び年間有収水量



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分		予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比
集落排水事業収益		円 352,565,000	円 329,554,330 (8,837,458)	% 93.5	% 100.0
内 訳	営 業 収 益	98,300,000	97,212,038 (8,837,458)	98.9	29.5
	営 業 外 収 益	254,264,000	232,342,292	91.4	70.5
	特 別 利 益	1,000	0	0.0	0.0

(注) ( ) 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額352,565,000円に対して決算額は329,554,330円で、収入率は93.5%となっている。

営業収益は次のとおりである。

施設使用料 97,212,038円 [うち仮受消費税及び地方消費税 8,837,458円]

#### 支 出

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	決算額の構成比
集落排水事業費用		円 363,028,000	円 336,790,104 (8,435,150)	円 26,237,896	% 92.8	% 100.0
内 訳	営 業 費 用	352,542,000	328,566,429 (8,421,652)	23,975,571	93.2	97.6
	営 業 外 費 用	9,334,441	8,072,317	1,262,124	86.5	2.4
	特 別 損 失	151,559	151,358 (13,498)	201	99.9	0.0
	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0

(注) ( ) 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額363,028,000円に対して決算額は336,790,104円で、執行率は92.8%となっている。

営業費用の主なものは次のとおりである。

減価償却費 212,046,431円

農業集落排水浄化センター費

62,423,365円 [うち仮払消費税及び地方消費税 5,640,787円]

総係費 23,026,954円 [うち仮払消費税及び地方消費税 509,895円]

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分		予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比
資 本 的 収 入		円 143,739,000	円 53,517,200	% 37.2	% 100.0
内 訳	企 業 債	69,800,000	28,400,000	40.7	53.1
	出 資 金	753,000	656,580	87.2	1.2
	補 助 金	73,185,000	21,537,920	29.4	40.2
	新規加入分担金	1,000	2,922,700	292,270.0	5.5

資本的収入の予算額143,739,000円に対して決算額は53,517,200円で、収入率は37.2%となっている。

### 支 出

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	決算額の構成比
資 本 的 支 出		円 207,151,000	円 112,787,799 (4,794,500)	90,000,000	円 4,363,201	% 54.4	% 100.0
内 訳	建 設 改 良 費	146,102,000	52,739,500 (4,794,500)	90,000,000	3,362,500	36.1	46.8
	企業債償還金	60,049,000	60,048,299	0	701	100.0	53.2
	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

(注) ( ) 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額207,151,000円に対して決算額は112,787,799円で、執行率は54.4%となっている。

建設改良費は農業集落排水建設事業費52,739,500円である。

### 3 経営状況

#### (1) 経営収支

年 度 科 目	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
事 業 収 益	円 318,548,371	円 256,099,040	円 62,449,331	% 124.4
事 業 費 用	328,354,954	316,118,961	12,235,993	103.9
当 年 度 純 利 益 (当 年 度 純 損 失)	△ 9,806,583	△ 60,019,921	50,213,338	16.3

経営収支は、事業収益318,548,371円に対して事業費用が328,354,954円となり、9,806,583円の純損失となった。

#### (2) 収益の状況

年 度 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
営 業 収 益	円 88,374,580	% 27.7	円 91,147,100	% 35.6	円 △ 2,772,520	% 97.0
内 訳						
施 設 使 用 料	88,374,580	27.7	91,147,100	35.6	△ 2,772,520	97.0
営 業 外 収 益	230,173,791	72.3	164,951,940	64.4	65,221,851	139.5
内 訳						
受 取 利 息	11,740	0.0	228	0.0	11,512	5,149.1
補 助 金	80,777,474	25.4	16,589,047	6.5	64,188,427	486.9
長 期 前 受 金 戻 入	149,372,372	46.9	148,351,611	57.9	1,020,761	100.7
雑 収 益	12,205	0.0	11,054	0.0	1,151	110.4
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
内 訳						
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	318,548,371	100.0	256,099,040	100.0	62,449,331	124.4

営業収益は88,374,580円で事業収益の27.7%を占め、前年度に比べ2,772,520円(3.0%)の減少となっている。これは、施設使用料が減少したことによるものである。

また、営業外収益は230,173,791円で事業収益の72.3%を占め、前年度に比べ65,221,851円(39.5%)の増加となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 補助金は、一般会計補助金である。

- イ 長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等が長期前受金として計上されたもののうち、減価償却分を収益化したものである。
- ウ 雑収益は、主に行政財産目的外使用料8,740円である。

### (3) 費用の状況

年 度 科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
営 業 費 用		円	%	円	%	円	%
		320,144,777	97.5	306,529,708	97.0	13,615,069	104.4
内 訳	農業集落排水 管渠費	16,748,079	5.1	18,074,192	5.7	△ 1,326,113	92.7
	コミュニティ・プラン ト管渠費	129,525	0.0	553,671	0.2	△ 424,146	23.4
	農業集落排水 浄化センター費	56,782,578	17.3	54,308,050	17.2	2,474,528	104.6
	コミュニティ・プラン ト浄化センター費	5,920,129	1.8	7,074,000	2.2	△ 1,153,871	83.7
	総 係 費	22,517,059	6.9	18,835,077	6.0	3,681,982	119.5
	減 価 償 却 費	212,046,431	64.6	207,684,718	65.7	4,361,713	102.1
	資 産 減 耗 費	6,000,976	1.8	0	0.0	6,000,976	皆増
営 業 外 費 用		8,072,317	2.5	9,162,313	2.9	△ 1,089,996	88.1
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,072,317	2.5	9,162,313	2.9	△ 1,089,996	88.1
特 別 損 失		137,860	0.0	426,940	0.1	△ 289,080	32.3
内 訳	欠 損 金	7,200	0.0	9,490	0.0	△ 2,290	75.9
	過 年 度 損 益 修 正 損	130,660	0.0	417,450	0.1	△ 286,790	31.3
合 計		328,354,954	100.0	316,118,961	100.0	12,235,993	103.9

営業費用は320,144,777円で事業費用の97.5%を占め、前年度に比べ13,615,069円（4.4%）の増加となっている。これは、主に資産減耗費が6,000,976円（皆増）増加したことによるものである。

また、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費8,072,317円で事業費用の2.5%を占め、前年度に比べ1,089,996円（11.9%）の減少となっている。

#### (4) 使用料の推移

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
使 用 料	円 96,095,890	円 93,985,610	円 92,639,810	円 91,147,100	円 88,374,580

#### (5) 使用料単価の推移

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
使 用 料 単 価	円/㎥ 129.37	円/㎥ 129.60	円/㎥ 129.80	円/㎥ 130.08	円/㎥ 129.79

(注) 使用料単価 = 施設使用料 ÷ 年間有収水量

本年度の経営成績を料金の単価計算からみると、1 ㎥当たりの使用料単価は129円79銭となり、前年度に比べて29銭(0.2%)の減少となった。

単位：円/㎥

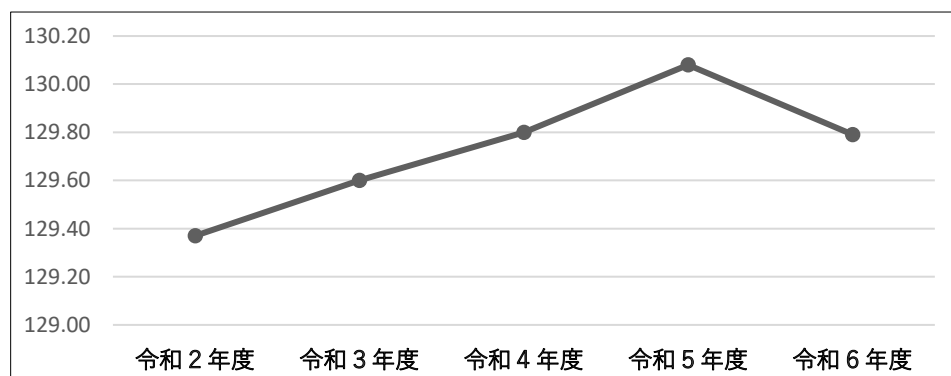


図2 使用料単価

#### (6) 汚水処理原価の状況

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
汚 水 処 理 原 価	円/㎥ 443.07	円/㎥ 437.04	円/㎥ 454.41	円/㎥ 450.54	円/㎥ 482.02
汚水処理原価 (減価償却費、資産減耗費を除く)	151.00	144.74	156.37	154.14	161.80

(注) 汚水処理原価 = 経常費用 ÷ 年間有収水量

本年度の経営成績を料金の原価計算からみると、1 ㎥当たりの汚水処理原価は482円2銭となった。また、減価償却費及び資産減耗費を除いた汚水処理原価は1 ㎥当たり161円80銭となった。

#### (7) 施設使用料不納欠損処分の状況

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
施 設 使 用 料 不納欠損処分額	円 20,184	円 20,194	円 13,250	円 10,248	円 7,799

## 4 財政状況

### (1) 資産

年 度 科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産		円	%	円	%	円	%
		5,631,889,526	98.3	5,801,991,933	98.5	△ 170,102,407	97.1
内 訳	有 形 固 定 資 産	5,631,889,526	98.3	5,801,991,933	98.5	△ 170,102,407	97.1
流 動 資 産		98,770,757	1.7	86,529,523	1.5	12,241,234	114.1
内 訳	現 金 預 金	32,708,533	0.6	31,076,686	0.5	1,631,847	105.3
	未 収 金	41,708,224	0.7	55,452,837	1.0	△ 13,744,613	75.2
	前 払 金	24,354,000	0.4	0	0	24,354,000	皆増
資 産 合 計		5,730,660,283	100.0	5,888,521,456	100.0	△ 157,861,173	97.3

資産合計は5,730,660,283円で、前年度に比べ157,861,173円（2.7%）の減少となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 有形固定資産は、主に構築物3,682,591,961円である。

イ 現金預金は、預金32,708,533円である。

未収金の内訳は次のとおりである。

年 度 科 目		令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	対 前 年 度 比 較	
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
営 業 未 収 金		円	円	円	%
		17,182,528	17,367,658	△ 185,130	98.9
内 訳	未 収 施 設 使 用 料	17,182,528	17,367,658	△ 185,130	98.9
営 業 外 未 収 金		8,939,136	8,660,762	278,374	103.2
内 訳	未 収 補 助 金	6,770,474	3,010,680	3,759,794	224.9
	未 収 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	2,168,662	5,650,082	△ 3,481,420	38.4
そ の 他 未 収 金		15,586,560	29,424,417	△ 13,837,857	53.0
未 収 金 合 計		41,708,224	55,452,837	△ 13,744,613	75.2

営業未収金は未収施設使用料17,182,528円で、前年度に比べ185,130円（1.1%）の減少となっている。

## (2) 負 債

年 度 科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 負 債		円 363,329,615	% 8.8	円 391,452,312	% 9.2	円 △ 28,122,697	% 92.8
内 訳	企 業 債	363,329,615	8.8	391,452,312	9.2	△ 28,122,697	92.8
流 動 負 債		125,532,167	3.1	118,985,197	2.8	6,546,970	105.5
内 訳	企 業 債	56,522,697	1.4	60,048,299	1.4	△ 3,525,602	94.1
	未 払 金	53,422,910	1.3	58,936,898	1.4	△ 5,513,988	90.6
	前 受 金	15,586,560	0.4	0	0.0	15,586,560	皆増
繰 延 収 益		3,632,216,680	88.1	3,759,352,123	88.0	△ 127,135,443	96.6
内 訳	長 期 前 受 金	4,674,527,900	113.4	4,657,986,686	109.1	16,541,214	100.4
	収益化累計額	△ 1,042,311,220	△ 25.3	△ 898,634,563	△ 21.1	△ 143,676,657	116.0
負 債 合 計		4,121,078,462	100.0	4,269,789,632	100.0	△ 148,711,170	96.5

負債合計は4,121,078,462円で、前年度に比べ148,711,170円（3.5%）の減少となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 未払金は、主に農業集落排水建設事業費26,499,000円である。

イ 繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等の長期前受金及びこれにかかる減価償却分の収益化累計額である。

## (3) 資 本

年 度 科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
資 本 金		円 2,021,721,405	% 125.6	円 2,021,064,825	% 124.9	円 656,580	% 100.0
内 訳	自 己 資 本 金	2,021,721,405	125.6	2,021,064,825	124.9	656,580	100.0
剰 余 金		△ 412,139,584	△ 25.6	△ 402,333,001	△ 24.9	△ 9,806,583	102.4
内 訳	利益剰余金	△ 412,139,584	△ 25.6	△ 402,333,001	△ 24.9	△ 9,806,583	102.4
資 本 合 計		1,609,581,821	100.0	1,618,731,824	100.0	△ 9,150,003	99.4

資本合計は1,609,581,821円で、前年度に比べ9,150,003円（0.6%）の減少となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 自己資本金は、主に固有資本金1,624,931,967円である。

イ 利益剰余金は、当年度未処理欠損金である。

#### (4) 財務分析

集落排水事業の財政状態を示す主な財務比率を見ると次表のとおりである。

分 析 項 目	単位	算 式	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比較 (A)－(B)
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	91.5	91.3	0.2
固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	99.5	99.5	0.0
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	143.1	146.8	△ 3.7

ア 自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされ、91.5%で前年度より0.2ポイント増加している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされ、99.5%で前年度と同数である。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも100%以上が理想とされ、143.1%で前年度より3.7ポイント減少している。



## 5 むすび

以上が、審査に付された令和6年度稲沢市集落排水事業会計決算の概要である。

集落排水事業は、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の経営の効率化・健全化等を目指し、平成30年4月1日に特別会計から公営企業会計に移行した。

集落排水事業は、11の浄化センターで汚水処理を行っている。その内の農業集落排水事業は、昭和55年度から事業に着手し、平成3年度に城西・嫁振地区の供用を開始し、現在10施設で汚水処理をしている。コミュニティ・プラント事業は、平成10年度から事業に着手し、平成12年度に平六地区の供用を開始し、現在1施設で汚水処理をしている。令和3年度には、「稲沢市汚水適正処理構想」の見直しを行い、農業集落排水施設の内5施設及びコミュニティ・プラント施設を将来的に公共下水道へ編入することとした。

令和6年度の主要な業務としては、令和4年度から着手している城西・嫁振浄化センターの更新工事及び令和5年度から着手している六輪南部浄化センター処理施設の更新工事を引き続き実施し、令和7年度事業完了を目指している。

まず、業務状況についてみると、

集落排水の供用開始区域内人口は7,674人で、前年度に比べ71人(0.9%)増加し、水洗化人口は7,236人で、前年度に比べ67人(0.9%)増加し、水洗化(接続)率は94.3%で、前年度と同率でした。

年間処理水量は719,787 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ4,838 m<sup>3</sup>(0.7%)減少し、年間有収水量は680,923 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ19,773 m<sup>3</sup>(2.8%)の減少となった。その結果、有収率は94.6%となり、前年度より2.1ポイント減少した。

次に、経営状況についてみると、

事業収益は318,548,371円で、前年度に比べ62,449,331円(24.4%)の増加、事業費用は328,354,954円で、前年度に比べ12,235,993円(3.9%)の増加となった。

この結果、事業収益から事業費用を差し引いた9,806,583円が、当年度の純損失である。

なお、未収金の内、施設使用料未収金額(滞納繰越分)は68,937円で、前年度に比べ10,142円(17.2%)増加しており、公平負担の見地から適切な債権管理を行うよう引き続き取り組まれない。

最後に、広域化・共同化に基づく公共下水道への編入準備を進めるとともに、存続させる5施設については、「稲沢市農業集落排水施設最適整備構想の機能強化計画」に則り、適切に維持更新をされたい。また、「稲沢市集落排水事業経営戦略」に基づき、施設使用料の見直し等を検討するとともに、施設の長寿命化及び維持管理費の節減を図り、効率的な事業運営に取り組まれない。

【参 考】 集 落 排 水 業 務 概 要 の 推 移

年度	供用開始 区域内 人口(人)	水洗化 人口(人)	年間処理 水量(m³)	年間有収 水量(m³)	使用料 単価 (円/m³)	汚水処理 原価 (円/m³)	職 員 数 ( 人 )			純利益 (千円)
							正 規	臨 時 ※	計	
平成 30	8,192	7,602	746,848	717,814	129.60	534.79	4	0	4	△75,994
令和 元	8,083	7,537	757,307	721,076	130.06	466.42	4	0	4	△70,285
2	7,961	7,440	800,317	742,793	129.37	443.07	3	0	3	△70,126
3	7,872	7,360	787,251	725,203	129.60	437.04	3	0	3	△66,710
4	7,765	7,304	735,668	713,710	129.80	454.41	3	0	3	△59,199
5	7,603	7,169	724,625	700,696	130.08	450.54	3	0	3	△60,020
6	7,674	7,236	719,787	680,923	129.79	482.02	3	0	3	△9,807

※臨時職員は令和2年度から会計年度任用職員

# 決 算 審 査 資 料



# 病院事業会計決算審査資料

## 目 次

資料1	業 務 実 績 表 .....	126
資料2	診療科目別患者数調 .....	128
資料3	損益計算書比較表 .....	130
資料4	貸 借 対 照 表 .....	132
資料5	経 営 分 析 表 .....	134
資料6	キャッシュ・フロー計算書 .....	138

# 資料 1 業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度		単位	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	令和 4 年度 (C)
診 療 科 目 数	科		19	19	19
病 床 数	床		278	278	278
年 延 入 院 患 者 数	人		59,735	61,208	56,234
年 延 外 来 患 者 数	人		124,147	116,649	124,746
年 延 診 療 患 者 数	人		183,882	177,857	180,980
病 床 利 用 率	%		58.9	60.2	51.5
外 来 入 院 患 者 比 率	%		207.8	190.6	221.8
職 員 数	事 業 管 理 者	人	1	1	1
	医 師	人	39	40	39
	看 護 師 等	人	231	217	219
	医 療 技 術 員	人	79	76	75
	事 務 員	人	38	36	36
	そ の 他 の 職 員	人	0	0	0
	計	人	388	370	370
患 者 一 人 当 た り	経 常 収 益	円	34,999	37,272	42,893
	経 常 費 用	円	42,520	40,848	39,120
	医 業 収 益	円	28,683	29,440	29,354
	医 業 費 用	円	40,060	38,345	36,651
入院患者一人当たり	入 院 収 益	円	55,280	52,306	57,627
外来患者一人当たり	外 来 収 益	円	12,323	13,235	13,685
職 員 一 人 当 た り	総 収 益	円	16,983,394	17,933,961	21,010,832
	医 業 収 益	円	13,916,512	14,151,718	14,377,703
	総 費 用	円	20,629,683	19,645,328	19,160,764
	医 業 費 用	円	19,436,316	18,432,230	17,951,793
	当 年 度 純 利 益	円	—	—	1,850,068
	(当 年 度 純 損 失)	円	3,646,289	1,711,367	—

対前年度比較 (%)		算 式
$\frac{(A)}{(B)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	
100.0	100.0	
100.0	100.0	
97.6	108.8	
106.4	93.5	
103.4	98.3	
—	—	年延入院患者数÷年延病床数×100
—	—	年延外来患者数÷年延入院患者数×100
100.0	100.0	
97.5	102.6	
106.5	99.1	
103.9	101.3	
105.6	100.0	
0.0	0.0	
104.9	100.0	
93.9	86.9	経常収益÷診療患者数
104.1	104.4	経常費用÷診療患者数
97.4	100.3	医業収益÷診療患者数
104.5	104.6	医業費用÷診療患者数
105.7	90.8	入院収益÷入院患者数
93.1	96.7	外来収益÷外来患者数
94.7	85.4	総収益÷平均職員数
98.3	98.4	医業収益÷平均職員数
105.0	102.5	総費用÷平均職員数
105.4	102.7	医業費用÷平均職員数
—	—	当年度純利益÷平均職員数
—	—	当年度純損失÷平均職員数

## 資料 2 診療科目別患者数調

診療科目 年 度	令 和 6 年 度			令 和 5 年	
	入 院	外 来	計 (A)	入 院	外 来
内 科	28,462	45,845	74,307	27,584	42,668
小 児 科	385	2,846	3,231	450	2,595
外 科	6,039	7,354	13,393	6,821	6,379
整 形 外 科	7,036	9,540	16,576	9,163	8,870
脳神経外科	12,991	14,120	27,111	12,498	13,127
皮 膚 科	329	10,708	11,037	263	10,783
泌 尿 器 科	1,709	8,500	10,209	1,515	8,022
婦 人 科	282	2,824	3,106	299	2,661
眼 科	226	5,752	5,978	60	4,558
耳鼻咽喉科	1,099	8,519	9,618	1,414	8,497
歯 科 口 腔 外 科	1,177	8,139	9,316	1,141	8,489
計	59,735 ( 164 )	124,147 ( 511 )	183,882 ( — )	61,208 ( 167 )	116,649 ( 480 )

(注1) ( ) 内は、1 日平均患者数を示す。

(単位:日)

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
入院診療日数	365	366	365
外来診療日数	243	243	243



(単位:人・%)

度	令和4年度			対前年度比較	
計 (B)	入院	外来	計 (C)	$\frac{(A)}{(B)}$	$\frac{(B)}{(C)}$
70,252	22,745	46,847	69,592	105.8	100.9
3,045	293	3,706	3,999	106.1	76.1
13,200	6,057	7,184	13,241	101.5	99.7
18,033	11,003	9,261	20,264	91.9	89.0
25,625	11,736	13,013	24,749	105.8	103.5
11,046	348	11,189	11,537	99.9	95.7
9,537	1,231	8,385	9,616	107.0	99.2
2,960	608	2,773	3,381	104.9	87.5
4,618	129	5,039	5,168	129.4	89.4
9,911	1,186	8,470	9,656	97.0	102.6
9,630	898	8,879	9,777	96.7	98.5
177,857	56,234	124,746	180,980	103.4	98.3
( — )	( 154 )	( 513 )	( — )	( — )	( — )

# 資料3 損益計算書比較表

		借		方			
年 度 科 目		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決 算 額(A)	構成比	決 算 額(B)	構成比	(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
経常費用	1 医 業 費 用	7,366,363,844	94.2	6,819,925,104	93.8	546,438,740	108.0
	(1) 給 与 費	4,180,220,812	53.5	3,790,765,643	52.2	389,455,169	110.3
	(2) 材 料 費	964,465,166	12.3	995,665,806	13.7	△ 31,200,640	96.9
	(3) 経 費	1,518,620,667	19.4	1,368,003,001	18.8	150,617,666	111.0
	(4) 減 価 償 却 費	663,154,941	8.5	616,306,790	8.5	46,848,151	107.6
	(5) 資 産 減 耗 費	9,246,887	0.1	17,768,856	0.2	△ 8,521,969	52.0
	(6) 研 究 研 修 費	30,655,371	0.4	31,415,008	0.4	△ 759,637	97.6
	2 医 業 外 費 用	369,075,737	4.7	377,746,385	5.2	△ 8,670,648	97.7
	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	71,724,721	0.9	74,503,387	1.0	△ 2,778,666	96.3
	(2) 長期前払消費税 勘 定 償 却	56,372,333	0.7	76,076,548	1.0	△ 19,704,215	74.1
	(3) 雑 損 失	240,978,683	3.1	227,166,450	3.1	13,812,233	106.1
	3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 費 用	83,203,521	1.1	67,347,193	0.9	15,856,328	123.5
	(1) 給 与 費	80,335,362	1.0	64,798,501	0.9	15,536,861	124.0
	(2) 経 費	2,315,036	0.1	1,978,258	0.0	336,778	117.0
	(3) 減 価 償 却 費	553,123	0.0	553,123	0.0	0	100.0
	(4) 研 究 研 修 費	0	0.0	17,311	0.0	△ 17,311	皆減
	小 計	7,818,643,102	100.0	7,265,018,682	99.9	553,624,420	107.6
4 特 別 損 失		6,566	0.0	3,752,689	0.1	△ 3,746,123	0.2
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損		6,566	0.0	3,752,689	0.1	△ 3,746,123	0.2
合 計		7,818,649,668	100.0	7,268,771,371	100.0	549,878,297	107.6
当 年 度 純 利 益		△ 1,381,943,481	—	△ 633,205,768	—	△ 748,737,713	218.2

(単位:円・%)

貸 方							
年 度 科 目		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
経 常 収 益	1 医 業 収 益	5,274,358,076	82.0	5,236,135,598	78.9	38,222,478	100.7
	(1) 入 院 収 益	3,302,150,603	51.3	3,201,541,400	48.2	100,609,203	103.1
	(2) 外 来 収 益	1,529,839,643	23.8	1,543,903,620	23.3	△ 14,063,977	99.1
	(3) その他医業収益	442,367,830	6.9	490,690,578	7.4	△ 48,322,748	90.2
	2 医 業 外 収 益	1,073,030,134	16.6	1,309,711,776	19.7	△ 236,681,642	81.9
	(1) 受取利息配当金	5,376,900	0.1	1,819,612	0.0	3,557,288	295.5
	(2) 他会計補助金 負担金	620,448,000	9.6	615,079,000	9.3	5,369,000	100.9
	(3) 補 助 金	8,598,000	0.1	311,182,000	4.7	△ 302,584,000	2.8
	(4) 負担金交付金	7,330,103	0.1	17,097,385	0.3	△ 9,767,282	42.9
	(5) 患者外寝具収益	58,019	0.0	48,199	0.0	9,820	120.4
	(6) 長期前受金戻入	394,798,872	6.1	328,538,273	5.0	66,260,599	120.2
	(7) 引 当 金 戻 入	600,000	0.0	0	0.0	600,000	皆増
	(8) そ の 他 医 業 外 収 益	35,820,240	0.6	35,947,307	0.5	△ 127,067	99.6
	3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益	88,257,805	1.4	83,205,255	1.3	5,052,550	106.1
	(1) 事 業 収 益	88,102,996	1.4	83,161,745	1.3	4,941,251	105.9
	(2) 事 業 外 収 益	154,809	0.0	43,510	0.0	111,299	355.8
	小 計	6,435,646,015	100.0	6,629,052,629	99.9	△ 193,406,614	97.1
4 特 別 利 益		1,060,172	0.0	6,512,974	0.1	△ 5,452,802	16.3
(1) 過 年 度 損 益 修 正		1,060,172	0.0	6,512,974	0.1	△ 5,452,802	16.3
合 計		6,436,706,187	100.0	6,635,565,603	100.0	△ 198,859,416	97.0
当 年 度 純 利 益		△ 1,381,943,481	—	△ 633,205,768	—	△ 748,737,713	218.2

## 資料 4 貸 借 対 照 表

借 方						
年 度 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 固 定 資 産	8,338,727,306	74.7	8,791,297,197	66.3	△ 452,569,891	94.9
(1) 有 形 固 定 資 産	8,156,884,777	73.1	8,577,561,208	64.7	△ 420,676,431	95.1
ア 土 地	2,081,122,708	18.6	2,081,122,708	15.7	0	100.0
イ 建 物	4,230,334,597	37.9	4,511,885,102	34.1	△ 281,550,505	93.8
ウ 構 築 物	149,673,970	1.3	173,518,777	1.3	△ 23,844,807	86.3
エ 医 療 器 械	749,472,174	6.7	662,157,472	5.0	87,314,702	113.2
オ 器 具 備 品	939,831,226	8.5	1,146,529,874	8.6	△ 206,698,648	82.0
カ 車 両 運 搬 具	6,450,102	0.1	2,347,275	0.0	4,102,827	274.8
(2) 投 資 資 産 そ の 他 の 資 産	181,842,529	1.6	213,735,989	1.6	△ 31,893,460	85.1
ア 長 期 貸 付 金	31,200,000	0.3	19,800,000	0.1	11,400,000	157.6
イ 長 期 貸 付 金 貸 倒 引 当 金	△ 31,200,000	△ 0.3	△ 19,800,000	△ 0.1	△ 11,400,000	157.6
ウ 長 期 前 払 税 消 費 税	181,842,529	1.6	213,735,989	1.5	△ 31,893,460	85.1
2 流 動 資 産	2,828,488,291	25.3	4,466,548,825	33.7	△ 1,638,060,534	63.3
(1) 現 金 預 金	1,885,536,987	16.9	3,595,659,277	27.1	△ 1,710,122,290	52.4
(2) 未 収 金	904,215,921	8.1	835,051,905	6.3	69,164,016	108.3
(3) 貯 蔵 品	38,735,383	0.3	35,837,643	0.3	2,897,740	108.1
合 計	11,167,215,597	100.0	13,257,846,022	100.0	△ 2,090,630,425	84.2

(単位:円・%)

貸 方						
年 度 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 固 定 負 債	6,939,476,295	62.0	7,369,852,140	55.6	△ 430,375,845	94.2
(1) 企 業 債	5,637,144,262	50.4	6,070,104,017	45.8	△ 432,959,755	92.9
(2) 引 当 金	1,302,332,033	11.6	1,299,748,123	9.8	2,583,910	100.2
2 流 動 負 債	1,446,675,896	13.0	1,684,324,123	12.7	△ 237,648,227	85.9
(1) 企 業 債	675,759,755	6.1	547,030,400	4.1	128,729,355	123.5
(2) 未 払 金	512,611,476	4.6	909,980,449	6.9	△ 397,368,973	56.3
(3) 引 当 金	228,639,000	2.0	199,966,000	1.5	28,673,000	114.3
(4) その他流動負債	29,665,665	0.3	27,347,274	0.2	2,318,391	108.5
3 繰 延 収 益	998,502,541	9.0	1,091,363,413	8.2	△ 92,860,872	91.5
(1) 長 期 前 受 金	5,355,476,910	48.0	5,055,133,910	38.1	300,343,000	105.9
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 4,356,974,369	△ 39.0	△ 3,963,770,497	△ 29.9	△ 393,203,872	109.9
4 資 本 金	3,930,849,285	35.2	3,878,651,285	29.3	52,198,000	101.3
(1) 資 本 金	3,930,849,285	35.2	3,878,651,285	29.3	52,198,000	101.3
5 剰 余 金	△ 2,148,288,420	△ 19.2	△ 766,344,939	△ 5.8	△ 1,381,943,481	280.3
(1) 資 本 剰 余 金	167,777,200	1.5	167,777,200	1.3	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 2,316,065,620	△ 20.7	△ 934,122,139	△ 7.0	△ 1,381,943,481	247.9
合 計	11,167,215,597	100.0	13,257,846,022	100.0	△ 2,090,630,425	84.2

## 資料5 経営分析表

分析項目		算式	年度比較		
			令和6年度	令和5年度	対前年度比較
概要	1 病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	% 58.9	% 60.2	△ 1.3
	2 外来入院患者比率	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	207.8	190.6	17.2
	3 100床当たり職員数	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	人 205.0	人 193.2	11.8
	4 100床当たり医師数	$\frac{\text{年度末医師数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	37.1	33.8	3.3
	5 100床当たり看護師数	$\frac{\text{年度末看護部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	105.0	98.9	6.1
	6 医師1人1日 当たり患者数 (入院)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	2.8	3.1	△ 0.3
	7 医師1人1日 当たり患者数 (外来)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	5.8	5.9	△ 0.1
	8 看護師1人1日 当たり患者数 (入院)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	0.6	0.7	△ 0.1
	9 看護師1人1日 当たり患者数 (外来)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	1.3	1.3	0.0
	10 医師1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延医師数}}$	円 227,677	円 239,717	△ 12,040
	11 看護師1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延看護部門職員数}}$	52,307	54,537	△ 2,230
	12 入院患者1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	55,280	52,306	2,974
	13 外来患者1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	12,323	13,235	△ 912
	14 患者1人1日 当たりの薬品費	$\frac{\text{薬品費(投薬+注射)}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}}$	2,287	2,552	△ 265

説	明
1	病床がどの程度効率的に稼働しているかを示すもの。 100%に近いほど、空き病床がない状況で利用されている事を示す。
2	外来患者数の入院患者数に対する割合を示すもの。 病床規模が小さいほど、指数が高くなる傾向がある。
3	病院の規模に対し、職員が配置されている人数を示すもの。 人数が増えた場合、経営面からは人件費割合の増につながるが、医療の質の向上が期待できる。
4	
5	
6	医師、看護師１人１日当たりの患者数を示すもの。 人数の増は収益の増につながるが、職員の疲弊を引き起こす可能性がある。
7	
8	
9	
10	医師、看護師１人１日当たりの診療収入で効率性を示すもの。
11	
12	入院、外来患者１人１日当たりの診療単価を示し、効率性の指標となる。
13	
14	患者１人１日当たりにかかる薬品費を示すもの。

分 析 項 目		算 式	年 度 比 較		
			令和6年度	令和5年度	対前年度比較
概 要	15 平 均 在 院 日 数	$\frac{\text{年延入院患者数}}{(\text{年度中の新入院患者数} + \text{退院患者数})/2}$	日 14.8	日 17.1	△ 2.3
	16 平 均 外 来 1 人 当 たり 通 院 回 数	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{新規外来患者数}}$	回 6.0	回 5.7	0.3
経 営 の 効 率 性	17 企 業 債 償 還 元 金 対 入 院 外 来 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100$	% 11.3	% 8.7	2.6
	18 企 業 債 利 息 対 入 院 外 来 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100$	1.5	1.6	△ 0.1
	19 職 員 給 与 費 対 入 院 外 来 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100$	87.8	80.9	6.9
財 務 の 健 全 性	20 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	24.9	31.7	△ 6.8
	21 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	80.2	72.5	7.7
	22 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	195.5	265.2	△ 69.7
	23 当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	192.8	263.1	△ 70.3
	24 資 金 残 高 対 事 業 収 支 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{有価証券}}{\text{経常収益}} \times 100$	29.3	54.2	△ 24.9
収 益 率	25 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本})/2} \times 100$	△ 11.3	△ 4.7	△ 6.6
	26 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	82.3	91.3	△ 9.0
	27 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	82.3	91.2	△ 8.9
	28 医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	71.6	76.8	△ 5.2
	29 修 正 医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益} - (\text{他会計負担金} + \text{運営費負担金等})}{\text{医業費用}} \times 100$	68.9	73.1	△ 4.2



説	明
15	入院から退院までの平均的な在院期間を示すもの。 短いほど治療の効率性を示し、医療費の抑制につながるともいわれる。
16	1人の患者が初診から転帰まで何日通院したかを示すもの。
17	入院外来収益に対する各費用との割合を示すもの。
18	
19	
20	総資本に占める自己資本の割合を示したもの。 経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が望ましい。
21	事業の固定的・長期的安全性をみるもの。 この比率は、常に100%以下、かつ、低いことが望ましい。
22	流動負債の支払能力・運転資金の状態等を示したもの。 この比率は、常に100%以上が望ましい。
23	流動負債に対する現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産の割合を示すもの。 この比率は、100%以上が理想である。
24	収益規模に対する資金余力を示したもの。 この比率が高いほど日常の資金繰りの余力がある。
25	事業に投下された総資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもの。 この率が大きいほど良好な成績である。
26	収支比率は、各収益と費用の割合を示したもの。 この比率が高いほど利益率が高く、100%未満では損失が生じている。
27	
28	
29	

# 資料6 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 当年度純利益		△ 1,381,943,481	△ 633,205,768	△ 748,737,713
(2) 減価償却費		663,708,064	616,859,913	46,848,151
(3) 固定資産除却費		8,782,956	16,454,286	△ 7,671,330
(4) 長期前受金戻入額		△ 394,798,872	△ 328,538,273	△ 66,260,599
(5) 引当金の増減額(△は減少)		48,656,910	64,948,324	△ 16,291,414
(6) 業務活動による資産及び負債の増減		△ 469,430,729	1,005,224,610	△ 1,474,655,339
ア 未収金の増減額(△は増加)		△ 69,164,016	684,523,901	△ 753,687,917
イ 貯蔵品の増減額(△は増加)		△ 2,897,740	3,197,337	△ 6,095,077
ウ 未払金の増減額(△は減少)		△ 397,368,973	317,503,372	△ 714,872,345
(7) 長期前払消費税の増減額(△は増加)		31,893,460	24,827,985	7,065,475
(8) 預り金の増減額		2,318,391	△ 1,013,222	3,331,613
業務活動によるキャッシュ・フロー計		△ 1,490,813,301	765,557,855	△ 2,256,371,156
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 固定資産の取得、建設改廃事業等による支出		△ 251,814,589	△ 530,163,000	278,348,411
(2) 一般会計からの負担金による収入		293,912,000	229,439,000	64,473,000
(3) 長期貸付金の貸付による支出		△ 18,000,000	△ 6,600,000	△ 11,400,000
(4) 長期貸付金の回収による収入		600,000	0	600,000
(5) 国庫補助金等による収入		8,026,000	1,622,000	6,404,000
投資活動によるキャッシュ・フロー計		32,723,411	△ 305,702,000	338,425,411
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改廃企業債による収入		242,800,000	576,300,000	△ 333,500,000
(2) 建設改廃企業債の償還による支出		△ 547,030,400	△ 414,392,522	△ 132,637,878
(3) 一般会計からの出資金による収入		52,198,000	51,322,000	876,000
(4) 一般会計からの長期借入れの返済による支出		0	△ 500,000,000	500,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計		△ 252,032,400	△ 286,770,522	34,738,122
資金増減額		△ 1,710,122,290	173,085,333	△ 1,883,207,623
資金期首残高		3,595,659,277	3,422,573,944	173,085,333
資金期末残高		1,885,536,987	3,595,659,277	△ 1,710,122,290

# 水道事業会計決算審査資料

## 目 次

資料1	業 務 実 績 表 .....	140
資料2	損 益 計 算 書 比 較 表 .....	142
資料3	貸 借 対 照 表 .....	144
資料4	経 営 分 析 表 .....	146
資料5	キャッシュ・フロー計算書 .....	150

# 資料 1 業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度		単位	令和 6 年度(A)	令和 5 年度(B)	令和 4 年度(C)
行 政 区 域 内 人 口		人	132,435	133,181	133,783
年 度 末 給 水 人 口		人	132,389	133,133	133,738
普 及 率		%	99.9	99.9	99.9
年 度 末 給 水 栓 数		栓	60,012	59,766	59,298
配 水 量	年 間	m <sup>3</sup>	14,857,849	14,919,915	15,004,783
	1 か 月 平 均	m <sup>3</sup>	1,238,154	1,243,326	1,250,399
	1 日 平 均	m <sup>3</sup>	40,706	40,765	41,109
	1 日 最 大	m <sup>3</sup>	43,567	43,894	46,186
有 収 水 量	年 間	m <sup>3</sup>	13,779,214	13,840,099	13,942,097
	1 か 月 平 均	m <sup>3</sup>	1,148,268	1,153,342	1,161,841
	1 日 平 均	m <sup>3</sup>	37,751	37,814	38,198
取 水 量	地 下 水	m <sup>3</sup>	8,573,404	8,629,940	8,751,267
	県 水	m <sup>3</sup>	6,284,445	6,289,975	6,253,516
	計	m <sup>3</sup>	14,857,849	14,919,915	15,004,783
県 水 依 存 率		%	42.3	42.2	41.7
有 収 率		%	92.7	92.8	92.9
供 給 単 価		円/m <sup>3</sup>	166.09	158.00	142.18
給 水 原 価		円/m <sup>3</sup>	154.38	148.12	140.02
職 員 数	損益勘定支弁職員	人	18	19	18
	資本勘定支弁職員	人	8	8	9
	パートタイム 会計年度任用職員	人	2	2	3
	計	人	28	29	30

対前年度比較 (%)		算 式
$\frac{(A)}{(B)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	
99.4	99.6	
99.4	99.5	
—	—	
100.4	100.8	
99.6	99.4	
99.6	99.4	
99.9	99.2	
99.3	95.0	
99.6	99.3	
99.6	99.3	
99.8	99.0	
99.3	98.6	
99.9	100.6	
99.6	99.4	
—	—	県水取水量÷年間配水量×100
—	—	年間有収水量÷年間配水量×100
105.1	111.1	給水収益÷年間有収水量
104.2	105.8	(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量
94.7	105.6	
100.0	88.9	
100.0	66.7	
96.6	96.7	

## 資料2 損益計算書比較表

年 度 科 目		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
経 常 費 用	1 営 業 費 用	2,321,260,635	97.9	2,254,348,927	97.9	66,911,708	103.0
	(1) 原水及び浄水費	536,502,373	22.6	530,166,501	23.0	6,335,872	101.2
	(2) 配水及び給水費	424,467,150	17.9	373,490,078	16.2	50,977,072	113.6
	(3) 受 託 工 事 費	2,800,000	0.1	3,810,000	0.2	△ 1,010,000	73.5
	(4) 業 務 費	156,256,047	6.6	150,024,489	6.5	6,231,558	104.2
	(5) 総 係 費	67,921,674	2.9	72,482,848	3.1	△ 4,561,174	93.7
	(6) 減 価 償 却 費	1,106,566,042	46.7	1,065,423,013	46.3	41,143,029	103.9
	(7) 資 産 減 耗 費	26,747,349	1.1	58,951,998	2.6	△ 32,204,649	45.4
	2 営 業 外 費 用	48,796,565	2.1	44,988,341	2.0	3,808,224	108.5
	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	48,795,120	2.1	44,984,881	2.0	3,810,239	108.5
	(2) 雑 支 出	1,445	0.0	3,460	0.0	△ 2,015	41.8
	小 計	2,370,057,200	100.0	2,299,337,268	99.9	70,719,932	103.1
	3 特 別 損 失	864,085	0.0	2,295,433	0.1	△ 1,431,348	37.6
	(1) 過 年 度 損 益 損 修 正	832,585	0.0	425,460	0.0	407,125	195.7
	(2) その他特別損失	31,500	0.0	1,869,973	0.1	△ 1,838,473	1.7
合 計		2,370,921,285	100.0	2,301,632,701	100.0	69,288,584	103.0
当 年 度 純 利 益		236,810,434	—	296,294,894	—	△ 59,484,460	79.9

(単位:円・%)

年 度 科 目		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決 算 額(A)	構成比	決 算 額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
経 常 収 入 益	1 営 業 収 益	2,332,594,660	89.5	2,234,156,328	86.0	98,438,332	104.4
	(1) 給 水 収 益	2,288,615,430	87.8	2,186,741,740	84.2	101,873,690	104.7
	(2) 受 託 工 事 収 益	2,944,500	0.1	4,011,000	0.1	△ 1,066,500	73.4
	(3) 負 担 金	8,600,802	0.3	10,749,569	0.4	△ 2,148,767	80.0
	(4) その他営業収益	32,433,928	1.3	32,654,019	1.3	△ 220,091	99.3
	2 営 業 外 収 益	256,142,376	9.8	363,753,255	14.0	△ 107,610,879	70.4
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,767,878	0.1	953,594	0.0	2,814,284	395.1
	(2) 他 会 計 負 担 金	740,000	0.0	1,312,000	0.0	△ 572,000	56.4
	(3) 補 助 金	0	0.0	105,451,600	4.1	△ 105,451,600	皆減
	(4) 長期前受金戻入	240,032,088	9.2	245,600,396	9.5	△ 5,568,308	97.7
	(5) 雑 収 益	11,602,410	0.5	10,435,665	0.4	1,166,745	111.2
	小 計	2,588,737,036	99.3	2,597,909,583	100.0	△ 9,172,547	99.6
3 特 別 利 益		18,994,683	0.7	18,012	0.0	18,976,671	105,455.7
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益		18,994,683	0.7	18,012	0.0	18,976,671	105,455.7
合 計		2,607,731,719	100.0	2,597,927,595	100.0	9,804,124	100.4

# 資料3 貸借対照表

借 方						
年 度 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 固 定 資 産	27,488,644,726	89.6	27,271,780,300	91.3	216,864,426	100.8
(1) 有 形 固 定 資 産	27,488,287,926	89.6	27,271,423,500	91.3	216,864,426	100.8
ア 土 地	348,717,025	1.1	348,717,025	1.2	0	100.0
イ 建 物	851,086,118	2.8	884,428,083	3.0	△ 33,341,965	96.2
ウ 構 築 物	24,688,509,341	80.5	24,299,022,242	81.3	389,487,099	101.6
エ 機 械 及 び 装 置	1,459,385,334	4.8	1,585,941,709	5.3	△ 126,556,375	92.0
オ 車 両 及 び 運 搬 具	2,656,095	0.0	2,577,719	0.0	78,376	103.0
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	8,806,513	0.0	9,821,722	0.0	△ 1,015,209	89.7
キ 建 設 仮 勘 定	129,127,500	0.4	140,915,000	0.5	△ 11,787,500	91.6
(2) 無 形 固 定 資 産	356,800	0.0	356,800	0.0	0	100.0
ア そ の 他 無 形 固 定 資 産	356,800	0.0	356,800	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	3,203,881,374	10.4	2,599,743,850	8.7	604,137,524	123.2
(1) 現 金 預 金	2,576,605,838	8.4	2,082,725,328	7.0	493,880,510	123.7
(2) 未 収 金	289,281,481	0.9	416,410,167	1.4	△ 127,128,686	69.5
(3) 貯 蔵 品	3,194,055	0.0	2,908,355	0.0	285,700	109.8
(4) 前 払 金	334,800,000	1.1	97,700,000	0.3	237,100,000	342.7
合 計	30,692,526,100	100.0	29,871,524,150	100.0	821,001,950	102.7



(単位:円・%)

貸 方						
年 度 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 固 定 負 債	4,816,872,957	15.7	4,443,353,171	14.9	373,519,786	108.4
(1) 企 業 債	4,548,998,213	14.8	4,156,494,837	13.9	392,503,376	109.4
(2) 退職給付引当金	160,820,744	0.5	179,804,334	0.6	△ 18,983,590	89.4
(3) 修繕引当金	107,054,000	0.4	107,054,000	0.4	0	100.0
2 流 動 負 債	1,025,139,989	3.3	866,452,871	2.9	158,687,118	118.3
(1) 企 業 債	160,496,624	0.5	161,196,006	0.5	△ 699,382	99.6
(2) 未 払 金	757,096,670	2.5	596,086,709	2.0	161,009,961	127.0
(3) 前 受 金	1,200,450	0.0	2,077,150	0.0	△ 876,700	57.8
(4) 賞 与 引 当 金	17,258,000	0.0	16,353,000	0.1	905,000	105.5
(5) その他流動負債	89,088,245	0.3	90,740,006	0.3	△ 1,651,761	98.2
ア 預り保証金	16,000,000	0.1	17,000,000	0.1	△ 1,000,000	94.1
イ 預 り 金	73,088,245	0.2	73,740,006	0.2	△ 651,761	99.1
3 繰 延 収 益	5,702,950,477	18.6	5,672,167,865	19.0	30,782,612	100.5
(1) 長期前受金	11,456,015,307	37.3	11,223,571,199	37.6	232,444,108	102.1
(2) 収益化累計額	△ 5,753,064,830	△ 18.7	△ 5,551,403,334	△ 18.6	△ 201,661,496	103.6
4 資 本 金	17,716,857,403	57.7	17,515,870,560	58.6	200,986,843	101.1
(1) 自己資本金	17,716,857,403	57.7	17,515,870,560	58.6	200,986,843	101.1
5 剰 余 金	1,430,705,274	4.7	1,373,679,683	4.6	57,025,591	104.2
(1) 資本剰余金	487,970,520	1.6	487,970,520	1.6	0	100.0
(2) 利益剰余金	942,734,754	3.1	885,709,163	3.0	57,025,591	106.4
合 計	30,692,526,100	100.0	29,871,524,150	100.0	821,001,950	102.7

## 資料4 経営分析表

分析項目		算式	年度比較		
			令和6年度	令和5年度	対前年度比較
施設の効 率性	1 負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	% 93.4	% 92.9	0.5
	2 施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	57.3	57.4	△ 0.1
	3 最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	61.4	61.8	△ 0.4
	4 配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	m³/m 14.5	m³/m 14.6	△ 0.1
	5 固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	m³/万円 5.4	m³/万円 5.5	△ 0.1
経 営 の 効 率 性	6 供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	円/m³ 166.1	円/m³ 158.0	8.1
	7 給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用－受託工事費－長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	154.4	148.1	6.3
	8 料 金 回 収 率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	% 107.6	% 106.7	0.9
	9 損 益 職 員 1 人 当たりの給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	人 7,354.9	人 7,007.0	347.9
	10 損 益 職 員 1 人 当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}} \div 1,000$	千円 129,425.0	千円 117,376.1	12,048.9
	11 企業債償還元金対 給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	% 7.0	% 8.2	△ 1.2
	12 企業債利息対給水 収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	2.1	2.1	0.0
	13 職員給与費対給水 収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	6.1	6.6	△ 0.5

	説	明
1	最大配水量に対する平均配水量の比率で、需要時と非需要時の差を示すもの。 この比率は、100%に近づくのが理想である。	
2	配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設が効率的に運営されているかを判断するもの。 この比率は、高いほど効率的に運営されていることを示す。	
3	配水能力に対する最大配水量の比率で、将来の水需要に対応すべき先行投資の適正さを示すもの。 この比率は、高いほど効率的に運営されていることを示す。	
4	導送配水管 1 m 当たりの配水量により、その効率をはかるもの。 この比率は、高いほど使用効率が良いことを示す。	
5	有形固定資産 1 万円当たりの配水量により、その効率をはかるもの。 この比率は、高いほど使用効率が良いことを示す。	
6	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たり、どれだけの収益を得ているかを示すもの。 給水原価を下回るのは好ましくない。	
7	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たり、どれだけの費用がかかるかを示すもの。 この数値は低いほど効率的であり、水道水を供給するために要した費用が安いことを示す。	
8	水道水を供給するために要した費用を、給水収益でどの程度回収できたかを示すもの。 この比率は、高いほど健全な経営であることを示す。	
9	損益勘定支弁職員 1 人当たりの給水人口、営業収益の比較。 職員数は、配置条件等によって異なるため単純に比較するには難しいが、1 人当たりの働き量を表したもの。	
10		
11	給水収益に対する各費用との割合を示すもの。	
12		
13		

分 析 項 目		算 式	年 度 比 較		
			令和6年度	令和5年度	対前年度比較
財務 の 健 全 性	14 自己資本構成比率	$\frac{\text{繰延収益} + \text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	% 81.0	% 82.2	△ 1.2
	15 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	92.2	93.5	△ 1.3
	16 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	370.5	368.6	1.9
	17 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	331.5	354.4	△ 22.9
	18 資金残高対事業収支比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{有価証券}}{\text{経常収益}} \times 100$	99.5	80.2	19.3
収 益 率	19 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) / 2} \times 100$	0.7	1.0	△ 0.3
	20 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.0	112.9	△ 2.9
	21 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	109.2	113.0	△ 3.8
	22 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	100.5	99.1	1.4
老 朽 化 の 状 況	23 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	43.3	42.3	1.0
	24 管路経年化率	$\frac{\text{定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	32.8	32.5	0.3
	25 管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.9	1.5	△ 0.6

説	明
14	総資本に占める自己資本の割合を示したもの。 経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が望ましい。
15	事業の固定的・長期的安全性をみるもの。 この比率は、常に100%以下、かつ、低いことが望ましい。
16	流動負債の支払能力・運転資金の状態等を示したもの。 この比率は、常に100%以上が望ましい。
17	流動負債に対する現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産の割合を示すもの。 この比率は、100%以上が理想である。
18	収益規模に対する資金余力を示したもの。 この比率が高いほど日常の資金繰りの余力がある。
19	事業に投下された総資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもの。 この率が大きいほど良好な成績である。
20	収支比率は、各収益と費用の割合を示したもの。 この比率が高いほど利益率が高く、100%未満では損失が生じている。
21	
22	
23	老朽化割合を示したもの。 この比率が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。
24	老朽化割合を示したもの。 この比率が高いほど、法定耐用年数を経過した管路を多く保有している。
25	当該年度に更新した管路延長の割合を示したもの。

# 資料5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 当年度純利益		236,810,434	296,294,894	△ 59,484,460
(2) 有形固定資産減価償却費		1,106,566,042	1,065,423,013	41,143,029
(3) 固定資産除却費		26,778,849	60,821,971	△ 34,043,122
(4) 長期前受金戻入額		△ 240,032,088	△ 245,600,396	5,568,308
(5) 引当金の増減額(△は減少)		△ 18,078,590	△ 12,794,988	△ 5,283,602
(6) 業務活動による資産及び負債の増減		48,224,486	74,212,203	△ 25,987,717
ア 未収金の増減額(△は増加)		127,128,686	50,110,952	77,017,734
イ 貯蔵品の増減額(△は増加)		△ 285,700	△ 185,810	△ 99,890
ウ 前払金の増減額(△は増加)		△ 237,100,000	133,100,000	△ 370,200,000
エ 未払金の増減額(△は減少)		161,009,961	△ 111,914,904	272,924,865
オ 前受金の増減額(△は減少)		△ 876,700	921,250	△ 1,797,950
カ その他流動負債の増減額(△は減少)		△ 1,651,761	2,180,715	△ 3,832,476
業務活動によるキャッシュ・フロー計		1,160,269,133	1,238,356,697	△ 78,087,564
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 固定資産の取得、建設改良事業等による支出		△ 1,297,918,937	△ 1,808,890,310	510,971,373
(2) 補助金・負担金等による収入		218,524,320	351,754,411	△ 133,230,091
投資活動によるキャッシュ・フロー計		△ 1,079,394,617	△ 1,457,135,899	377,741,282
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良企業債による収入		553,000,000	600,000,000	△ 47,000,000
(2) 建設改良企業債の償還による支出		△ 161,196,006	△ 179,784,843	18,588,837
(3) 一般会計からの出資金による収入		21,202,000	31,244,000	△ 10,042,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計		413,005,994	451,459,157	△ 38,453,163
資金増減額		493,880,510	232,679,955	261,200,555
資金期首残高		2,082,725,328	1,850,045,373	232,679,955
資金期末残高		2,576,605,838	2,082,725,328	493,880,510

# 公共下水道事業会計決算審査資料

## 目 次

資料1	業 務 実 績 表 .....	152
資料2	損 益 計 算 書 比 較 表 .....	154
資料3	貸 借 対 照 表 .....	156
資料4	経 営 分 析 表 .....	158
資料5	キャッシュ・フロー計算書 .....	160

# 資料 1 業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度		単位	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	令和 4 年度 (C)
住 民 基 本 台 帳 人 口		人	132,435	133,181	133,783
供 用 開 始 区 域 内 人 口		人	64,766	63,560	63,290
供 用 開 始 面 積		ha	1,088.8	1,073.3	1,071.4
水 洗 化 人 口		人	52,931	50,857	49,954
普 及 率		%	48.9	47.7	47.3
水 洗 化 ( 接 続 ) 率		%	81.7	80.0	78.9
年 間 有 収 水 量		m <sup>3</sup>	5,283,487	5,186,601	5,099,716
年 間 処 理 水 量		m <sup>3</sup>	5,708,305	5,578,469	5,419,098
1 日 平 均 排 水 量		m <sup>3</sup>	15,639	15,242	14,847
有 収 率		%	92.6	93.0	94.1
使 用 料		円	747,010,990	731,772,240	715,859,920
使 用 料 単 価		円/m <sup>3</sup>	141.39	141.09	140.37
職 員 数	損益勘定支弁職員	人	5	5	5
	資本勘定支弁職員	人	6	7	7
	パートタイム 会計年度任用職員	人	1	1	1
	計	人	12	13	13



対前年度比較 (%)		算式
$\frac{(A)}{(B)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	
99.4	99.6	
101.9	100.4	
101.4	100.2	
104.1	101.8	
—	—	供用開始区域内人口÷住民基本台帳人口×100
—	—	水洗化人口÷供用開始区域内人口×100
101.9	101.7	
102.3	102.9	
102.6	102.7	年間処理水量÷年間日数
—	—	年間有収水量÷年間処理水量×100
102.1	102.2	
100.2	100.5	使用料÷年間有収水量
100.0	100.0	
85.7	100.0	
100.0	100.0	
92.3	100.0	

## 資料2 損 益 計 算 書 比 較 表

年 度 科 目		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決 算 額(A)	構成比	決 算 額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
経 常 費 用	1 営 業 費 用	1,692,595,778	90.7	1,592,777,559	89.4	99,818,219	106.3
	(1) 汚 水 管 渠 費	62,802,605	3.4	59,147,018	3.3	3,655,587	106.2
	(2) 特 定 環 境 保 全 管 渠 費	6,808,143	0.4	7,006,586	0.4	△ 198,443	97.2
	(3) 雨 水 管 渠 費	21,507,893	1.2	21,290,338	1.2	217,555	101.0
	(4) 流域下水道維持 管 理 費 負 担 金	410,827,325	22.0	365,109,969	20.5	45,717,356	112.5
	(5) 総 係 費	81,905,437	4.4	64,032,897	3.6	17,872,540	127.9
	(6) 減 価 償 却 費	1,103,156,763	59.1	1,076,190,751	60.4	26,966,012	102.5
	(7) 資 産 減 耗 費	5,587,612	0.3	0	0.0	5,587,612	皆増
	2 営 業 外 費 用	173,102,214	9.3	188,840,102	10.6	△ 15,737,888	91.7
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	173,097,618	9.3	188,826,562	10.6	△ 15,728,944	91.7
	(2) 雑 支 出	4,596	0.0	13,540	0.0	△ 8,944	33.9
	小 計	1,865,697,992	100.0	1,781,617,661	100.0	84,080,331	104.7
	3 特 別 損 失	683,460	0.0	243,730	0.0	439,730	280.4
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	683,460	0.0	243,730	0.0	439,730	280.4
合 計		1,866,381,452	100.0	1,781,861,391	100.0	84,520,061	104.7

(単位:円・%)

年 度 科 目		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決 算 額(A)	構成比	決 算 額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
経 常 収 益	1 営 業 収 益	874,217,751	45.6	858,667,097	46.0	15,550,654	101.8
	(1) 下水道使用料	747,010,990	38.9	731,772,240	39.2	15,238,750	102.1
	(2) 負 担 金	126,951,561	6.6	126,739,857	6.8	211,704	100.2
	(3) その他営業収益	255,200	0.0	155,000	0.0	100,200	164.6
	2 営 業 外 収 益	1,044,900,411	54.4	1,007,177,741	54.0	37,722,670	103.7
	(1) 受 取 利 息	266,681	0.0	5,055	0.0	261,626	5,275.6
	(2) 負 担 金	17,215,811	0.9	17,782,761	1.0	△ 566,950	96.8
	(3) 補 助 金	734,274,056	38.3	707,901,951	37.9	26,372,105	103.7
	(4) 長期前受金戻入	292,498,548	15.2	280,883,775	15.1	11,614,773	104.1
	(5) 雑 収 益	645,315	0.0	604,199	0.0	41,116	106.8
	小 計	1,919,118,162	100.0	1,865,844,838	100.0	53,273,324	102.9
	3 特 別 利 益	13,970	0.0	122,428	0.0	△ 108,458	11.4
(1) 過年度損益修正		13,970	0.0	122,428	0.0	△ 108,458	11.4
合 計		1,919,132,132	100.0	1,865,967,266	100.0	53,164,866	102.8
当 年 度 純 利 益		52,750,680	—	84,105,875	—	△ 31,355,195	—

# 資料3 貸借対照表

借 方						
年 度 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 固 定 資 産	39,592,814,265	97.0	39,660,307,552	96.0	△ 67,493,287	99.8
(1) 有 形 固 定 資 産	37,294,666,553	91.4	37,313,332,191	90.3	△ 18,665,638	99.9
ア 土 地	221,448,312	0.5	221,448,312	0.5	0	100.0
イ 構 築 物	36,964,930,558	90.7	36,998,024,407	89.7	△ 33,093,849	99.9
ウ 機 械 及 び 装 置	108,072,266	0.3	93,615,615	0.2	14,456,651	115.4
エ 車 両 及 び 運 搬 具	199,617	0.0	199,617	0.0	0	100.0
オ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	15,800	0.0	44,240	0.0	△ 28,440	35.7
(2) 無 形 固 定 資 産	2,297,186,712	5.6	2,346,014,361	5.7	△ 48,827,649	97.9
ア 流 域 下 水 道 利 用 道 権	2,297,186,712	5.6	2,346,014,361	5.7	△ 48,827,649	97.9
(3) 投 資	961,000	0.0	961,000	0.0	0	100.0
ア 出 資 金	961,000	0.0	961,000	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	1,219,264,033	3.0	1,647,888,087	4.0	△ 428,624,054	74.0
(1) 現 金 預 金	638,346,070	1.6	1,278,567,993	3.1	△ 640,221,923	49.9
(2) 未 収 金	353,617,963	0.9	288,820,094	0.7	64,797,869	122.4
(3) 前 払 金	227,300,000	0.6	80,500,000	0.2	146,800,000	282.4
合 計	40,812,078,298	100.0	41,308,195,639	100.0	△ 496,117,341	98.8

(単位:円・%)

貸 方						
年 度 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 固 定 負 債	10,115,590,797	24.8	10,827,340,298	26.2	△ 711,749,501	93.4
(1) 企 業 債	10,115,590,797	24.8	10,827,340,298	26.2	△ 711,749,501	93.4
2 流 動 負 債	1,392,537,588	3.4	1,746,929,952	4.2	△ 354,392,364	79.7
(1) 企 業 債	972,649,501	2.4	1,034,434,453	2.5	△ 61,784,952	94.0
(2) 未 払 金	343,393,907	0.8	668,420,489	1.6	△ 325,026,582	51.4
(3) 前 受 金	73,000,000	0.2	33,700,000	0.1	39,300,000	216.6
(4) 預 り 金	3,494,180	0.0	10,375,010	0.0	△ 6,880,830	33.7
3 繰 延 収 益	11,257,430,470	27.6	11,256,171,826	27.2	1,258,644	100.0
(1) 長 期 前 受 金	14,746,378,235	36.1	14,453,852,265	35.0	292,525,970	102.0
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 3,488,947,765	△ 8.5	△ 3,197,680,439	△ 7.7	△ 291,267,326	109.1
4 資 本 金	17,695,284,849	43.4	17,179,269,649	41.7	516,015,200	103.0
(1) 自 己 資 本 金	17,695,284,849	43.4	17,179,269,649	41.7	516,015,200	103.0
ア 固 有 資 本 金	11,028,316,536	27.0	11,028,316,536	26.7	0	100.0
イ 繰 入 資 本 金	6,181,540,113	15.1	5,665,524,913	13.7	516,015,200	109.1
ウ 組 入 資 本 金	485,428,200	1.2	485,428,200	1.2	0	100.0
5 剰 余 金	351,234,594	0.9	298,483,914	0.7	52,750,680	117.7
(1) 資 本 剰 余 金	188,163,042	0.5	188,163,042	0.5	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	163,071,552	0.4	110,320,872	0.3	52,750,680	147.8
合 計	40,812,078,298	100.0	41,308,195,639	100.0	△ 496,117,341	98.8

## 資料4 経営分析表

分析項目		算式	年度比較		
			令和6年度	令和5年度	対前年度比較
汚水事業に係る経営の効率性	1 使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup> 141.4	円/m <sup>3</sup> 141.1	0.3
	2 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	318.6	308.2	10.4
	3 経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	% 44.4	% 45.8	△ 1.4
	4 損益職員1人当たりの処理人口	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	人 10,586.2	人 10,171.4	414.8
	5 損益職員1人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}} \div 1,000$	千円 149,453.2	千円 146,385.4	3,067.8
	6 企業債償還元金対下水道使用料比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	% 130.9	% 142.7	△ 11.8
	7 企業債利息対下水道使用料比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	21.2	23.6	△ 2.4
	8 職員給与費対下水道使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	5.2	5.2	△ 0.0
財務の健全性	9 自己資本構成比率	$\frac{\text{繰延収益}+\text{資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	71.8	69.6	2.2
	10 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{企業債}+\text{繰延収益}+\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	98.0	97.7	0.3
	11 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	290.4	231.3	59.1
	12 当座比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	236.2	220.0	16.2
	13 資金残高対事業収支比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{有価証券}}{\text{経常収益}} \times 100$	36.8	68.5	△ 31.7
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本}+\text{期末負債資本})/2} \times 100$	0.2	0.2	0.0
	15 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.8	104.7	△ 1.9
	16 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.2	104.7	△ 1.5
	17 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	51.6	53.9	△ 2.3

※項目9～17については、雨水事業分が含まれている。

説	明
1	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たり、どれだけの収益を得ているかを示すもの。 汚水処理原価を著しく下回るのは好ましくない。
2	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たり、どれだけの費用がかかるかを示すもの。 この数値は低いほど効率的であり、汚水処理にかかる費用が安いことを示す。
3	汚水処理に要した費用を、下水道使用料でどの程度回収できたかを示すもの。 この数値は高いほど健全経営であり、100%が理想である。
4 5	損益勘定支弁職員 1 人当たりの処理人口、営業収益の比較。 職員数は、配置条件等によって異なるため単純に比較するには難しいが、1 人当たりの働き量を表したもの。
6	下水道使用料に対する各費用との割合を示すもの。 職員給与費は、退職給付費は含み、児童手当を除いた数値。
7	
8	
9	総資本に占める自己資本の割合を示したもの。 経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が望ましい。
10	事業の固定的・長期的安全性をみるもの。 この比率は、常に100%以下、かつ、低いことが望ましい。
11	流動負債の支払能力・運転資金の状態等を示したもの。 この比率は、常に100%以上が望ましい。
12	流動負債に対する現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産の割合を示すもの。 この比率は、100%以上が理想である。
13	収益規模に対する資金余力を示したもの。 この比率が高いほど日常の資金繰りの余力がある。
14	事業に投下された総資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもの。 この率が大きいほど良好な成績である。
15	収支比率は、各収益と費用の割合を示したもの。 この比率が高いほど利益率が高く、100%未満では損失が生じている。
16	
17	

# 資料5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 当年度純利益		84,105,875	84,105,875	0
(2) 有形固定資産減価償却費		997,560,334	997,560,334	0
(3) 無形固定資産減価償却費		78,630,417	78,630,417	0
(4) 固定資産除却費		0	0	0
(5) 長期前受金戻入額		△ 292,498,548	△ 272,648,147	△ 19,850,401
(6) 業務活動による資産及び負債の増減		510,564,843	△ 174,752,469	685,317,312
ア 未収金の増減額(△は増加)		△ 42,330,084	△ 42,330,084	0
イ 前払金の増減額(△は増加)		218,780,000	218,780,000	0
ウ 未払金の増減額(△は減少)		426,693,867	426,693,867	0
エ 前受金の増減額(△は減少)		△ 88,300,000	△ 88,300,000	0
オ 預り金の増減額(△は減少)		△ 4,278,940	△ 4,278,940	0
業務活動によるキャッシュ・フロー計		1,378,362,921	673,950,162	704,412,759
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出		△ 1,570,806,528	△ 1,570,806,528	0
(2) 無形固定資産の取得による支出		△ 14,587,931	△ 14,587,931	0
(3) 国庫補助金による収入		486,695,455	486,695,455	0
(4) その他資本的収入による収入		100,516,543	100,516,543	0
投資活動によるキャッシュ・フロー計		△ 998,182,461	△ 599,678,340	△ 398,504,121
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良企業債による収入		704,800,000	704,800,000	0
(2) 建設改良企業債の償還による支出		△ 1,104,536,193	△ 1,104,536,193	0
(3) 一般会計からの出資金による収入		560,097,795	560,097,795	0
財務活動によるキャッシュ・フロー計		160,361,602	△ 183,259,429	343,621,031
資金増減額		540,542,062	△ 108,987,607	649,529,669
資金期首残高		1,278,567,993	726,411,158	552,156,835
資金期末残高		638,346,070	1,278,567,993	△ 640,221,923



# 集落排水事業会計決算審査資料

## 目 次

資料1	業 務 実 績 表 .....	162
資料2	損 益 計 算 書 比 較 表 .....	164
資料3	貸 借 対 照 表 .....	166
資料4	経 営 分 析 表 .....	168
資料5	キャッシュ・フロー計算書 .....	170

# 資料 1 業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度		単位	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	令和 4 年度 (C)
住 民 基 本 台 帳 人 口		人	132,435	133,181	133,783
供 用 開 始 区 域 内 人 口		人	7,674	7,603	7,765
水 洗 化 人 口		人	7,236	7,169	7,304
普 及 率		%	5.8	5.7	5.8
水 洗 化 ( 接 続 ) 率		%	94.3	94.3	94.1
年 間 有 収 水 量		m <sup>3</sup>	680,923	700,696	713,710
年 間 処 理 水 量		m <sup>3</sup>	719,787	724,625	735,668
1 日 平 均 排 水 量		m <sup>3</sup>	1,972	1,980	2,016
有 収 率		%	94.6	96.7	97.0
使 用 料		円	88,374,580	91,147,100	92,639,810
使 用 料 単 価		円/m <sup>3</sup>	129.79	130.08	129.80
職 員 数	損益勘定支弁職員	人	3	3	3
	資本勘定支弁職員	人	0	0	0
	会計年度任用職員	人	0	0	0
	計	人	3	3	3

対前年度比較 (%)		算式
$\frac{(A)}{(B)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	
99.4	99.6	
100.9	97.9	
100.9	98.2	
—	—	供用開始区域内人口÷住民基本台帳人口×100
—	—	水洗化人口÷供用開始区域内人口×100
97.2	98.2	
99.3	98.5	
99.6	98.2	年間処理水量÷年間日数
—	—	年間有収水量÷年間処理水量×100
97.0	98.4	
99.8	100.2	使用料÷年間有収水量
100.0	100.0	
—	—	
—	—	
100.0	100.0	

## 資料2 損 益 計 算 書 比 較 表

年 度 科 目		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決 算 額(A)	構成比	決 算 額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
経 常 費 用	1 営 業 費 用	320,144,777	97.5	306,529,708	97.0	13,615,069	104.4
	(1) 農 業 集 落 排 水 費 管 渠 費	16,748,079	5.1	18,074,192	5.7	△ 1,326,113	92.7
	(2) コミュニティ・ プラント管渠費	129,525	0.0	553,671	0.2	△ 424,146	23.4
	(3) 農 業 集 落 排 水 浄化センター費	56,782,578	17.3	54,308,050	17.2	2,474,528	104.6
	(4) コミュニティ・ プラント 浄化センター費	5,920,129	1.8	7,074,000	2.2	△ 1,153,871	83.7
	(5) 総 係 費	22,517,059	6.9	18,835,077	6.0	3,681,982	119.5
	(6) 減 価 償 却 費	212,046,431	64.6	207,684,718	65.7	4,361,713	102.1
	(7) 資 産 減 耗 費	6,000,976	1.8	0	0.0	6,000,976	皆増
	2 営 業 外 費 用	8,072,317	2.5	9,162,313	2.9	△ 1,089,996	88.1
	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	8,072,317	2.5	9,162,313	2.9	△ 1,089,996	88.1
	小 計	328,217,094	100.0	315,692,021	99.9	12,525,073	104.0
	3 特 別 損 失	137,860	0.0	426,940	0.1	△ 289,080	32.3
	(1) 過 年 度 損 益 損 修 正	137,860	0.0	426,940	0.1	△ 289,080	32.3
合	計	328,354,954	100.0	316,118,961	100.0	12,235,993	103.9

(単位:円・%)

年 度 科 目		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		決 算 額(A)	構成比	決 算 額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
経 常 収 益	1 営 業 収 益	88,374,580	27.7	91,147,100	35.6	△ 2,772,520	97.0
	(1) 施 設 使 用 料	88,374,580	27.7	91,147,100	35.6	△ 2,772,520	97.0
	2 営 業 外 収 益	230,173,791	72.3	164,951,940	64.4	65,221,851	139.5
	(1) 受 取 利 息	11,740	0.0	228	0.0	11,512	5,149.1
	(2) 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	(3) 補 助 金	80,777,474	25.4	16,589,047	6.5	64,188,427	486.9
	(4) 長期前受金戻入	149,372,372	46.9	148,351,611	57.9	1,020,761	100.7
	(5) 雑 収 益	12,205	0.0	11,054	0.0	1,151	110.4
	小 計	318,548,371	100.0	256,099,040	100.0	62,449,331	124.4
3 特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		318,548,371	100.0	256,099,040	100.0	62,449,331	124.4
当 年 度 純 損 失		9,806,583	—	60,019,921	—	△ 50,213,338	16.3

### 資料3 貸借対照表

借 方						
年 度 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 固 定 資 産	5,631,889,526	98.3	5,801,991,933	98.5	△ 170,102,407	97.1
(1) 有 形 固 定 資 産	5,631,889,526	98.3	5,801,991,933	98.5	△ 170,102,407	97.1
ア 土 地	398,299,742	7.0	398,299,742	6.8	0	100.0
イ 建 物	905,801,046	15.8	938,615,356	15.9	△ 32,814,310	96.5
ウ 構 築 物	3,682,591,961	64.3	3,832,604,775	65.1	△ 150,012,814	96.1
エ 機械及び装置	645,196,777	11.3	632,472,060	10.7	12,724,717	102.0
2 流 動 資 産	98,770,757	1.7	86,529,523	1.5	12,241,234	114.1
(1) 現 金 預 金	32,708,533	0.6	31,076,686	0.5	1,631,847	105.3
(2) 未 収 金	41,708,224	0.7	55,452,837	0.9	△ 13,744,613	75.2
(3) 前 払 金	24,354,000	0.4	0	0	24,354,000	皆増
合 計	5,730,660,283	100.0	5,888,521,456	100.0	△ 157,861,173	97.3

(単位:円・%)

貸 方						
年 度 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 固 定 負 債	363,329,615	6.3	391,452,312	6.6	△ 28,122,697	92.8
(1) 企 業 債	363,329,615	6.3	391,452,312	6.6	△ 28,122,697	92.8
2 流 動 負 債	125,532,167	2.2	118,985,197	2.0	6,546,970	105.5
(1) 企 業 債	56,522,697	1.0	60,048,299	1.0	△ 3,525,602	94.1
(2) 未 払 金	53,422,910	0.9	58,936,898	1.0	△ 5,513,988	90.6
(3) 前 受 金	15,586,560	0.3	0	0	15,586,560	皆増
3 繰 延 収 益	3,632,216,680	63.4	3,759,352,123	63.8	△ 127,135,443	96.6
(1) 長 期 前 受 金	4,674,527,900	81.6	4,657,986,686	79.1	16,541,214	100.4
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 1,042,311,220	△ 18.2	△ 898,634,563	△ 15.3	△ 143,676,657	116.0
4 資 本 金	2,021,721,405	35.3	2,021,064,825	34.3	656,580	100.0
(1) 自 己 資 本 金	2,021,721,405	35.3	2,021,064,825	34.3	656,580	100.0
ア 固 有 資 本 金	1,624,931,967	28.4	1,624,931,967	27.6	0	100.0
イ 繰 入 資 本 金	396,789,438	6.9	396,132,858	6.7	656,580	100.2
5 剰 余 金	△ 412,139,584	△ 7.2	△ 402,333,001	△ 6.8	△ 9,806,583	102.4
(1) 利 益 剰 余 金	△ 412,139,584	△ 7.2	△ 402,333,001	△ 6.8	△ 9,806,583	102.4
合 計	5,730,660,283	100.0	5,888,521,456	100.0	△ 157,861,173	97.3

## 資料4 経営分析表

分析項目		算式	年度比較		
			令和6年度	令和5年度	対前年度比較
集落排水事業に係る経営の効率性	1 使用料単価	$\frac{\text{施設使用料}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup> 129.8	円/m <sup>3</sup> 130.1	△ 0.3
	2 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	482.0	450.5	31.5
	3 経費回収率	$\frac{\text{施設使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	% 26.9	% 28.9	△ 2.0
	4 損益職員1人当たりの処理人口	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	人 2,412.0	人 2,389.7	22.3
	5 損益職員1人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}} \div 1,000$	千円 29,458.2	千円 30,382.4	△ 924.2
	6 企業債償還元金対施設使用料比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{施設使用料}} \times 100$	% 67.9	% 67.8	0.1
	7 企業債利息対施設使用料比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{施設使用料}} \times 100$	9.1	10.1	△ 1.0
	8 職員給与費対施設使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{施設使用料}} \times 100$	19.4	15.2	4.2
財務の健全性	9 自己資本構成比率	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	91.5	91.3	0.2
	10 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	99.5	99.5	△ 0.0
	11 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	143.1	146.8	△ 3.7
	12 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	107.8	146.8	△ 39.0
	13 資金残高対事業収支比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{有価証券}}{\text{経常収益}} \times 100$	10.3	12.1	△ 1.8
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) / 2} \times 100$	△ 0.2	△ 1.0	0.0
	15 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	97.0	81.0	16.0
	16 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	97.1	81.1	16.0
	17 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	27.6	29.7	△ 2.1



説	明
1	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たり、どれだけの収益を得ているかを示すもの。 汚水処理原価を著しく下回るのは好ましくない。
2	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たり、どれだけの費用がかかるかを示すもの。 この数値は低いほど効率的であり、汚水処理にかかる費用が安いことを示す。
3	汚水処理に要した費用を、施設使用料でどの程度回収できたかを示すもの。 この数値は高いほど健全経営であり、100%が理想である。
4 5	損益勘定支弁職員 1 人当たりの処理人口、営業収益の比較。 職員数は、配置条件等によって異なるため単純に比較するには難しいが、1 人当たりの働き量を表したものの。
6	施設使用料に対する各費用との割合を示すもの。 職員給与費は、退職給付費は含み、児童手当を除いた数値。
7	
8	
9	総資本に占める自己資本の割合を示したものの。 経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が望ましい。
10	事業の固定的・長期的安全性をみるもの。 この比率は、常に100%以下、かつ、低いことが望ましい。
11	流動負債の支払能力・運転資金の状態等を示したものの。 この比率は、常に100%以上が望ましい。
12	流動負債に対する現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産の割合を示すもの。 この比率は、100%以上が理想である。
13	収益規模に対する資金余力を示したものの。 この比率が高いほど日常の資金繰りの余力がある。
14	事業に投下された総資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもの。 この率が大きいほど良好な成績である。
15	収支比率は、各収益と費用の割合を示したものの。 この比率が高いほど利益率が高く、100%未満では損失が生じている。
16	
17	

# 資料5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	△ 9,806,583	△ 60,019,921	50,213,338
(2) 有形固定資産減価償却費	212,046,431	207,684,718	4,361,713
(3) 固定資産除却費	6,000,976	0	6,000,976
(4) 長期前受金戻入額	△ 149,372,372	△ 148,351,611	△ 1,020,761
(5) 業務活動による資産及び負債の増減	△ 536,815	△ 755,305	218,490
ア 未収金の増減額(△は増加)	13,744,613	2,297,561	11,447,052
イ 前払金の増減額(△は増加)	△ 24,354,000	30,000,000	△ 54,354,000
ウ 未払金の増減額(△は減少)	△ 5,513,988	△ 17,270,466	11,756,478
エ 前受金の増減額(△は減少)	15,586,560	△ 15,782,400	31,368,960
業務活動によるキャッシュ・フロー計	58,331,637	△ 1,442,119	59,773,756
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 47,945,000	△ 111,973,000	64,028,000
(2) 国庫補助金による収入	15,296,819	46,642,273	△ 31,345,454
(3) 県費補助金による収入	4,283,110	13,059,837	△ 8,776,727
(4) その他資本的収入による収入	2,657,000	4,687,166	△ 2,030,166
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 25,708,071	△ 47,583,724	21,875,653
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良企業債による収入	28,400,000	50,400,000	△ 22,000,000
(2) 建設改良企業債の償還による支出	△ 60,048,299	△ 61,805,017	1,756,718
(3) 一般会計からの出資金による収入	656,580	65,325,637	△ 64,669,057
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 30,991,719	53,920,620	△ 84,912,339
資金増減額	1,631,847	4,894,777	△ 3,262,930
資金期首残高	31,076,686	26,181,909	4,894,777
資金期末残高	32,708,533	31,076,686	1,631,847

7 稲 監 第 2 7 号

令和 7 年 8 月 1 5 日

稲 沢 市 長   加 藤 錠 司 郎 様

稲 沢 市 監 査 委 員	樋 口 光 男
同	平 岡 弘 行
同	曾 我 部 博 隆

令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足  
比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第  
22 条第 1 項の規定により審査に付された、令和 6 年度決算に基づく  
健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項  
を記載した書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。



## 健全化判断比率及び資金不足比率

	目	次	
第1	審査の対象	.....	175
第2	審査の期間	.....	175
第3	審査の方法	.....	175
第4	審査の結果	.....	175
	健全化判断比率審査意見		
1	健全化判断比率	.....	176
2	意見	.....	177
	資金不足比率審査意見		
1	資金不足比率	.....	178
2	意見	.....	178

# 令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見

## 第 1 審査の対象

- 1 令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率
  - (1) 実質赤字比率
  - (2) 連結実質赤字比率
  - (3) 実質公債費比率
  - (4) 将来負担比率
- 2 令和 6 年度決算に基づく資金不足比率
  - (1) 稲沢市病院事業会計資金不足比率
  - (2) 稲沢市水道事業会計資金不足比率
  - (3) 稲沢市公共下水道事業会計資金不足比率
  - (4) 稲沢市集落排水事業会計資金不足比率
  - (5) 稲沢西土地地区画整理事業特別会計資金不足比率

## 第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 11 日から令和 7 年 8 月 1 日まで

## 第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる内容を記載した書類が、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて作成されているかを確認し、これらの書類が本年度の財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、主管課等から提出された資料と照合するとともに、併せて関係職員からの説明を聴取したうえで審査を実施した。

## 第 4 審査の結果

健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる内容を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、財政状況及び経営状況を適正に表示していると認めた。

## 健全化判断比率審査意見

### 1 健全化判断比率

#### (1) 実質赤字比率（一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率）

##### ア 基準

早期健全化基準	11.74 %
財政再生基準	20.00 %

※（令和5年度 11.78 %）

##### イ 指標

区 分	令和6年度
実質赤字比率	—

##### ウ 指標の算出方法

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

実質赤字の額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

##### エ 判断

一般会計等実質収支額は、2,023,379千円の黒字であるので、実質赤字比率には該当しない。

#### (2) 連結実質赤字比率（全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率）

##### ア 基準

早期健全化基準	16.74 %
財政再生基準	30.00 %

※（令和5年度 16.78 %）

##### イ 指標

区 分	令和6年度
連結実質赤字比率	—

##### ウ 指標の算出方法

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

##### エ 判断

連結実質収支額は、8,233,409千円の黒字であるので、連結実質赤字比率には該当しない。



- (3) **実質公債費比率**（一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3か年平均）

**ア 基準**

早期健全化基準	25.0 %
財政再生基準	35.0 %

**イ 指標**

区 分	令和6年度
実質公債費比率	4.1 %

※（令和5年度 3.2%）

**ウ 指標の算出方法（3か年平均）**

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

**エ 判断**

実質公債費比率は、4.1%で、早期健全化基準の25.0%を下回っており、健全な状況にある。

- (4) **将来負担比率**（一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率）

**ア 基準**

早期健全化基準	350.0 %
---------	---------

**イ 指標**

区 分	令和6年度
将来負担比率	13.3%

※（令和5年度—%）

**ウ 指標の算出方法**

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

**エ 判断**

将来負担額に対して充当可能な財源は足りており、健全な状況にある。

## 2 意見

本市の一般会計等における健全化判断比率は、前記のとおりで、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率のいずれの項目においても、早期健全化基準に触れることなく、良好な状況にあると認めた。

## 資金不足比率審査意見

### 1 資金不足比率（公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率）

#### ア 基準

経営健全化基準	20.0 %
---------	--------

#### イ 指標

区 分	会 計 名	令和6年度
資金不足比率	病 院 事 業 会 計	—
	水 道 事 業 会 計	—
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	—
	集 落 排 水 事 業 会 計	—
	稲 沢 西 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	—

#### ウ 指標の算出方法

$$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

《資金の不足額、剰余額》

法適用事業＝（（流動負債－控除企業債等－控除未払金等－控除額－PFI建設事業費等）＋算入地方債の現在高－（流動資産－控除財源－控除額））－解消可能資金不足額

法非適用事業＝（歳出総額＋算入地方債の現在高－支払繰延額・事業繰越額を除く歳入総額－土地収入見込額）－解消可能資金不足額

《事業の規模》

法適用事業＝営業収益の額－受託工事収益の額

法非適用事業＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

#### エ 判 断

本市の公営企業における、資金不足比率は前記のとおりで、これらの会計における資金不足額はないので、資金不足比率にはいずれも該当しない。

### 2 意 見

本市の公営企業における経営の現況は、いずれの会計においても、資金不足額が発生しておらず、良好な状況にあると認めた。